

BIG DATA

14:00より開始いたします。

- ✓ 御質問の方はQ&A機能で質問を投稿ください。質問時は、冒頭に所属団体名＋氏名を記載したうえで、投稿ください。
- ✓ イベントは記録のため録画させていただきます。ご了承ください。

事例から学ぶスマートシティ推進 - 官民連携のポイント -

令和8年8月5日(水) 14:00～15:30

令和8年8月5日(水) 14:00~15:30

本日のプログラム

御質問の方はQ&A機能で質問を投稿ください。
質問時は、冒頭に所属団体名＋氏名を
記載したうえで、投稿ください。

14:00~14:05

① 開会のご挨拶

14:05~14:15

② スマートシティの概念説明

14:15~14:25

③ 国土交通省の取組紹介

14:25~15:25

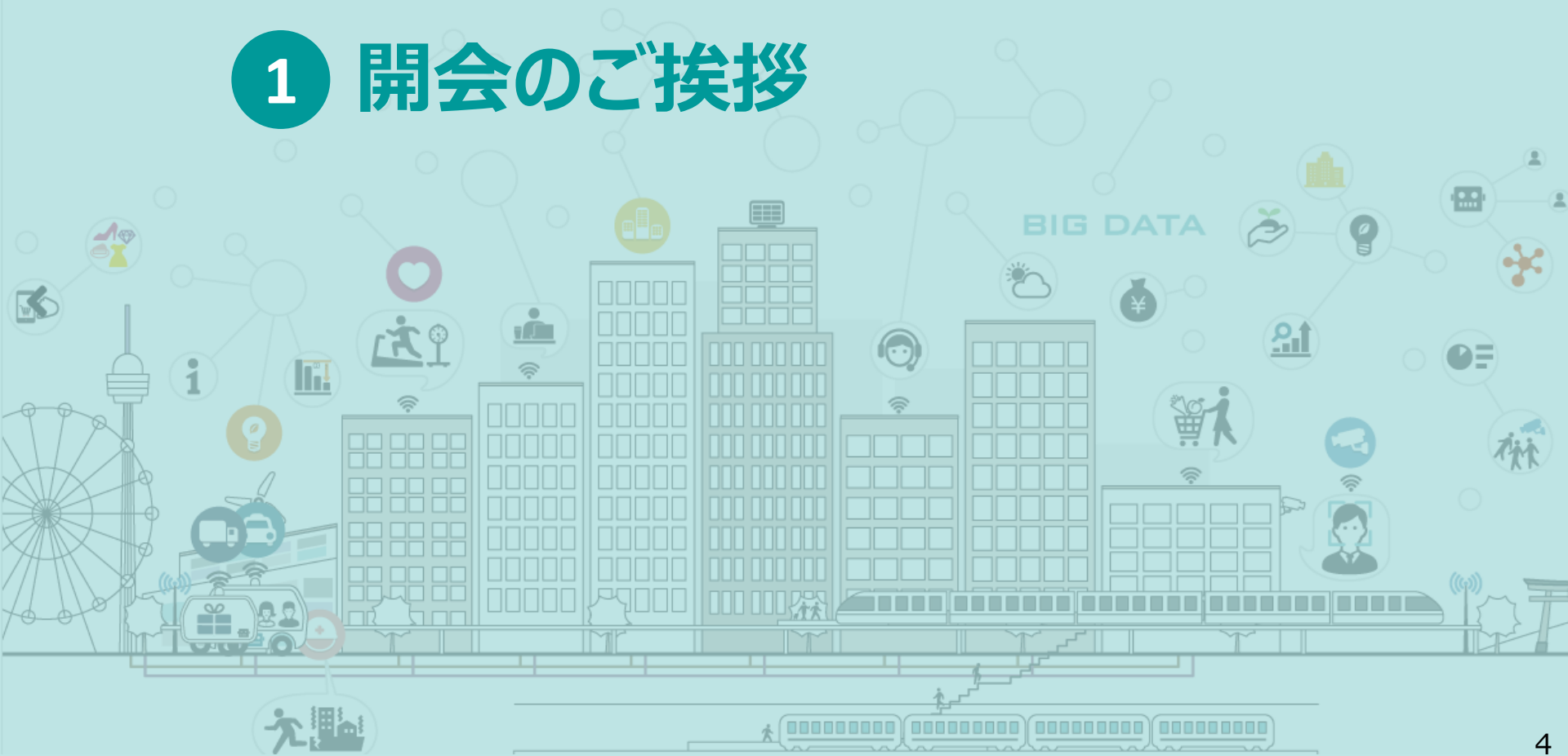
④ 先進事例の紹介

- 埼玉県秩父市
「山間地域におけるドローン等を活用したまちづくり」
- 三重県四日市市
「スマートシティによる都市の賑わい創出」
- 香川県高松市
「地理空間データ基盤を活用した業務BPRと防災・交通分野等での新たなサービスの創出」

15:25~15:30

⑤ 閉会のご挨拶

① 開会のご挨拶



② スマートシティの概念説明

「スマートシティ」の概念のご説明 ースマートシティとは何かー

2026年8月5日
合同会社デロイト トーマツ

1. わたしたちの都市・地域を取り巻く社会課題

まち・都市を取り巻く社会課題

- 人口減少・少子高齢化の進行、建築費の高騰、気候変動に伴う自然災害の激甚化、インフラ老朽化、観光需要の高まり等を背景として、都市の持続性及び安全性・快適性の確保に向け、早急な対応が求められている。

都市の持続性確保および安全性・快適性(Well-Being)の確保にむけ、各課題の解決へ

人口減少の進行に伴うまちの課題

- 人口減少・少子高齢化により、地域の担い手や需要が縮小し、働き手不足や若者の地方離れが進行
- 空き家の増加や買い物弱者の増加等、暮らしを支える機能の低下が併発している

根本原因



人口減少・少子高齢化

併発する課題



若者の地方
離れ



働き手不足



空き家の
増加



買い物弱者
の増加

まちの維持や環境変化への対応課題

- 建築費高騰やインフラ老朽化への対応により、まちの維持や更新負担が増加
- 加えて、気候変動による自然災害の激甚化や、観光需要の高まりにより、まちの安全性・快適性(Well-Being)の確保が求められている

都市再生やインフラ維持に係るコスト増



建築費高騰



インフラ老朽化

外部環境の変化によるリスク・需要拡大



自然災害の激甚化



観光需要の高まり
(オーバーツーリズム)

2. スマートシティの定義・目的

スマートシティとは

- スマートシティとは、先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組である。

スマートシティの定義

- ✓ 新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメントの高度化等により都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域のこと。
- ✓ 全国全ての地方公共団体において取組可能な政策であり、それぞれの地域の置かれた状況や住民ニーズに対応した取組であれば、いかに小規模なものであったとしてもスマートシティであると言える。

スマートシティの基本コンセプト

～ 3つの基本理念 ～



市民（利用者）中心主義

「新技術」ありきでなく、「課題の解決、ビジョンの実現」を重視



ビジョン・課題フォーカス



分野間・都市間連携の重視

～ 5つの基本原則 ～



公平性、包摂性の確保



運営面、資金面での持続可能性の確保



相互運用性・オープン性・透明性の確保



セキュリティ、レジリエンスの確保



プライバシーの確保

2. スマートシティの定義・目的

スマートシティの目的

- スマートシティにより、分野横断的に様々なデータを取得・利活用し、総合的なサービスの向上が図られる。また多都市・多分野に跨り産官学・市民が関わることで、複合的な課題解決が可能となる。
- これらを通じWell-beingの向上を図ることが目的である

スマートシティの目的

- スマートシティは、**市民一人一人に寄り添ったサービスの提供を通じてWell-Being の向上を図る**ことが一義的な目的である。

スマートシティにより多様な産業分野の課題を総合的に解決



3. スマートシティの進め方

スマートシティの実現に向けた進め方の全体像

■ スマートシティ実現に向けて、検討すべき要素（横軸）とステップ（縦軸）で分けた際の実施事項を整理しています。

スマートシティ
ガイドブックに
おけるステップ

	プロジェクト 全体	推進体制	市民参画	スマート サービス	都市OS	効果検証	資金的 持続性
初動段階	● 地域の課題・ニーズの把握 ● ビジョンとりまとめ	● 取組態勢の構築 ✓ 庁内体制整備 ✓ アドバイザー等活用 ✓ 地域の関係者との関係強化	—	—	—	—	—
準備段階	● 地域の関係者、市民ニーズの把握	● 地域におけるビジョン共有	● 市民への意見聴取や参画、関係者との対話の実施	● 課題に適合性のある技術の検討	● 都市OSの必要性の理解 ✓ 分野間/都市間/サービス連携	● 検証可能なゴールの設定	● 資金的持続性の検討
計画（戦略）作成段階	● 事業計画（戦略）の検討、策定	● 行政・民間・関係機関の連携体制構築 ✓ 牽引役（官民連携を促進する中心的な団体）の確保 ✓ ガバナンスの明確化	● 市民理解醸成	● 事業設計	● 都市OSの基本設計	● ロジックモデルとKPI設定	● 資金計画検討 ● 受益者の整理 ● 費用負担の検討
実証・実装段階	—	● 多様な主体の参画による発展性の確保	● 市民と双方向型の対話	● 実装に向けた実証 ● 柔軟で弾力的な実装	● 都市OSの運用を固める	● KPIでの評価 ● 計画の見直し ● 効果の見える化	● 実証での資金的持続性の検証
定着・発展段階	—	—	● 主体的な市民参画	● 実証・実装を踏まえバージョンアップ	● サービス/データの充実	● 効果検証を行う仕組みの構築、運用	● 資金計画に基づき運用、見直し
	明確なビジョンに基づくプロジェクト推進	機動的な体制構築	市民ニーズに根差した取組	スマートサービス導入による地域課題解決	土台構築によるサービス高度化	適切な取組の評価	資金的持続性の確保

※「スマートシティガイドブック第2版（2023年8月10日公開）」における「スマートシティ実現に向けて～全体見取り図～」をベースに作成。
一部、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(Ver2.0)」の「サービスデザインの実践ステップ」を参照

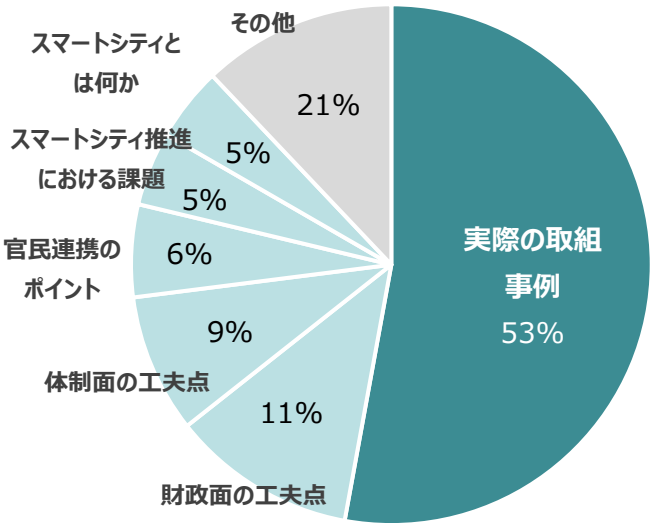
4. 本日のポイント

本日のポイント

- みなさまから事前にいただいた声を整理しております。本日は、課題解決に向けたアプローチや、体制面・財政面の工夫点について意識しお聞きいただきたいです。

参加者のみなさまからいただいた 本イベントへの期待（知りたいこと）

※イベント事前アンケートを基に作成



いただいた声

- 前提としてどのような課題があり、地域課題解決の為、どのような体制・座組で何を目指し、どう解決まで持っていったのかを知りたい
- コストに見合った便益があったのか、どう便益を確保したのかを知りたい
- 地方におけるスマートシティのありかたについて学びたい 等

このあとの講演で特にお聞きいただきたいポイント



課題解決に向けた アプローチ

- ✓ どのような課題があったのか
- ✓ 課題に対しどのような技術・データを活用したか
- ✓ 課題を解決することでどのような効果が生まれたか



体制面の工夫点

- ✓ 庁内、域内ではどのような推進体制を組んだのか
- ✓ 域内外のステークホルダーとの役割分担をどう設計したのか、連携先の民間企業をどう見つけたのか



財政面の工夫点

- ✓ どのように財源を確保したのか
- ✓ どのように持続性あるビジネスモデルを確立したのか

③ 国土交通省の取組紹介

事例から学ぶスマートシティ推進 -官民連携のポイント-

国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課
デジタル情報活用推進室

「都市が抱える諸課題の解決に向けて、ICT等の新技術やデジタル情報を活用の上、計画、整備、管理・運営等のマネジメントを通じ、全体最適化が図られた持続可能な状態を目指す都市または地区における取組」を対象に、スマートシティの実現に向けた支援等を進めています。

- ・ 国土交通省都市局として、各地区におけるスマートシティの取組の各段階を支援
- ・ 地区におけるスマートシティ実装に向けて、計画支援・実証支援・財政支援を通じて各プロジェクトに対する伴走支援を実施
- ・ 実証後は効果検証を実施し、取組による効果を明らかにするとともに、優良事例の横展開を図る



「官民連携を促進する中心的な団体」とは、持続可能なスマートシティのビジネスモデルの構築を目指し、地域に根差しながら課題を深掘り、自ら地域の課題解決に必要なデジタル技術を持つプレイヤーを巻き込み、官民連携を促す団体を指す（都市再生推進法人、アーバンデザインセンターなども含む）

期待する役割

地域のビジョン・構想検討（ビジネスモデル含む）

- 各種ステークホルダーにとって魅力のある地域のビジョンや構想を設定すること
- 投資回収ができるビジネスモデルを検討し、ステークホルダーに提示すること

財源確保の仕組み構築

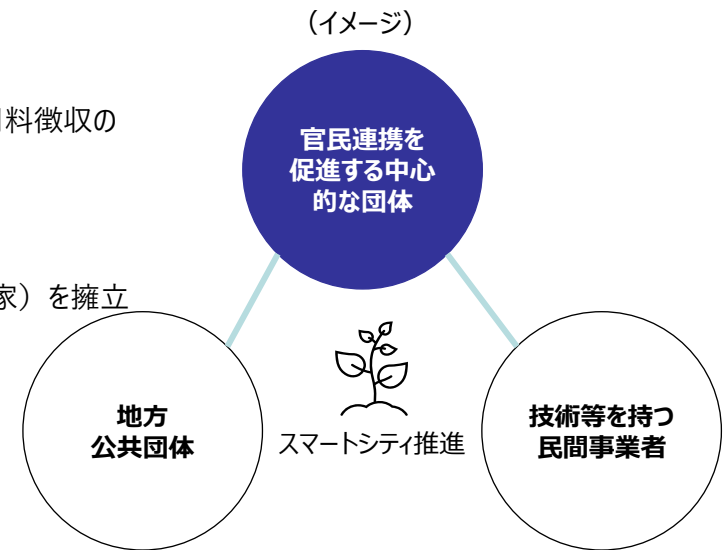
- 民間事業者からの投資や住民主体のタウンマネジメント組織組成によるサービス利用料徴収の仕組みを導入するなど、取組に必要な財源確保の仕組みを構築すること

域内外を繋げる

- 域内にゆかりのある人々や団体への呼びかけをすること
- アーキテクト（スマートシティの設計・構築・運営において中心的な役割を果たす専門家）を擁立すること
- 域内外の民間事業者との繋がりを持ち、必要に応じて繋げること
- 各主体の役割を整理すること

スマートシティに取り組む土壌づくり

- 行政の巻き込みをすること
- 住民への理解醸成など、スマートシティ推進に向けた土壌づくりをすること

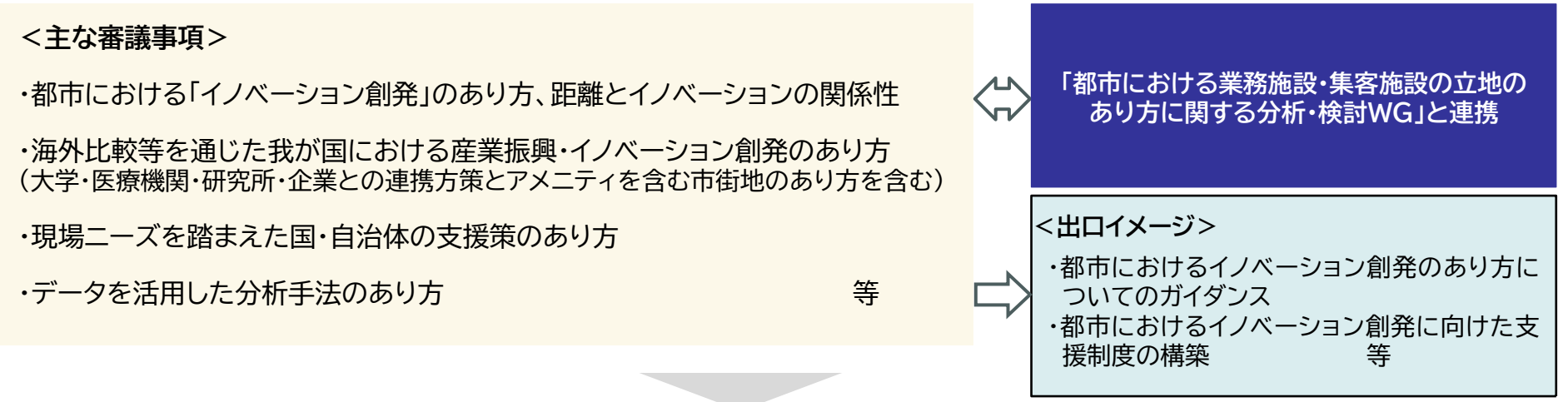


「デジタル情報活用推進コミッティ」における示唆

- スマートシティの取組はグランドデザインが重要。グランドデザインを作る際には、民間事業者の巻き込みが不可欠であり、現在のようなサービス提供者としての民間事業者ではなく、共創パートナーとしての民間事業者が必要
- 共創パートナー自体を募集要件とするというよりは、共創パートナーとしての活動歴を加点要素に入れても良いのではないかと。活動実績のある共創パートナーを評価することができれば自治体側も共創パートナーを取り入れることを長期的に期待することができるのではないか

都市におけるイノベーション創発のあり方に関する検討会

⇒ 令和7年6月17日第1回以降、年度内4回に渡り議論



中間取りまとめ

- ・ イノベーション地区の形成に向けては、下記を考慮すべき事項として整理（一部抜粋）
 - 近接による効果も踏まえ、**対面の交流と偶発的な出会いや、コミュニケーションの加速と生産性向上**を図り、**大学・研究機関とも連携**しながら要素が近接した拠点形成を目指す。
 - 都市体験・就業環境・働く場の質を総合的に高める用途・機能の配置と複合のあり方として、多様な都市機能の集積が重要。
- ・ 以上を踏まえ、下記を今後取り組むべき点として整理
 - 地域資源も活用のうえ、まちなかに多様な機能を集積させ、関係者のつながりを生む場づくりやコミュニティ形成等を通じたイノベーション創発の取組を推進する自治体等については、**まちづくりに関する各種施策を活用した地区形成を促し**、先進自治体の知見については積極的な横展開を図る。
 - これらの取組を通じて**イノベーション創発に資する環境整備の優良モデルを構築**する。
- ・ 都市におけるイノベーション創発が、我が国の経済の発展及びまちなかの活性化、地域の持続可能性の向上へとつながるよう、**イノベーション地区の形成を通じて引き続き都市の稼ぐ力の創出を目指す**。

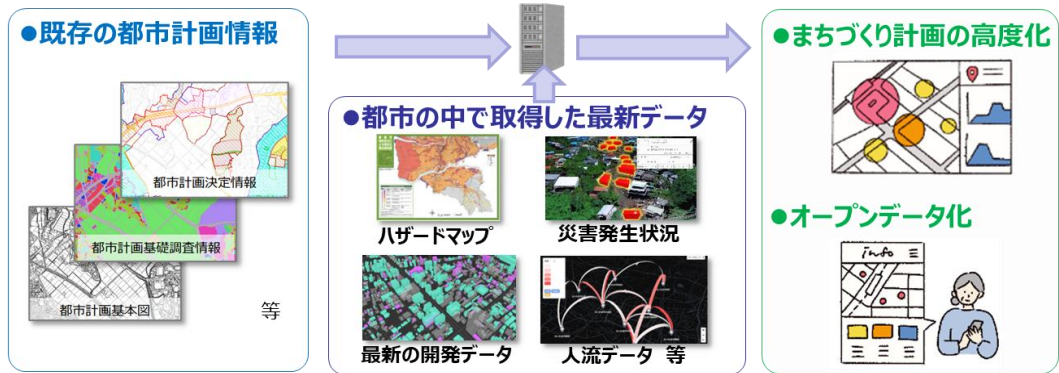
令和8年度 スマートシティ実装化支援事業の概要

都市のデータを連携させ、特徴を分析し、AIや3D都市モデルを含めたデジタル技術の活用により課題を解決する「スマートシティ」を実現するため、先進的な都市サービスの実証事業を支援する。特に、早期に実証から社会実装までを一体的に実施するスマートシティ施策を重点的に支援する。

補助要件等

	都市サービス実装タイプ	戦略的スマートシティ実装タイプ（令和7年新規創設）
補助対象	先進的な都市サービスについて、 <u>早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業</u>	<u>国が定める特定の政策テーマに関する先進的な都市サービスについて、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業</u>
支援条件	①民間事業者等・地方公共団体を構成員に含むコンソーシアムであること ②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開していること ③早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業であること （2028年度までに実装すること） ④スマートシティ実装計画（複数年にわたる計画も可）を定めること	①②③④ 左と同じ ⑤国が定める特定の政策テーマに合致した事業であること
補助率	定額補助（上限3,500万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること	定額補助（上限5,000万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

■戦略的スマートシティ実装タイプのイメージ



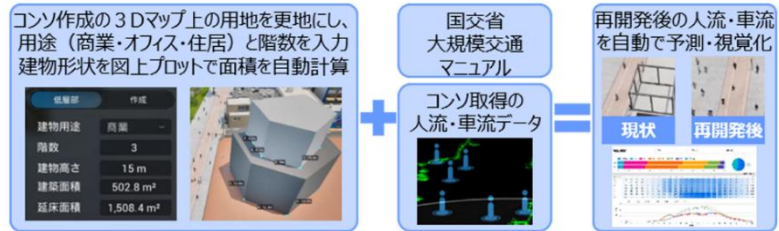
【イメージ】災害リスク情報等を含めたまちづくり計画のデジタル化

※スマートシティ実装化支援事業報告書を元に都市局にて作成

愛知県岡崎市

- ▶課題：民間不動産活用の活発化を目指す、合意形成等に時間を要している。また、まちづくり目標値設定を統計データに頼っているが、機動的なまちづくりに向けてより短期でデータを把握する必要がある。
- ▶施策：3D都市モデルや人流・車流データを用いた「不動産活用効果予測サービス」を構築し、実際のマンション開発におけるテナント誘致、公共空間の設え検討、歩道改良検討、事業者・地権者発意による街区選定等に試行活用。

- ✓本サービスを活用して店舗誘導営業を行った事業所数：4社
- ✓本サービス活用により圧縮後の従前手法比較コスト割合：試算 50～80%



「不動産活用効果予測サービス」のイメージ



「不動産活用効果予測サービス」の実装

和歌山県すさみ町

- ▶課題：南海トラフを始めとする津波による人的及びインフラの被害状況をリアルタイムに把握する手段がなく、災害対応の初動の遅れや復旧活動の最適化を妨げている。また、自治体職員が車と徒歩で災害状況を確認しながら現地に赴き、目視により状況を把握する必要がある。
- ▶施策：隣接する近隣自治体及び自衛隊と、3D都市モデルを用いたドローンの遠隔操作運行におけるICT防災訓練を実施し、映像をリアルタイムに配信できるデータ連携の仕組みを構築。広域連携に向けた実運用の有効性を検証。

- ✓発災から状況確認までの時間：約3時間30分以上 → 約30分
- ✓自衛隊の出動検討時間の短縮：1時間以上



従来手法からの変更

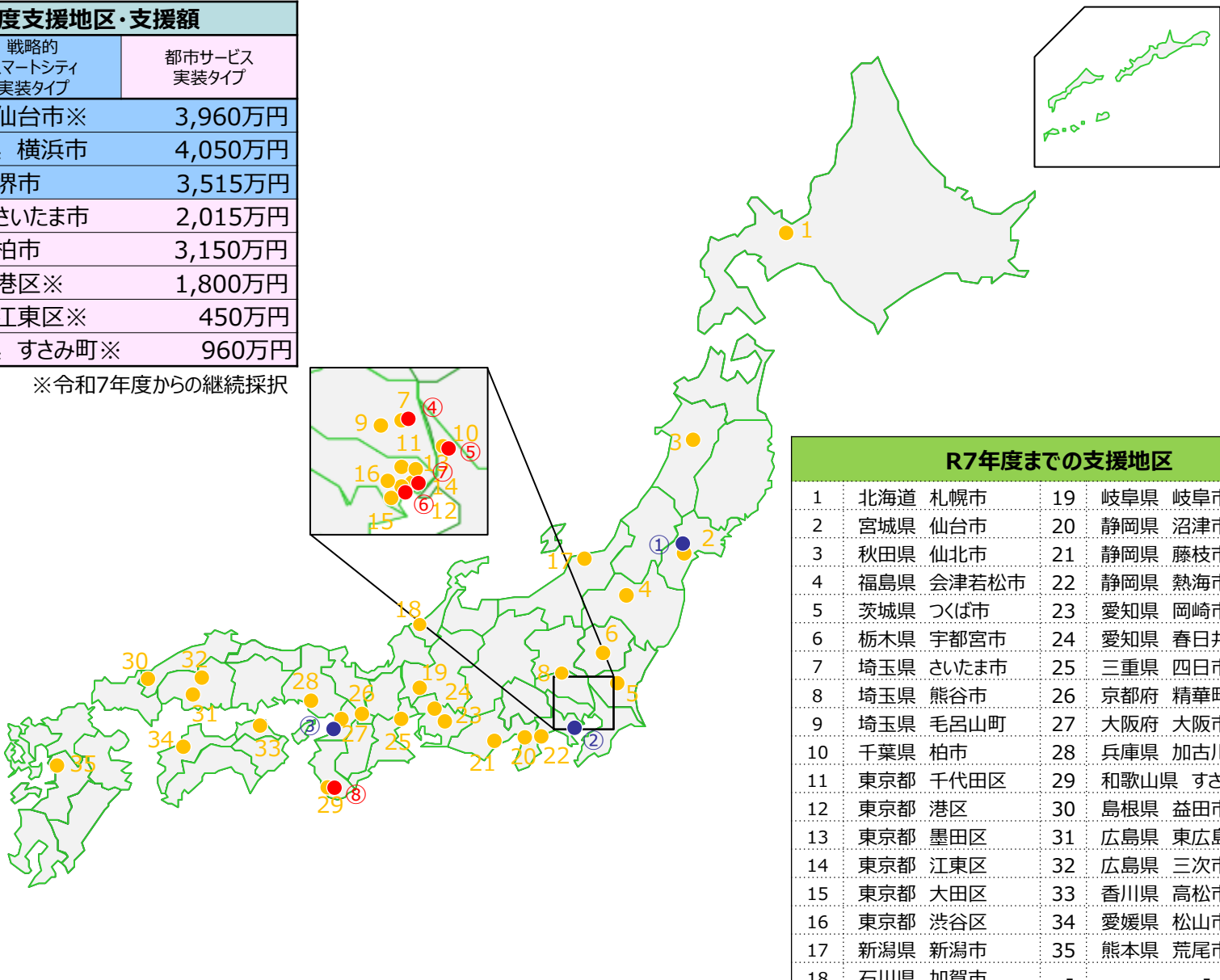


ドローン点検映像をリアルタイム配信

令和8年度 スマートシティ実装化支援事業 支援地区

R8年度支援地区・支援額		
【凡例】	戦略的 スマートシティ 実装タイプ	都市サービス 実装タイプ
①	宮城県 仙台市※	3,960万円
②	神奈川県 横浜市	4,050万円
③	大阪府 堺市	3,515万円
④	埼玉県 さいたま市	2,015万円
⑤	千葉県 柏市	3,150万円
⑥	東京都 港区※	1,800万円
⑦	東京都 江東区※	450万円
⑧	和歌山県 すさみ町※	960万円

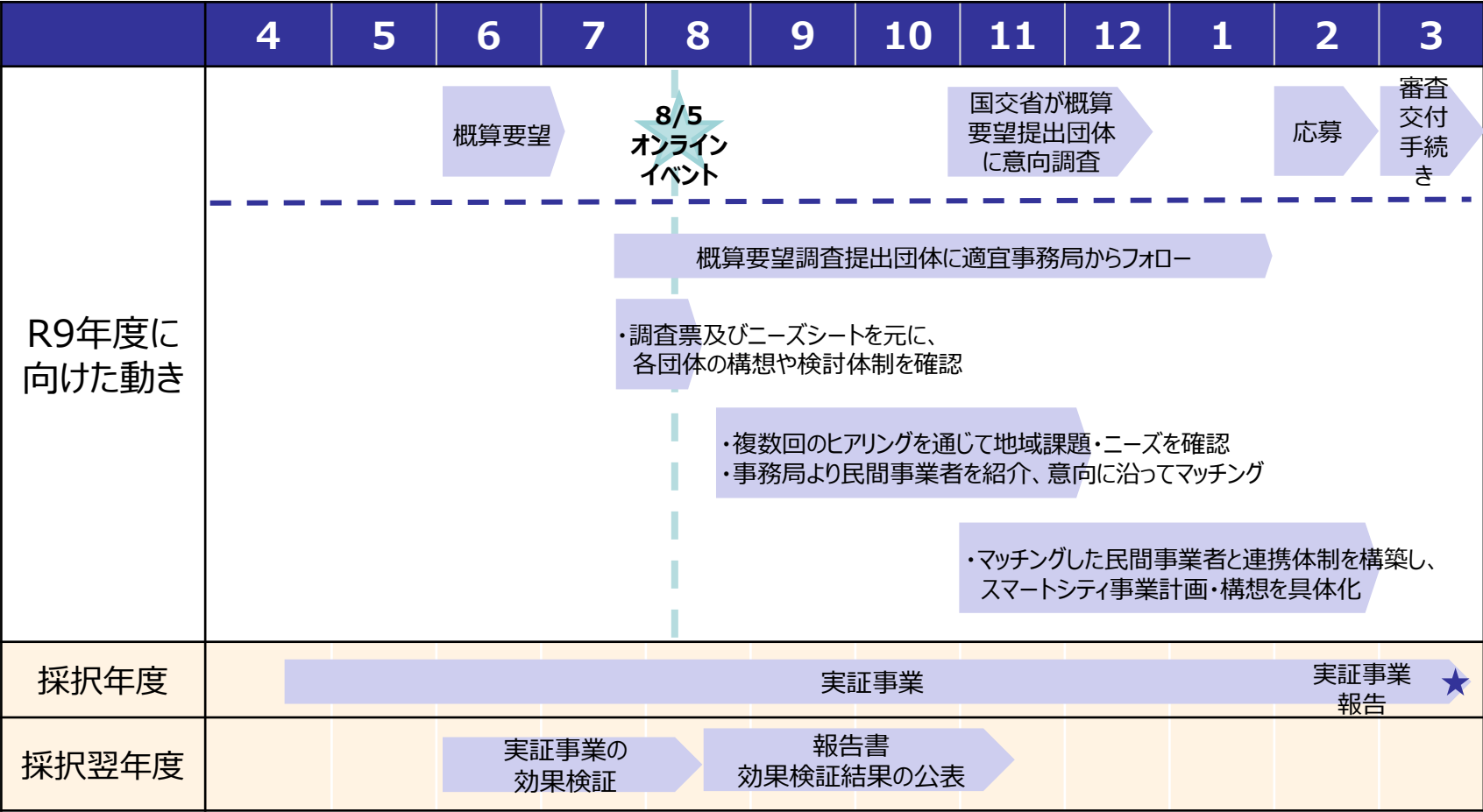
※令和7年度からの継続採択



R7年度までの支援地区			
1	北海道 札幌市	19	岐阜県 岐阜市
2	宮城県 仙台市	20	静岡県 沼津市
3	秋田県 仙北市	21	静岡県 藤枝市
4	福島県 会津若松市	22	静岡県 熱海市・下田市
5	茨城県 つくば市	23	愛知県 岡崎市
6	栃木県 宇都宮市	24	愛知県 春日井市
7	埼玉県 さいたま市	25	三重県 四日市市
8	埼玉県 熊谷市	26	京都府 精華町・木津川市
9	埼玉県 毛呂山町	27	大阪府 大阪市
10	千葉県 柏市	28	兵庫県 加古川市
11	東京都 千代田区	29	和歌山県 すさみ町
12	東京都 港区	30	島根県 益田市
13	東京都 墨田区	31	広島県 東広島市
14	東京都 江東区	32	広島県 三次市
15	東京都 大田区	33	香川県 高松市
16	東京都 渋谷区	34	愛媛県 松山市
17	新潟県 新潟市	35	熊本県 荒尾市
18	石川県 加賀市	-	-

令和8年度 事業スケジュール

・応募予定の場合、事前に、支援条件の確認等について、都市局へ相談をお願いします。



Society5.0の実現に向け、政府一丸となり、スマートシティの取組を推進。
さらに、官民連携を推進するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を令和元年度に設立。

政府一丸となったスマートシティの推進体制

統合イノベーション戦略推進会議

議長：官房長官、議長代理：科学技術担当大臣

指示 ▼ ▲ 報告

スマートシティ・タスクフォース会合

関係府省（事務局：内閣府）

○関係府省連携による施策推進体制

内閣府

（科学技術・イノベーション推進事務局）

全体総括、スマートシティの設計図
（アーキテクチャ）の構築

デジタル庁

デジタル社会
重点計画
など策定

モデル事例の構築と全国への横展開

国交省

（都市局）

都市課題解決のため、新技術やデジタル情報を活用、全体最適化を図り持続可能な都市を目指すモデルプロジェクトを支援

内閣府

（地方創生推進事務局）

地域課題の解決と地方創生を目指す、地域における未来技術の社会実装のモデルプロジェクトを支援

国交省

（総合政策局）

経産省

総務省

産官学連携によるスマートシティの推進体制

官民の知恵やノウハウを結集してスマートシティの取組を加速すべく、企業、地方公共団体、大学、関係府省等を構成員とした官民連携プラットフォームを令和元年8月に設立。

官民連携プラットフォームの構成（合計1,001団体）

会員（事業実施団体）643団体

企業等
（415団体）

大学・研究機関
（49団体）

地方公共団体
（195団体）

会員
（経済団体等）
3団体

会員（関係府省）12団体

内閣官房

警察庁

金融庁

文部科学省

厚生労働省

農林水産省

環境省

事務局

内閣府

総務省

経済産業省

国土交通省

デジタル庁

オブザーバー会員
（327団体）

（R8年6月26日時点）

①事業支援

各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援

③マッチング支援

解決したい課題を持つ地方公共団体等と、解決策やノウハウを持つ民間事業者等とのマッチングを支援

②分科会

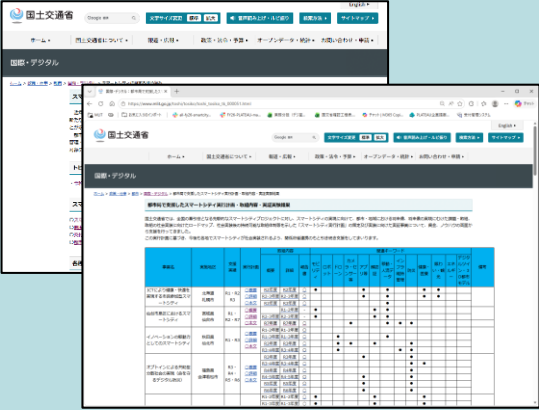
共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討のため分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

④普及促進活動

各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

官民連携のための様々な情報を掲載しているため、ご活用ください。

都市局スマートシティに関する取り組み:https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000040.html
都市局の支援事業の概要、制度要綱、交付要綱
支援した地区ごとの実行計画、取組内容、実証実験結果
スマートシティモデルプロジェクトからの知見集
スマートシティサービスのユースケース



② 体制の構築

実装主体を明確化させた体制の構築

- 実証段階で実装主体や実装時の費用負担を明確化せず、「実証実験の結果を踏まえて、実装が可能を検討したい」という考えで始めた実証実験が、実装に結びついていないことがある。
- 実証段階から、実装主体、実装を見据えた役割分担及びリスク分担や実装時の費用負担等を明確にすると、実装に結びつく。

行政における担当

- 日常業務に追いつき、新しい提案は出てこない
- スマートシティ推進と取組の必要

スマートシティモデルプロジェクトからの知見集

国土交通省

A-1. AIカメラを用いた「まちなかの情報」を取得した、データを用いたまちづくり：イメージ

- AIカメラ等で実証データの取得し、シミュレーションや分析を行う。その結果をまちなかのサービスで活用することで、サービス改善や事業効果の向上につながる
- AIカメラやセンサーの設置にあたっては、3D都市モデル上のシミュレーションにより最適な設置箇所を検証できる
- シミュレーション・分析結果やリアルタイムのまちなか情報を事業者や関係者に提供することで潜在性・収益性を向上する

デジタル空間
(3D都市モデル等)

↓

現実空間
(カメラ・センサー等の設置)

スマートシティサービスの連携ユースケース
～更にスマートなまちづくりへ～

都市局 都市計画課 都市計画調査室

国土交通省

スマートシティ実装化支援事業等推進有識者委員会:
https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000063.html
都市局でのスマートシティ事業の効果的かつ円滑な実施を検討

スマートシティ官民連携プラットフォーム:<https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>
全国のプロジェク一覧、ニーズ・シーズ集、事務局の活動内容、会員相談窓口など



④ 先進事例の紹介

埼玉県秩父市

テーマ

山間地域におけるドローン等を
活用したまちづくり

ご登壇者



秩父市
先端技術推進課主幹
山中 伸吾 氏

山間地域が抱える災害時の孤立リスク、物流事業者の人手不足、宅配物の配送効率の低下、少子高齢化に伴う医療受診困難者などの課題に対して、ドローンなど先端技術を活用し、平常時及び災害時の物資配送や遠隔医療受診など、地域全体のモビリティサービスの連携を図り、新たな物流や交通ネットワークの構築を目指している。

地域の民間事業者を中心に官民連携体制を構築し事業を推進することで、消滅可能性都市からの離脱および先駆的で持続可能な都市の実現に挑戦している。

事例から学ぶ スマートシティ推進－官民連携のポイント－

山間地域における ドローン等を活用したまちづくり

秩父市役所先端技術推進課
令和8年8月5日（水）14時～

目次



- 1 秩父市について
- 2 Society5.0事業の取り組み
- 3 ドローンの社会実装を目指して

目次



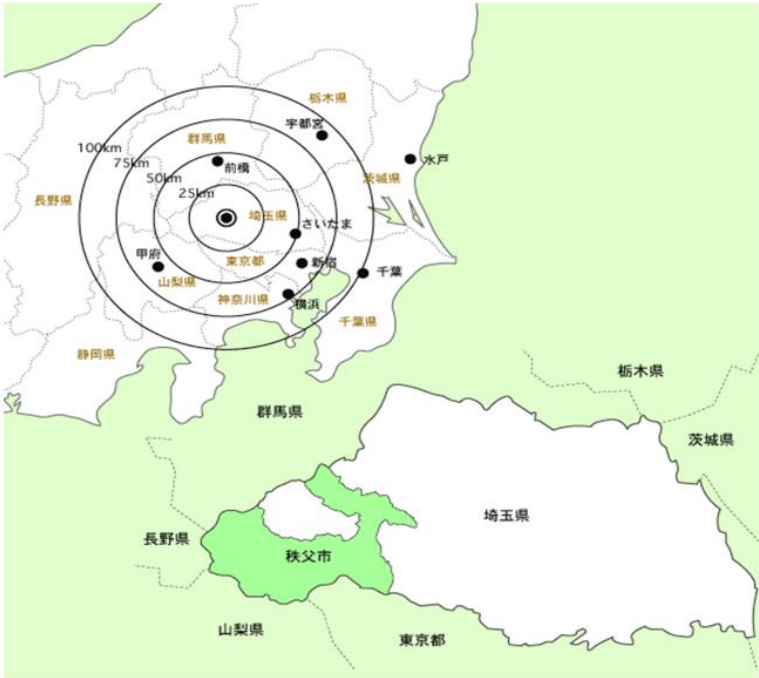
- 1 秩父市について
- 2 Society5.0事業の取り組み
- 3 ドローンの社会実装を目指して

秩父市について①：人口・地勢



埼玉県北西部に位置し、一級河川「荒川」の最上流にある
1都3県と接し、過疎地域を抱える自治体

市町村合併して20年
人口が約17,000人減…



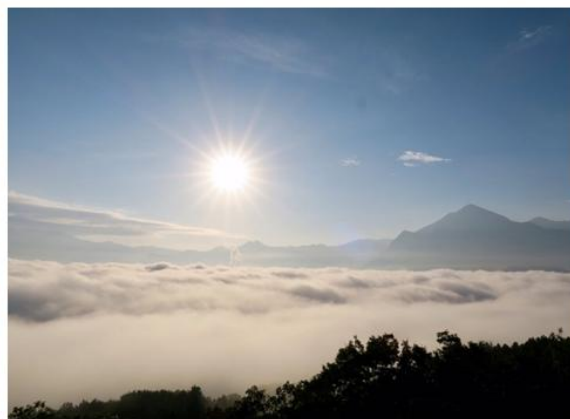
人口	総数55,723人(R8.7.1)
	(男性) 27,309人
	(女性) 28,414人
世帯数	25,999世帯
面積	577.83km ² (埼玉県の約15%)
地形の 特色	周囲に山岳丘陵を眺める盆地 を形成し、 市域の87%は森林 ※県内森林の約40%！



秩父市について②：自然と文化が豊か



羊山公園芝桜の丘の様子
(4月中旬～GW)



市街地から車で約10分、秩父ミュージアム
パークからは雲海も見られます
(秋10月～11月がシーズン)



日本三大曳山祭・ユネスコ無形文化遺産
秩父夜祭（12月2日・3日）

- **年間約600万人の観光客**が来訪する観光地
- 秩父市内へは、西武鉄道・秩父鉄道の2線が乗り入れ、東京都内・熊谷方面へのアクセスがしやすい環境
- 都内（池袋）からは西武鉄道の特急電車を利用して、約80分で移動できます
- 芝桜の丘（春）、龍勢祭（秋）、秩父夜祭（冬）などイベントも盛んな地域
- 豊かな自然環境と四季折々の季節を楽しむことができます



秩父市について③：アニメの聖地



秩父市を舞台にした三部作アニメ
通称「あの花」「ここさけ」「空青」



- 秩父を舞台にしたアニメ作品三部作により、全国からファンが訪れアニメの聖地となっている



秩父市について④：午年総開帳



札所午年総開帳～12年に1度 扉の向こうへ～



出典：秩父札所総開帳特設ページ

- 12年に1度だけ秩父地域**34カ所**の札所**すべての観音様が**一斉に御開帳される特別な伝統行事。普段は見ることのできない秘仏を直接お参りできる貴重な機会
- 期間：**令和8年3月18日～11月30日**



©秩父市

目次



- 1 秩父市について
- 2 Society5.0事業の取り組み**
- 3 ドローンの社会実装を目指して

Society5.0事業とデジ田交付金事業の2本柱



	 デジタル田園都市国家構想交付金 （地方創生推進タイプSociety5.0型） ☆本資料ではこちらの取組みを解説	 デジタル田園都市国家構想推進交付金 （デジタル実装タイプType2）事業
事業名	秩父市移動支援プロジェクト 結いまち（通称）	秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業
事業主体	秩父市	秩父市・横瀬町の広域連携
協議会名	秩父市生活交通・物流融合推進協議会	秩父市・横瀬町デジタル田園都市推進協議会
事業年度	R2～R6年度（5年間）	R4年度
対象地域	秩父市大滝地域	秩父市・横瀬町
実装サービス	・ドローン配送（平時・災害時） ・遠隔医療 ・物流MaaS（共同配送・貨客混載） （→「モノ」の移動に着目した取組が多い）	・災害時ドローン配送 ・AIデマンド交通 ・観光MaaS （→「ヒト」の移動に着目した取組が多い）
データ集約・連携	秩父ダッシュボードシステム	秩父ダッシュボードシステムへ連携に加え、データ連携基盤への接続
その他	未来技術社会実装協議会の支援対象事業（中央省庁含め、技術・規制緩和等に関する助言）	





秩父市の取組みで目指す地域課題・将来像

■ 解決すべき課題

- ・災害時は生活インフラが寸断、観光シーズンには大渋滞で市民の生活にも影響がある。
→ **物流・交通の新たなモデル構築が必要（行政としての「物流」への関与）**
- ・住民の多くが高齢者がゆえに、今後、医療受診が困難になることが想定される。
→ **遠隔医療の必要性（コロナとの共生）**



人気観光地の三峯神社の道中は観光シーズンには大渋滞になることも...

大雪災害の様子
(平成26年2月)
1週間以上にわたり孤立

【写真】大滝地区トンネル



【写真】三峯神社500m手前

■ 目指す将来像

- ・人とモノの移動の困難さや着目した山間地域での**物流・公共交通ネットワーク**を構築する。
 - ① 地域住民（大滝地域）にとって住みやすいまちづくり
 - ② **新たな事業や産業を誘致し、雇用の創出**につなげる
 - ③ 人口の減少・流出を抑制し、地域の活力を生み出す

未来技術を活用したまちづくりを推進





Society5.0事業で取り組む方向性

- 1 生活インフラの維持（買い物支援や災害対応）
➤ → ドローン配送による物流の効率化や災害時の支援
- 2 遠隔医療や医薬品等の配送
➤ → ICT等を活用した遠隔医療、服薬指導等も想定
- 3 生活交通と物流の維持
➤ → 物流MaaSの導入。共同配送、貨客混載による物流の効率化
 ＜EV・UGVの活用＞
➤ → 交通インフラの補完、観光政策、EVの蓄電池機能を活用し、
 災害時の電源確保を視野に入れたカーシェアリングを想定



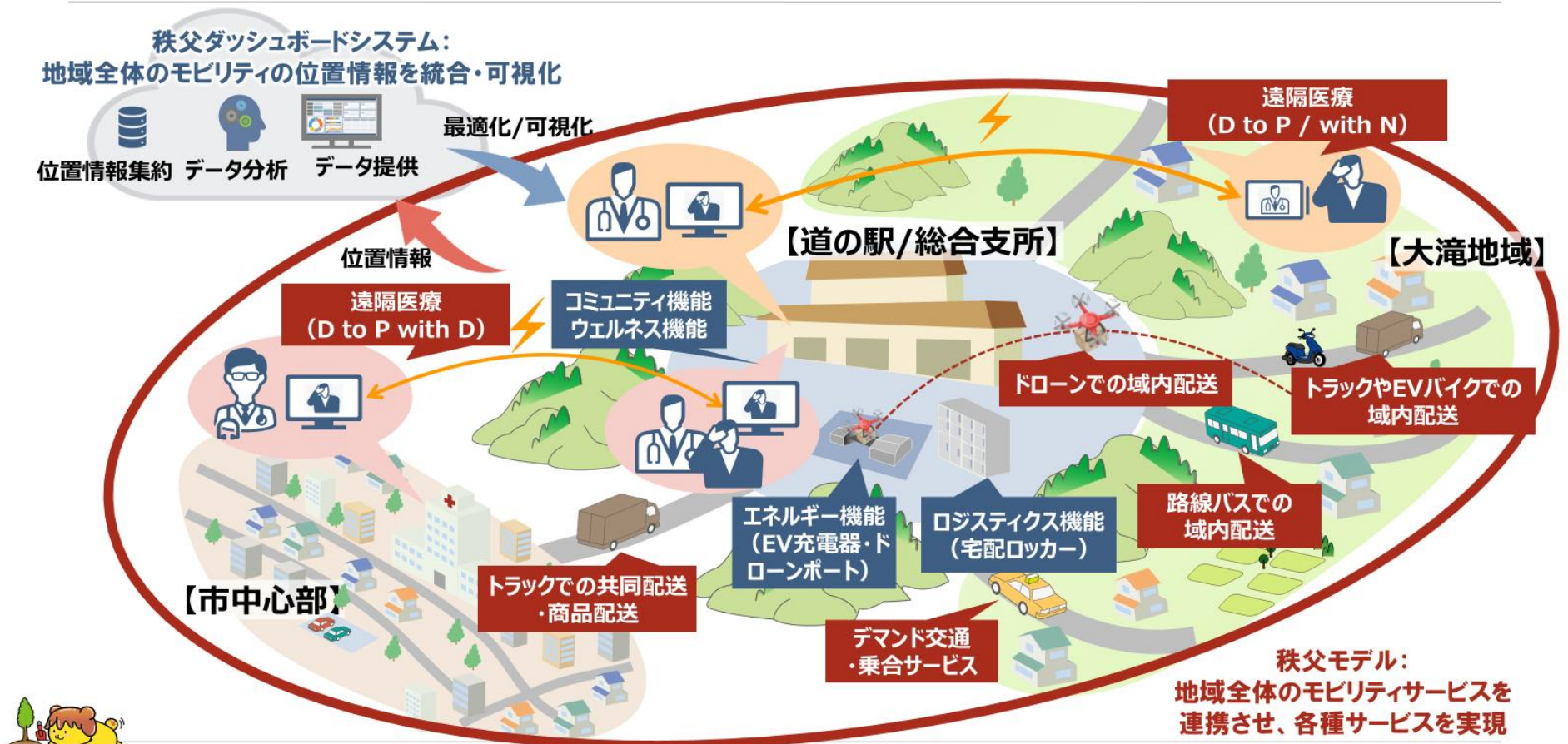
2020年7月 内閣府 未来技術社会実装事業の採択(R2～R4) + 継続支援 (R5,R6)

2020年8月 内閣府 地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）の採択



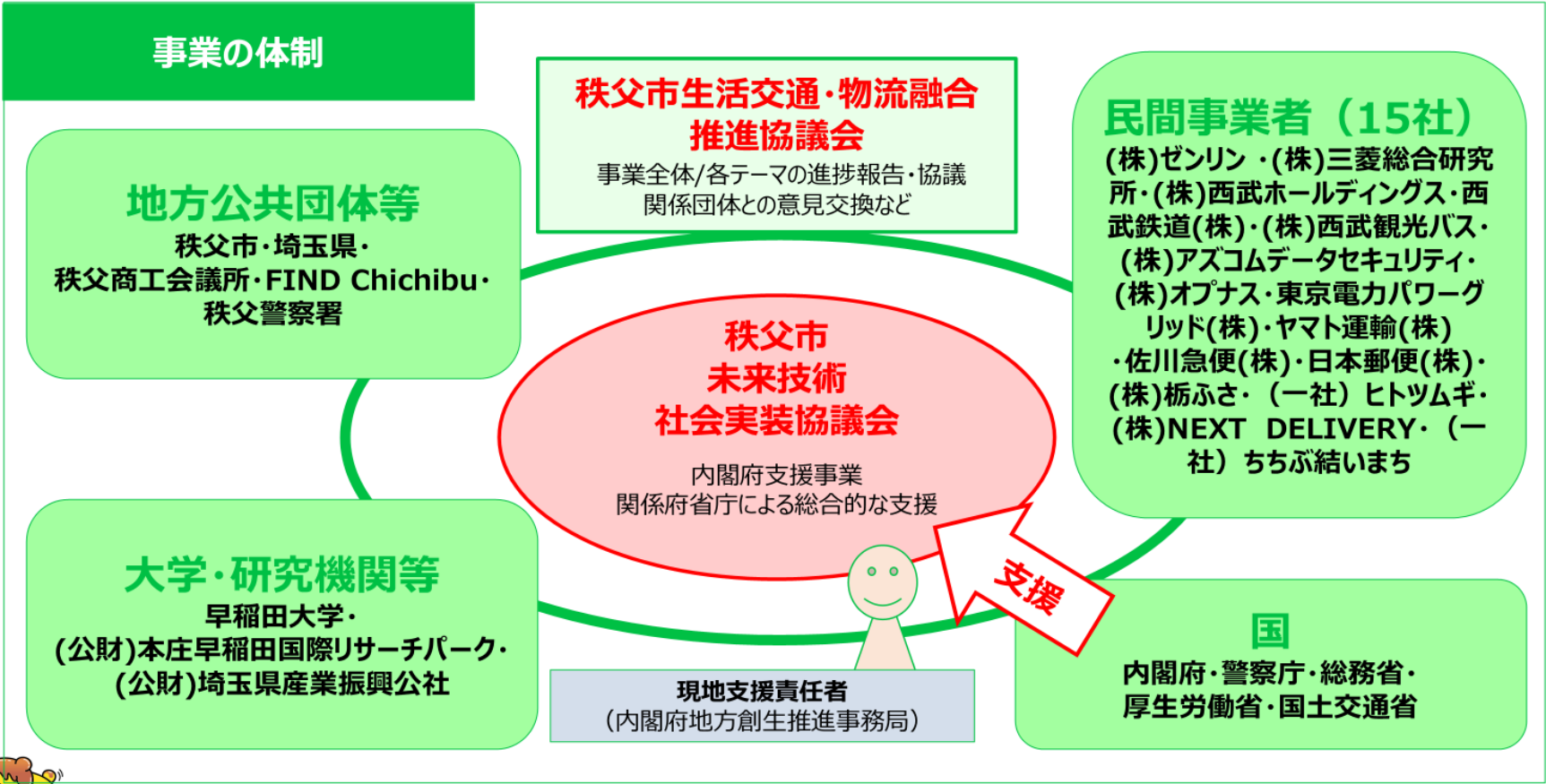


「秩父モデル」について





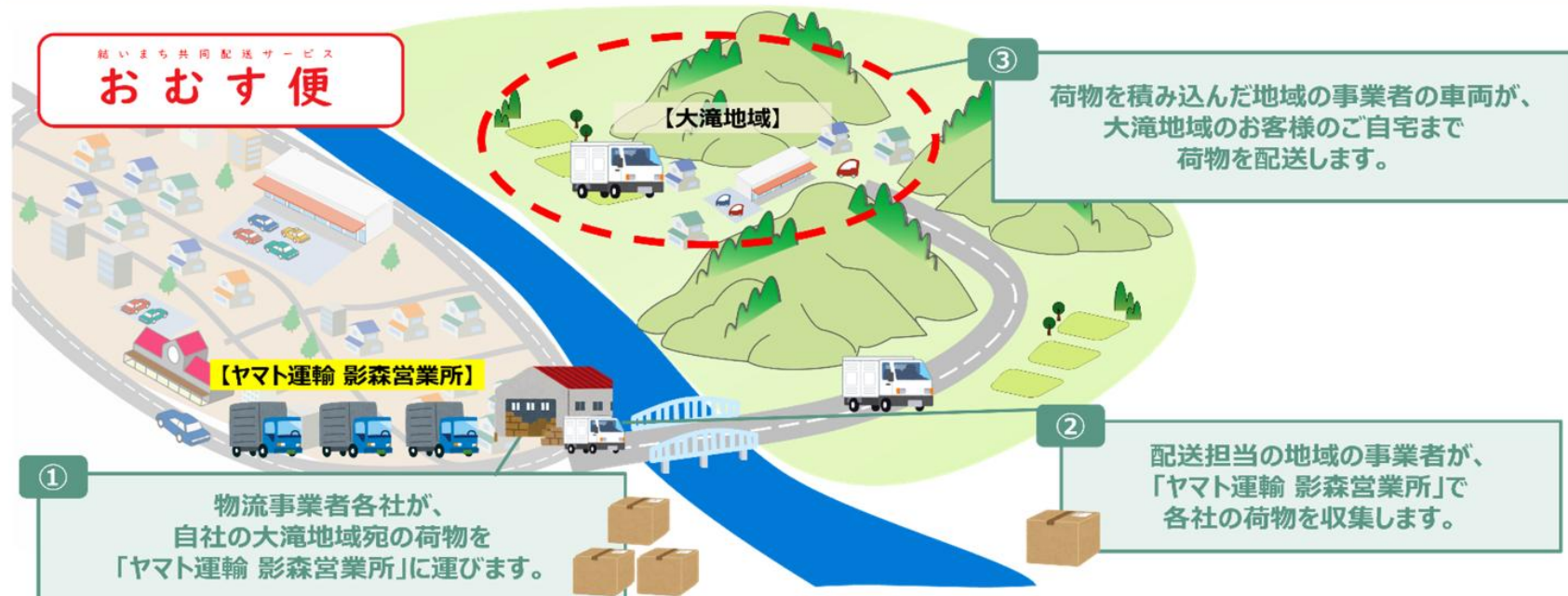
ポイント①連携体制：官民による協議会





実装サービス①：共同配送サービス（おむす便）

- ヤマト運輸、西濃運輸、福山通運の物流事業者3社の荷物を集約し、地域の事業者（栃ふさ）が大滝地域住民の自宅まで配送する「おむす便」を、令和6年6月3日からスタート
- 現在、一般社団法人「ちちぶ結いまち」により、小売事業者との買い物支援とも連携中





実装サービス②：遠隔医療サービス（そばいる）

- 「患者への医療提供機会の維持」や「訪問業務における医療従事者の移動時間効率化」を目的に「オンライン栄養指導」「D to P with N」「オンライン受診相談」の3つのサービスを令和6年6月3日からスタート

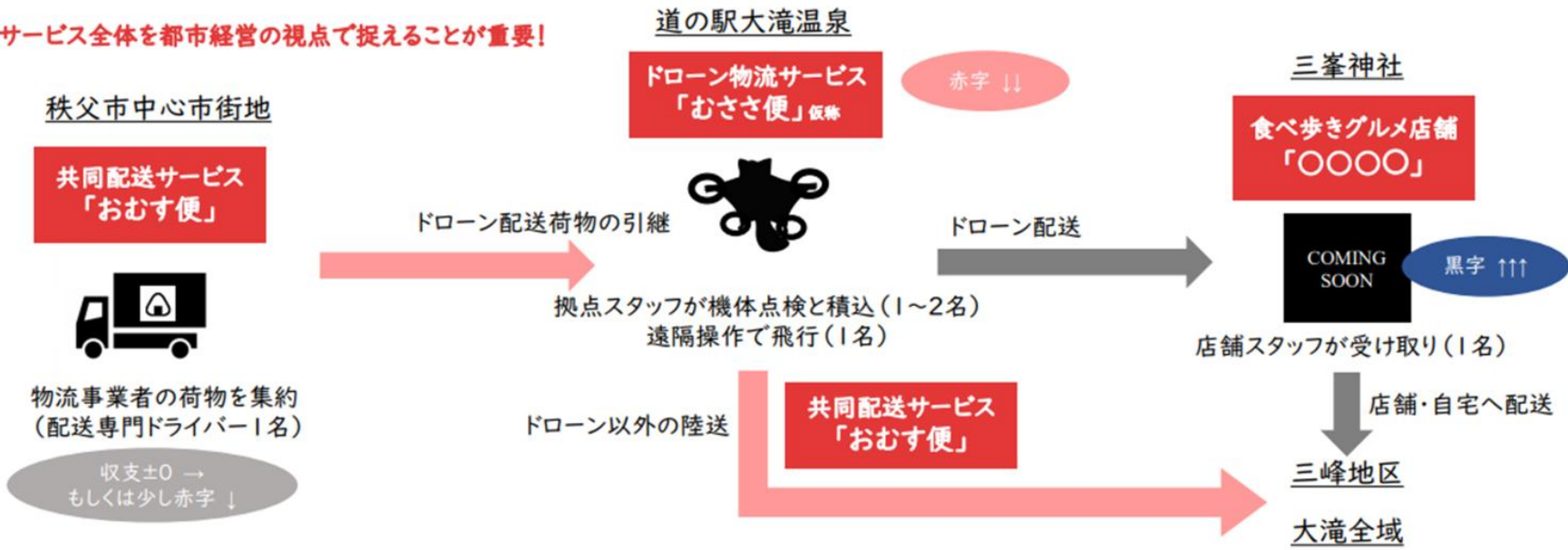




ドローン配送について（令和7年度～）

- ・「一般社団法人ちちぶ結いまち」によるビジネスモデル構築中
- ・ 複数サービス（共同配送・ドローン配送・観光地経営）を1つの地域ビジネスと捉えることで利益を創出する新たな地域活性化手法⇒地域雇用を生み、住み続けられる中山間地域を目指す

サービス全体を都市経営の視点で捉えることが重要！



ポイント②財源活用：企業版ふるさと納税



- 令和3年度から6年度まで、多くの企業様にご寄附・ご支援を賜りました
- 令和2年度から6年度までの事業費の総額約3億円のうち、**77,650,000円**のご寄附を活用

年度	ご寄附件数	ご寄附金額
令和3年度	7件	52,400,000円
令和4年度	10件	2,050,000円
令和5年度	9件	10,700,000円
令和6年度	9件	12,500,000円

ポイント④住民理解：社会受容性向上の取り組み（R2・R3）



令和2年度から令和6年度まで**合計4回**にわたり、大滝地域の住民の方々や地域の事業者、市民に対して、本事業の取り組みを紹介するイベント（**未来技術披露会**）を開催してきました。

R2年度

- 開催日程 令和3年3月18日（木）10:30～12:00
- 開催場所 秩父市役所 大滝総合支所 構内
- 内容
 - ①事業概要の説明
 - ②トラック配車計画の自動作成およびリアルタイムモニタリングのデモ
 - ③ドローンによる飛行デモ
 - ④電動小型モビリティによる自動搬送デモ



R3年度

- 開催日程 令和3年11月4日（木）・11月5日（金）
- 開催場所 秩父市役所 歴史文化伝承館
- 内容
 - <11月4日>
 - ①基調講演②パネルディスカッション
 - <11月5日>
 - ①ドローン機体展示②自動搬送ロボットの配送実験



ポイント④住民理解：社会受容性向上の取り組み（R5・R6）



特に令和5、6年度は、子ども達（小中学生）にも楽しめるイベントを企画し、多くの子ども達に参加してもらった。開催後のアンケートでは、**満足度が非常に高い結果**となった。

R5年度

- 開催日程 令和5年8月19日（土）10:30～16:30
- 開催場所 ウニクス秩父 ユナイテッドシネマ前広場
- 内容
<テーマ> 未来のしごと体験（117名が体験）
 - ・ドローンパイロットなど5つの仕事から2つを選択して体験
 - ・未来のしごと体験以外にも、市、ヤマト運輸、東京電力によるブース出展や早稲田大学によるモビリティの乗車体験も実施。



R6年度

- 開催日程 令和6年9月21日（土）10:00～16:00
- 開催場所 秩父地場産センター
- 内容
<テーマ> 未来技術に触れてみよう
 - ・トイドローンの操縦体験（約100名が体験）
 - ・プロによるドローンレース
 - ・事業パネル展示
 - ・物流ドローン疑似体験やVRによるドローンシミュレーションも実施

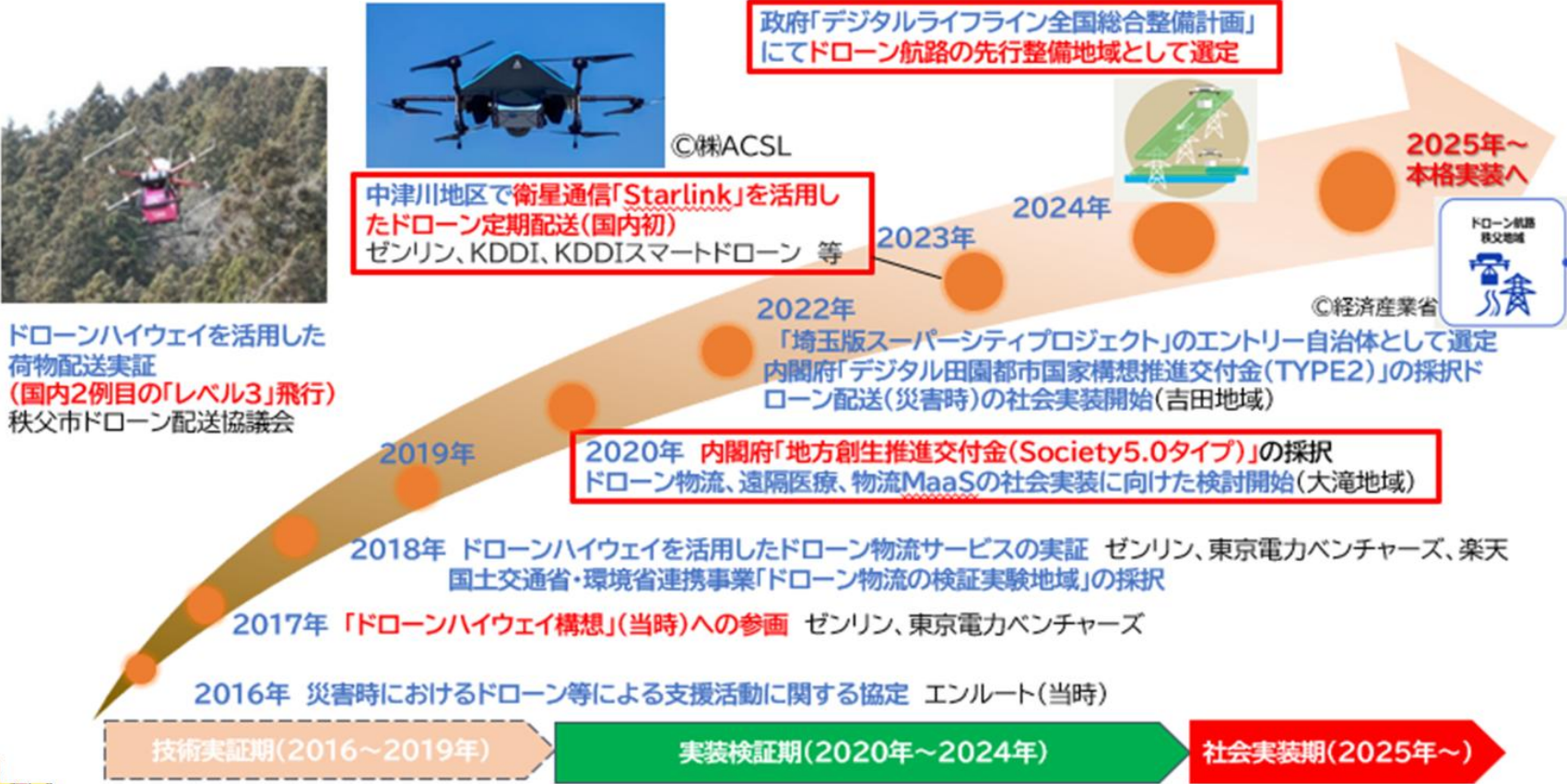


目次



- 1 秩父市について
- 2 Society5.0事業の取り組み
- 3 ドローンの社会実装を目指して**

秩父市のドローンの取り組みの歴史





ポイント⑤ 民間事業者連携協定：「&プロジェクト」

●「Starlink」を活用したドローン定期配送（2023.1.26～3.30）

民間事業者との連携

- ①(株)ゼンリンと「ドローン緊急物資輸送に関する連携協定書」
- ②定期配送開始に伴う連携
→(株)ゼンリン、KDDI(株)、KDDIスマートドローン(株)、(株)エアロネクスト、コープみらい、(株)ちちぶ観光機構、ウエルシア薬局(株)



崩落地点に設置した簡易基地局

①通信不通地帯をStarlinkで解消！
有事における定期配送サービスの
社会実装は日本初の事例！



利用機体「AirTruck」1回最大4kgを運搬
期間中、無事故で配送を完遂



崩落箇所付近を物資配送のため飛行するドローン（囲み枠内）



デジタルライフライン全国総合整備計画



自動運転やAIの社会実装を加速：「点から線・面へ」「実証から実装へ」
デジタルライフライン全国総合整備計画の概要



- 人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定
- デジタル完結の原則に則り、官民で集中的に大規模な投資を行い、共通の仕様と規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインを整備することで、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成に貢献する

デジタルによる社会課題解決・産業発展

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人流クライシス

中山間地域では移動が困難に…

物流クライシス

ドライバー不足で配送が困難に…

災害激甚化

災害への対応に時間を要する…

アーリーハーベストプロジェクト

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路
180km以上

【送電線】埼玉県秩父地域
【河川】静岡県浜松市(天竜川水系)

自動運転サービス支援道
100km以上

【高速道路】新東名高速道路河湾沼津SA～浜松SA間
【一般道】茨城県日立市(大蓮駅周辺)

インフラ管理のDX
200km²以上

埼玉県 さいたま市
東京都 八王子市

奥能登版デジタルライフライン

ドローン航路等の線を面に展開する際の結節点となるモビリティ・ハブの整備等

デジタルライフラインの整備

ハード・ソフト・ルールのインフラを整備

ハード

- ✓ 通信インフラ
- ✓ 情報処理基盤等（スマートたこ足）
- ✓ モビリティ・ハブ（ターミナル2.0、コミュニティセンター2.0）等

ソフト

- ✓ 3D地図
- ✓ データ連携システム（ウラノス・エコシステム等）
- ✓ 共通データモデル・識別子（空間ID等）
- ✓ ソフトウェア開発キット 等

ルール

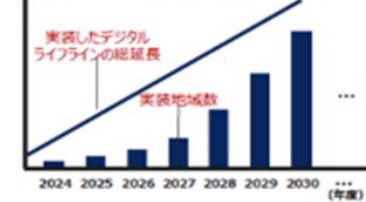
- ✓ 公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度
- ✓ データ連携システム利用のモデル規約
- ✓ アジャイルガバナンス（AI時代の事故責任論）等

※ 国土形成計画との緊密な連携を図る

中長期的な社会実装計画

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定

（国県/都府県）全国展開に向けたKPI・KGI



先行地域（線・面）

国の関連事業の

- 1 集中的な優先採択
- 2 長期の継続支援
- 3 共通の仕様と規格

Copyright © 2024 METI/DADC



©秩父市

ドローン航路完成



グリッドスカイウェイ有限事業責任組合による、送電線の保守点検作業をドローン航路を活用して社会実装

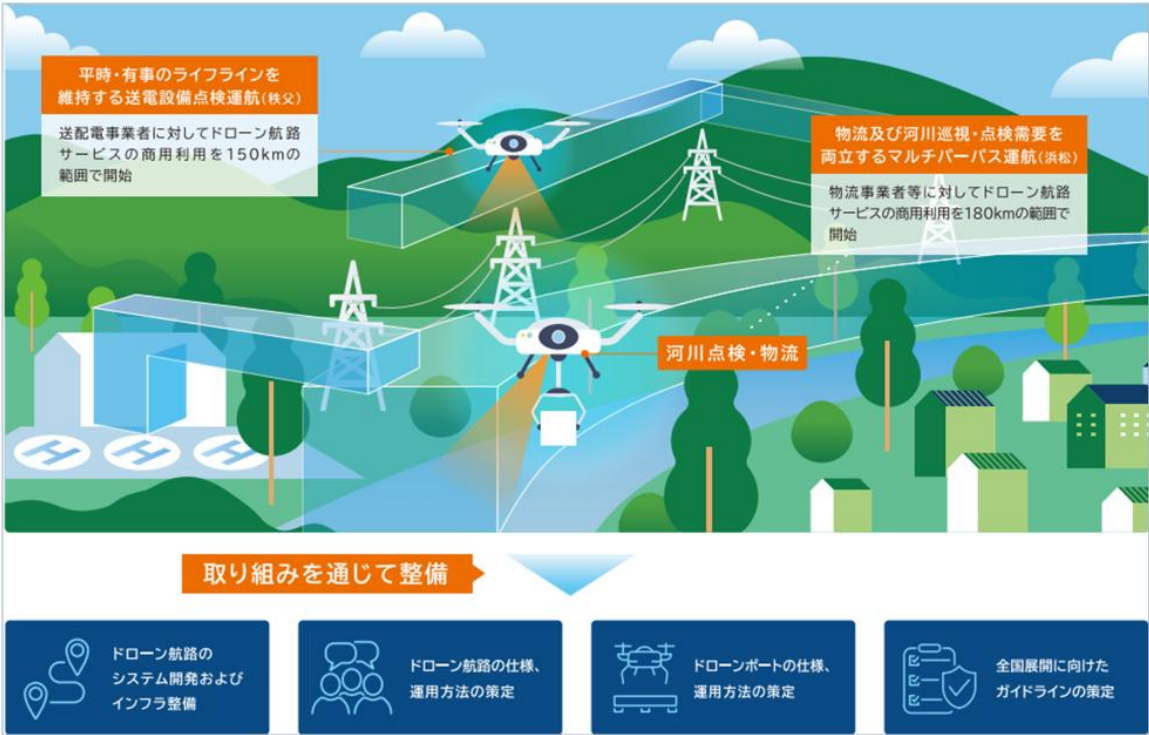
▼複数のメディアに取り上げられる



▼R7.3.25秩父市x浜松市セレモニー



©秩父市



「秩父市ドローン社会実装コンソーシアム」設立



名 称 : 秩父市ドローン社会実装コンソーシアム
略称: C D C (Chichibu Drone Social Implementation Consortium)
設立日 : 2024年9月20日
会 長 : 秩父市長
事務局 : 秩父市 産業観光部 先端技術推進課



- コンソーシアムの略称「CDC」を組合せ、ドローンのシルエットを構成
- また、（民：市民）が夢や未来を求めるD(Desire Dream)を中心として、（産）（官）（学）（金）の社会実装に必要とな 4 つのステークホルダーが連携していく様子を表現
- カラーは、澄んだ青空をイメージした「Sky Blue」を採用

コンソーシアム会員 会員一覧（全101団体） ※五十音順（令和8年7月15日時点）



一般会員（71団体）

株式会社アズコムデータセキュリティ	一般社団法人ちちぶ結いまち
株式会社アトラックラボ	株式会社ツガワ
株式会社 荒川瀧石	TEAD株式会社
アンリツ株式会社	一般社団法人DEFLUS
イームズロボティクス株式会社	東京電力パワーグリッド株式会社 熊谷支社
株式会社 e ロボティクス	一般社団法人ドコモヒロバ
株式会社いさみや	TOPPAN株式会社
有限会社今泉薬局	株式会社TOBA
Intent Exchange株式会社	株式会社飛ぶ象
エアロダイナミック株式会社	トマグ株式会社
株式会社イーレンズ	一般社団法人ドローンサービス推進協議会
株式会社NTTデータ	ナブテスコ株式会社
株式会社FP資産設計事務所	日本航空株式会社
株式会社mmガード	日本電気株式会社
合同会社oshikabese	一般社団法人日本ドローン海岸漂着ごみ回収事業推進協会JUCLA
一般社団法人おもてなしICT協議会	一般社団法人日本ドローン赤外線調査協会
金井度量衡株式会社	株式会社ネクスト
共和電機株式会社	公立ほこだて未来大学
近畿日本ツーリスト株式会社 埼玉支店	有限会社比企オブティクス
CREVIENT	株式会社Picto Care
KDDI株式会社	株式会社日立コンサルティング
KDDIスマートドローン株式会社	株式会社FaroStar
株式会社コア	非特定営利活動法人VCADシステム研究会
株式会社埼玉測器社	FwriteDown行政書士事務所
株式会社埼玉富士	ブルーイノベーション株式会社
三共木工株式会社	VegetableFarmMoriya
スパイブージャパン株式会社	北溟産業株式会社
株式会社Skyer	公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク
株式会社スキマタイズ	株式会社マゼックス
株式会社善興社	三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社ゼンリン	ミドリノブS株式会社
ソフトバンク株式会社	ユアサ商事株式会社
株式会社タイセー	ヨシモトホール株式会社
たいみつや株式会社	株式会社理研イノベーション
株式会社タナカ技研	株式会社WorldLink&Company
WHDCアクロディア株式会社	

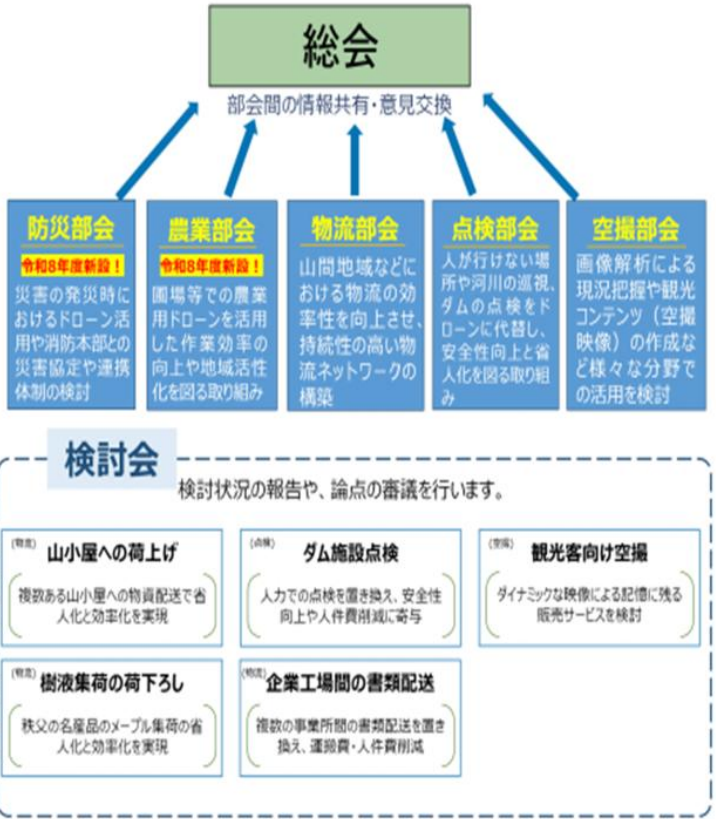
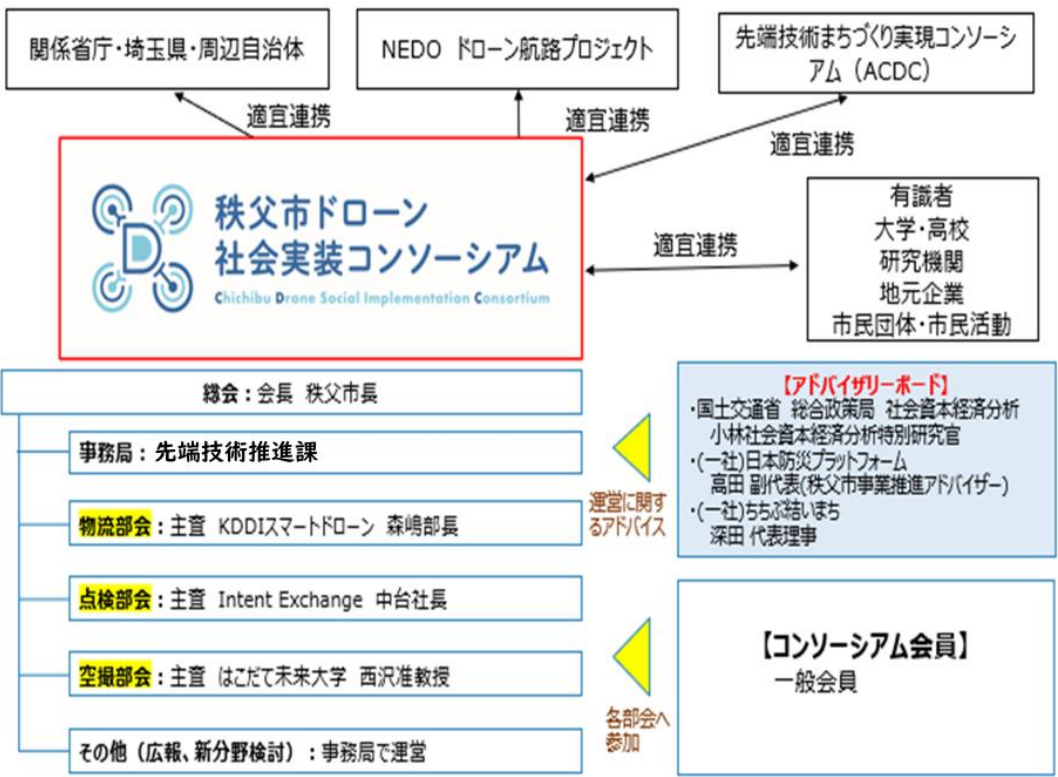
オブザーバー会員（30団体）

株式会社埼玉りそな銀行 秩父支店
株式会社武蔵野銀行 秩父支店
株式会社足利銀行 秩父支店
株式会社東和銀行 秩父支店
埼玉県信用金庫 秩父支店
埼玉信用組合 秩父支店
秩父商工会議所
FIND CHICHIBU AI・ロボット研究分科会
秩父消防本部
独立行政法人水資源機構 荒川ダム総合管理所
ものつくり大学
埼玉県 熊谷市
埼玉県 行田市
埼玉県 本庄市
埼玉県 横瀬町
埼玉県 皆野町
埼玉県 長瀬町
埼玉県 小鹿野町
埼玉県 美里町
埼玉県 神川町
埼玉県 上里町
埼玉県 次世代産業拠点整備担当
埼玉県 災害対策課
埼玉県 エネルギー環境課
静岡県 浜松市 デジタル・スマートシティ推進課
内閣府 地方創生推進事務局
総務省 総合通信基盤局電波部移動通信課
経済産業省 商務情報政策局情報経済課
関東財務局 総務課地域連携担当
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター





コンソーシアム体制



最後に・・・



- **「地域課題を解決したい」という目的を官民で共有し、双方がwin-winになるための知恵を出し合い事業を進めていくことが成功のための秘訣**
- **当市もまだまだ道半ばですが、迷ったときは、目的と手段をはき違えることなく、当初の目的に立ち返ることが不可欠**



ご清聴ありがとうございました

【お問い合わせ】

埼玉県秩父市

産業観光部 先端技術推進課

〒368-8686

埼玉県秩父市熊木町8番15号（市役所歴史文化伝承館3階）

電話番号：0494-21-5522（直通）

FAX番号：0494-25-0136

メールアドレス：sentan@city.chichibu.lg.jp

URL：https://www.city.chichibu.lg.jp/10493.html



Q&Aコーナー

- Q&A機能で質問を投稿ください。
- 質問時は、冒頭に所属団体名＋氏名を記載したうえで、投稿ください。

三重県四日市市

テーマ

スマートシティによる都市の
賑わい創出

ご登壇者



四日市市
政策推進部政策推進監
中尾 正典 氏

中央通り再編やバスターミナル整備などを契機に、中心市街地での歩行者の回遊性向上や、質の高い維持管理・活用等に向け、人流等のデータを分析・可視化する「利活用空間活性化ツール」や公共交通・自動運転等と連携した「四日市版MaaS」、空間利用のマッチングをはかる「沿道空間利用マネジメントシステム」、3D都市モデルを活用し地下埋設物を確認することができる「デジタルインフラ台帳」を構築している。

これらにより、ウォークブルな中心市街地の実現、新たな交流や価値の創出を目指している。

スマートシティによる都市の賑わい創出

「物理空間」×「デジタル」×「人」でつくる、四日市市の新たな都市像

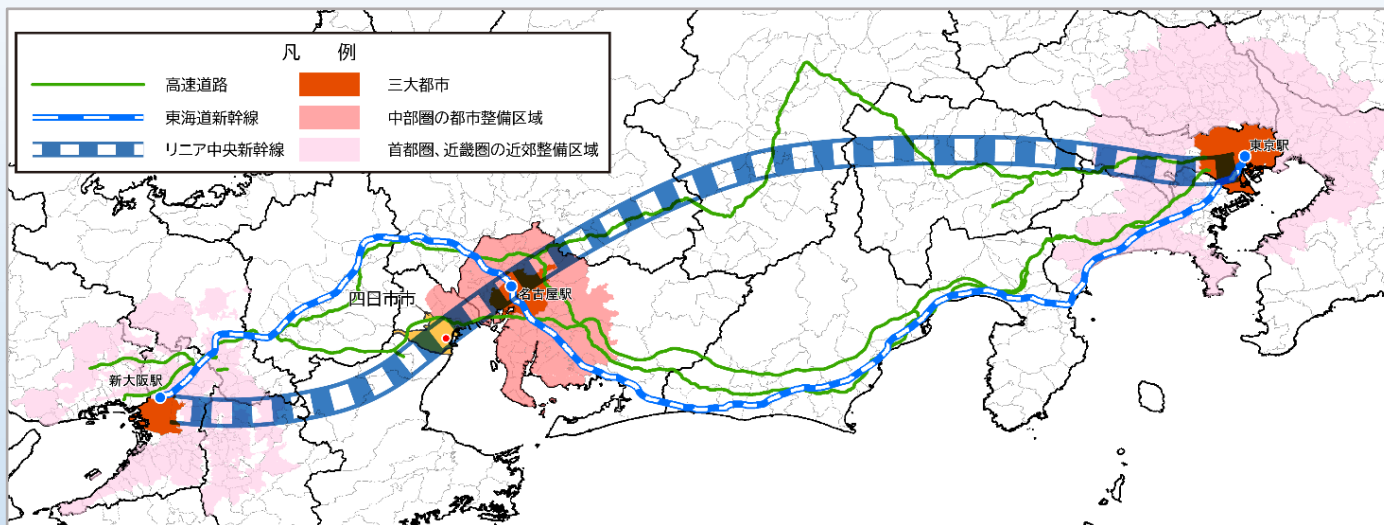


令和8年8月5日



四日市市

1. 四日市市の概要
2. これまでの経緯
3. 中心市街地再開発プロジェクト
4. “ニワミチよっかいち” 中央通り再編事業
5. 中央通り公園
6. バスタプロジェクト
7. 官民連携の取り組み
 - ・中央通りの社会実験
 - ・景観形成戦略
 - ・利活用戦略
 - ・四日市エリアプラットフォーム
8. 民間開発について
9. 四日市スマートリージョン・コアの取り組み



- 人口:304,736人(令和8年4月1日現在)
- (303,909人(R7国勢調査速報値))
- 面積:206.5km²
- 施行時特例市(保健所政令市)
- 国際拠点港湾 四日市港
外貿コンテナ取扱貨物量
173,037TEU(全国10位・令和4年)
- 製造品出荷額:約3兆4993億円
全国12位(R6経済構造実態調査)
東海地方の中で3位

臨海部のコンビナート



内陸部の半導体工場



主な地場産業



伊勢茶



四日市萬古焼



食用ごま油



四日市の地酒



大矢知手延素麺

B級グルメ
「四日市とんてき」



四日市の日本一



<大入道>
日本一大きなからくり人形



<萬古焼>
土鍋の生産量日本一（約8割）



<はまぐり>
蓄養はまぐり出荷高日本一



<かぶせ茶>
かぶせ茶の生産量日本一



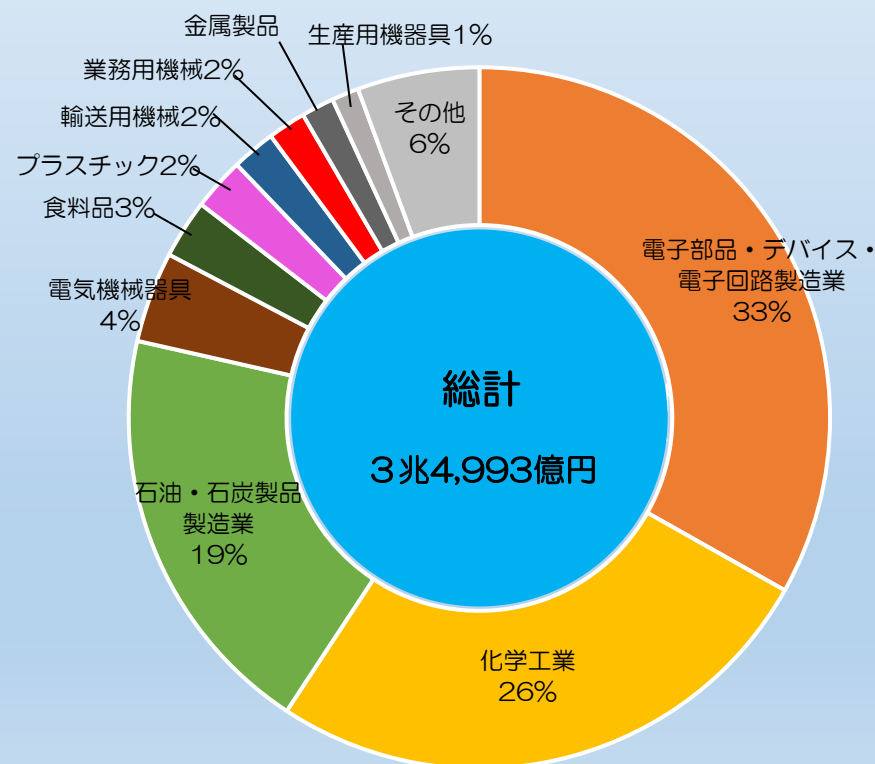
<近鉄内部・八王子線>
⇒四日市あすなろ鉄道
日本一狭い幅の線路（ナローゲージ）



<末広橋梁（国指定重要文化財）>
現役最古の鉄道可動橋

順位	市区町村	人口	製造品出荷額等
1	豊田市	41万人	20兆5,271億円
2	倉敷市	47万人	5兆5,488億円
3	市原市	26万人	5兆1,190億円
4	大阪市	277万人	4兆5,596億円
5	堺市	81万人	4兆4,977億円
6	川崎市	153万人	4兆3,172億円
7	横浜市	375万人	4兆2,223億円
8	大分市	47万人	3兆9,705億円
9	神戸市	149万人	3兆8,400億円
10	名古屋市	230万人	3兆5,491億円
11	広島市	117万人	3兆5,442億円
12	四日市市	30万人	3兆4,993億円
13	岡崎市	38万人	3兆1,926億円
14	太田市	22万人	3兆1,471億円
15	姫路市	52万人	2兆9,833億円

四日市市には石油・化学、半導体、自動車、食品など多様な工業が集積しており、製造品出荷額等は**3兆4,993億円**(令和6年経済構造実態調査:令和5年実績)で全国の都市の中で**第12位**と、日本を代表する工業都市の一つとなっている。

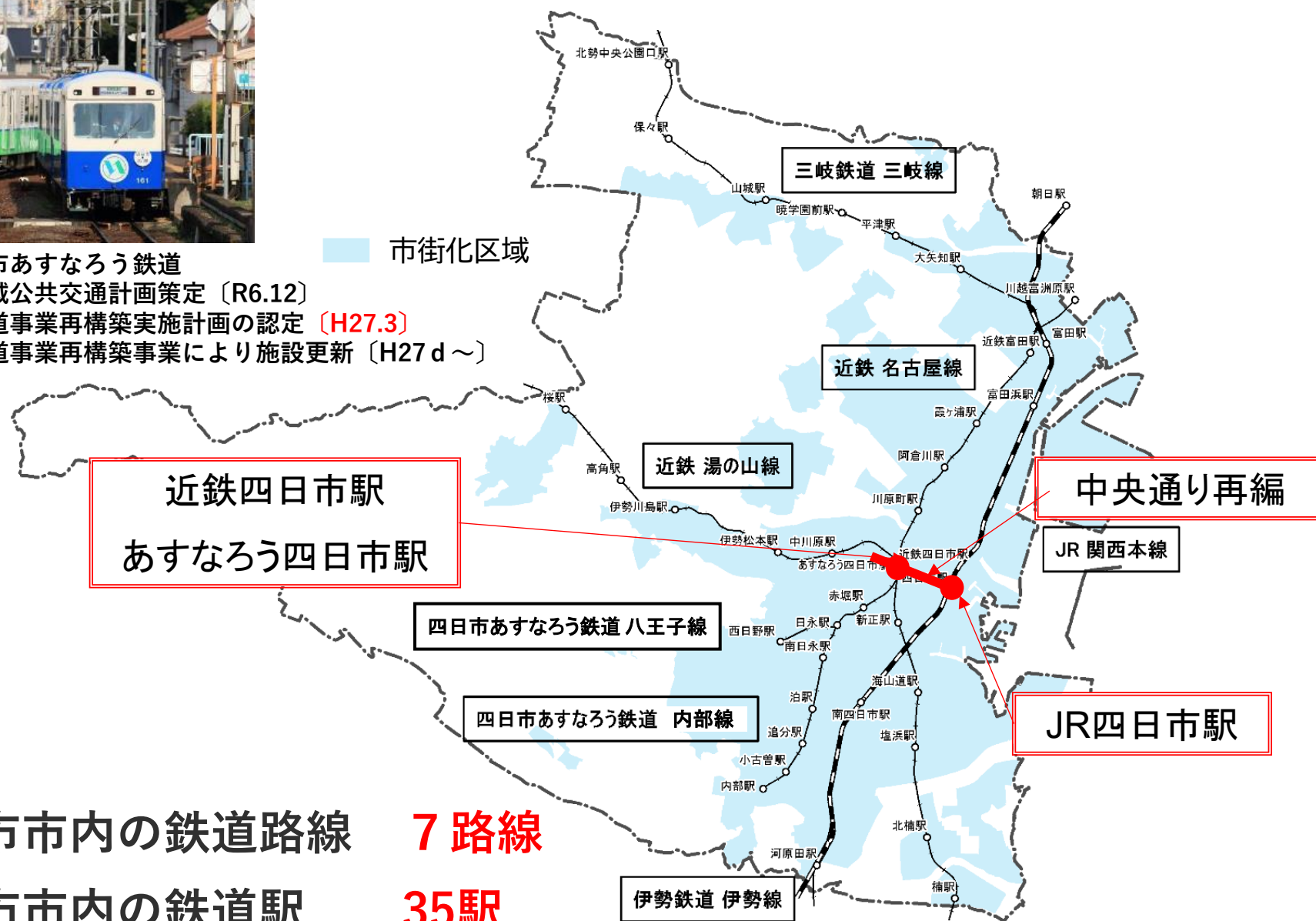




四日市あすなろう鉄道

- ・地域公共交通計画策定〔R6.12〕
- ・鉄道事業再構築実施計画の認定〔H27.3〕
- ・鉄道事業再構築事業により施設更新〔H27d～〕

市街化区域



四日市市内の鉄道路線

7 路線

四日市市内の鉄道駅

35 駅

凡 例	
—— 私鉄	三重交通
—— JR線	1～9 (本/日)
—— 高速道路・国道	10～19 (本/日)
■ 工業団地	20～29 (本/日)
■ 市街化区域	30～39 (本/日)
三岐鉄道	40～(本/日)
—— 1～9(本/日)	四日市自主運行バス
—— 10～19(本/日)	4～9 (本/日)
	NPO法人生活バス四日市
	4 (本/日)
	こにゅうどうくんライナー
	4 (本/日)



近鉄四日市駅
あすなろう四日市駅

中央通り再編

JR四日市駅

四日市市内のバス路線
25路線



近鉄四日市駅周辺の現状

- 駅周辺に信号交差点が多く、交通動線が複雑、信号待ち時間が長い
- 駅直結のK&Rスペースがなく、高架下に駐停車されている

西駅前広場【都決無し】: 4,600㎡

- 西バスのりば (232本/日)
- タクシーのりば
- パーキングメーター

近鉄四日市駅

- 乗降人員 45,694人/日 (H27.11)
- 近鉄P 544台
- 自転車駐車場 1,611台
- 近鉄バス乗り場 (185本/日)

東駅前広場【都決有り】 1,500㎡

- タクシーのりば
- 交通機能の分散
- 駅前広場が狭く、滞留空間等が小さい

南駅前広場【都決有り】 2,100㎡

- 南バスのりば (177本/日)
- 一般車乗降場
- 交通機能の分散
- 駅前広場が狭く、滞留空間等が無い

あすなろ四日市駅

- 乗降人員 7,222人/日 (H27.5)
- 自転車駐車場 837台
- 近鉄バス乗り場 (185本/日)

自転車駐車場

- 509台
- 509台

バス

- 東バスのりば (154本/日)
- バス待ち行列による歩行空間の阻害

歩行空間

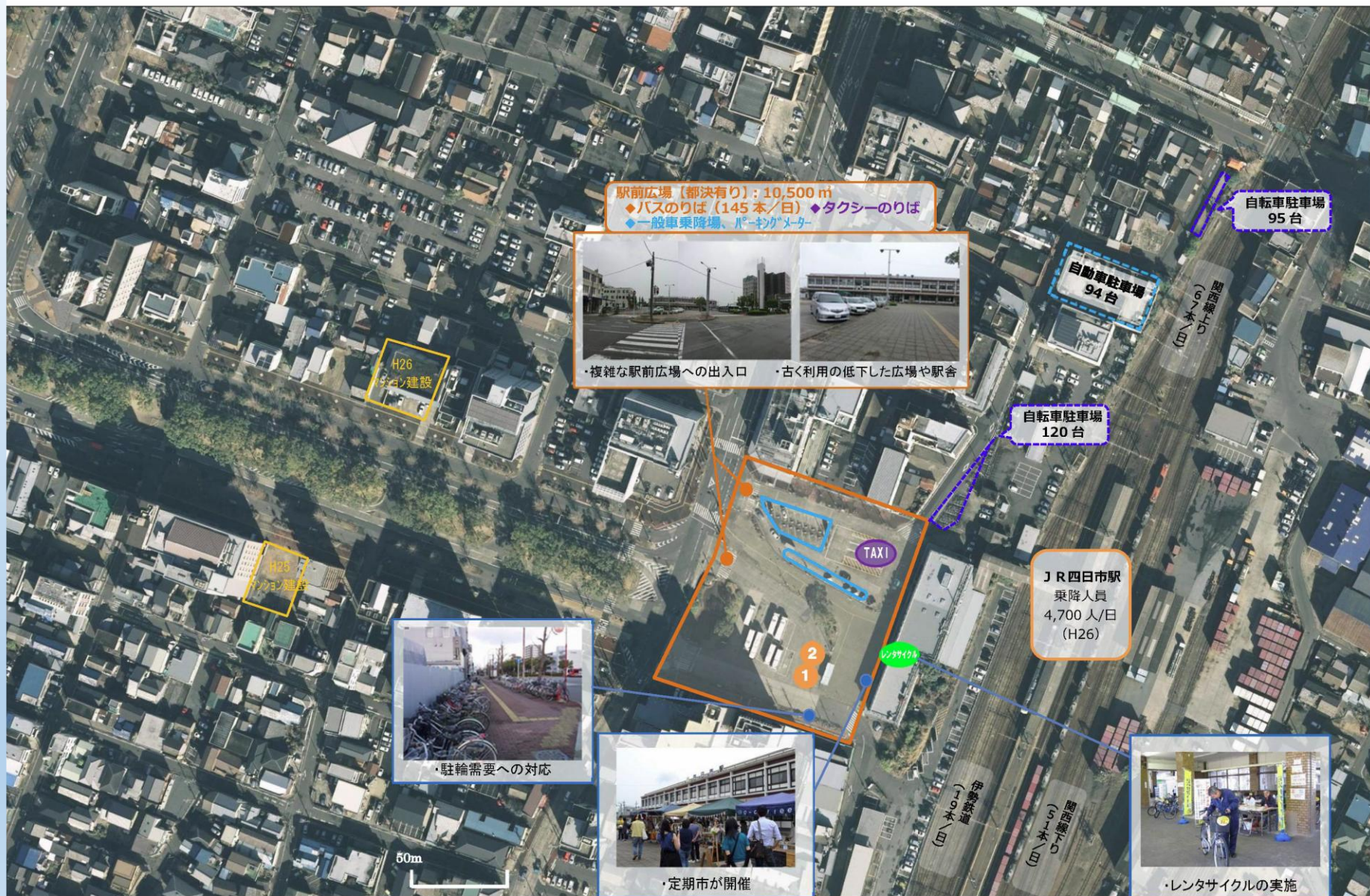
- 歩行空間が狭く、滞留空間等が無い

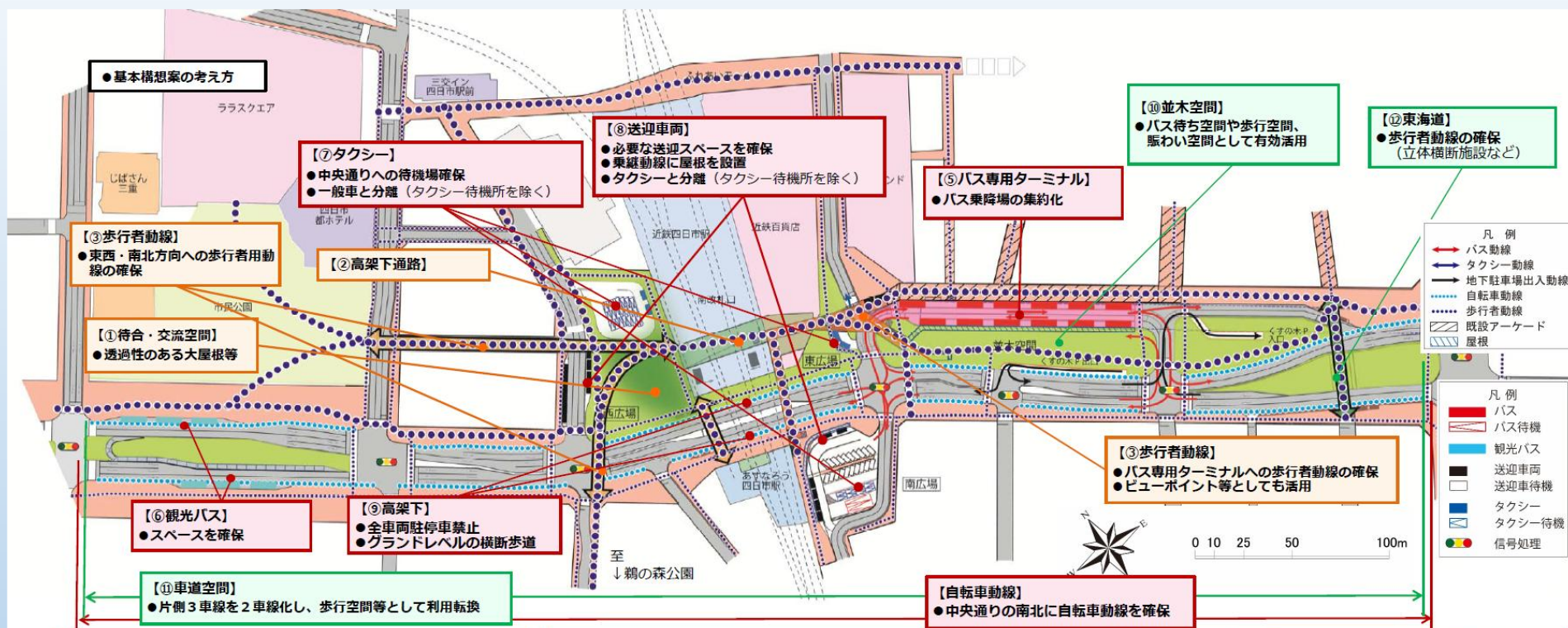
50m

近鉄四日市駅から西側の眺望

近鉄四日市駅から東側の眺望

近鉄四日市駅周辺整備基本構想（H30.12）より抜粋





視点①「顔・賑わいづくり」に関わる 【基本的な考え方】

- 【①待合・交流空間】
●歩行者動線や待ち合わせ、憩いの場となる空間を確保し、市の顔・玄関口として賑わいのある駅前広場空間を創出し、駅周辺の回遊性を高めます。
●大屋根等の天候に左右されない施設を設置し、賑わい機能を高めます。
- 【②高架下通路】
●東西の広場空間と一体的に利用することで、東西の回遊性を高めます。
- 【③歩行者動線】
●駅からバス専用ターミナル・南広場への多くの乗継ぎの利用者やまちへ移動する来訪者が、快適に移動できるよう、屋根・エスカレータ・エレベータを備え、バリアフリーに対応し、ビューポイントとしても活用できる歩行者用デッキ等の設置を検討し、歩車分離を行います。
●市民公園や鶴の森公園方面へも回遊性向上を目的とした歩行者動線を確保します。
- 【④駅周辺】
●わかりやすい案内表示(サイン計画)により、まちの回遊性を高めます。

視点②「交通機能強化」に関わる 【基本的な考え方】

- 【⑤バス専用ターミナル】
●これまで3箇所に分散していたバス乗降場を中央通り北側車道部に集約し、初めて訪れた人にも分かりやすくするとともに、駅東側商店街前・市役所方面及び並木空間への回遊性を高めます。また、駅とバス専用ターミナルを結ぶ歩行者用デッキにより乗継を円滑にするとともに、乗継動線に雨対策の屋根を設置します。
- 【⑥観光バス】
●旅行者の需要に対応するため、市民公園前の中央通り南北2箇所に観光バス乗降場を配置します。
- 【⑦タクシー】
●駅、街からの乗車需要に対応するため、西広場・東広場の2箇所にタクシー乗降場を配置し、隔地にタクシー待機場を確保します。
- 【⑧送迎車両】
●駅東西からの送迎需要に対応するため、西広場・南広場の2箇所に安全に送迎できる乗降場を配置(ハンディキャップスペースや一時的な駐停車スペースを含む)します。
●送迎車両スペースは南広場と西広場に面する道路の沿道に配置し、タクシー・バスと交錯しないようにします。
- 【⑨高架下】
●円滑な道路交通を確保するため、路肩への駐停車を禁止します。
●周辺交通の妨げにならないよう留意し、グラントレベルの横断歩道の設置を検討します。
- 【自転車動線】
●中央通りの南北に自転車動線を確保します。

視点③「空間の魅力向上」に関わる 【基本的な考え方】

- 【⑩並木空間】
●活用されていない橋の並木空間をバス待ち空間や歩行空間、賑わい空間として有効活用するとともに、まちの景観の軸としての一体的な空間を形成します。
- 【⑪車道空間】
●現状の片側3車線を2車線(西浦通より国道1号)にし、歩行空間等として利用転換するとともに、駅東側の車道を南側に集約し、東広場とバス専用ターミナル・並木空間の一体性を高めるとともに、南北の横断を容易にします。
- 【⑫東海道】
●デザインにも配慮した歩道橋等による歩行者動線を確保し、道路空間の魅力を高めます。

視点①「顔・賑わいづくり」に関わる 【基本的な考え方】

【①待合・交流空間】

- これまで分散していた交通広場を駅南側に配置することで、駅北側に歩行者動線と待合・交流空間を創出します。
- 駅前で定期的に開催される「定期市」など様々なイベントにも活用できる空間を確保します。

【②駅周辺】

- わかりやすい案内表示（サイン計画）により、まちや港への回遊性を高めます。

視点②「交通機能強化」に関わる 【基本的な考え方】

【③駅前交差点】

- 駅前広場への出入り口交差点を1箇所に集約し、安全で分かりやすい駅前広場出入り口へと改善します。

【④バス】

- バス乗降場を駅北側に配置し、バスの待機場は、タクシー、一般車と分離させたうえで、現状台数を確保します。

【⑤タクシー】

- 駅舎側（東側）に乗降場を配置し、広場北側に待機場を配置したうえで、現状台数を確保します。

【⑥送迎車両】

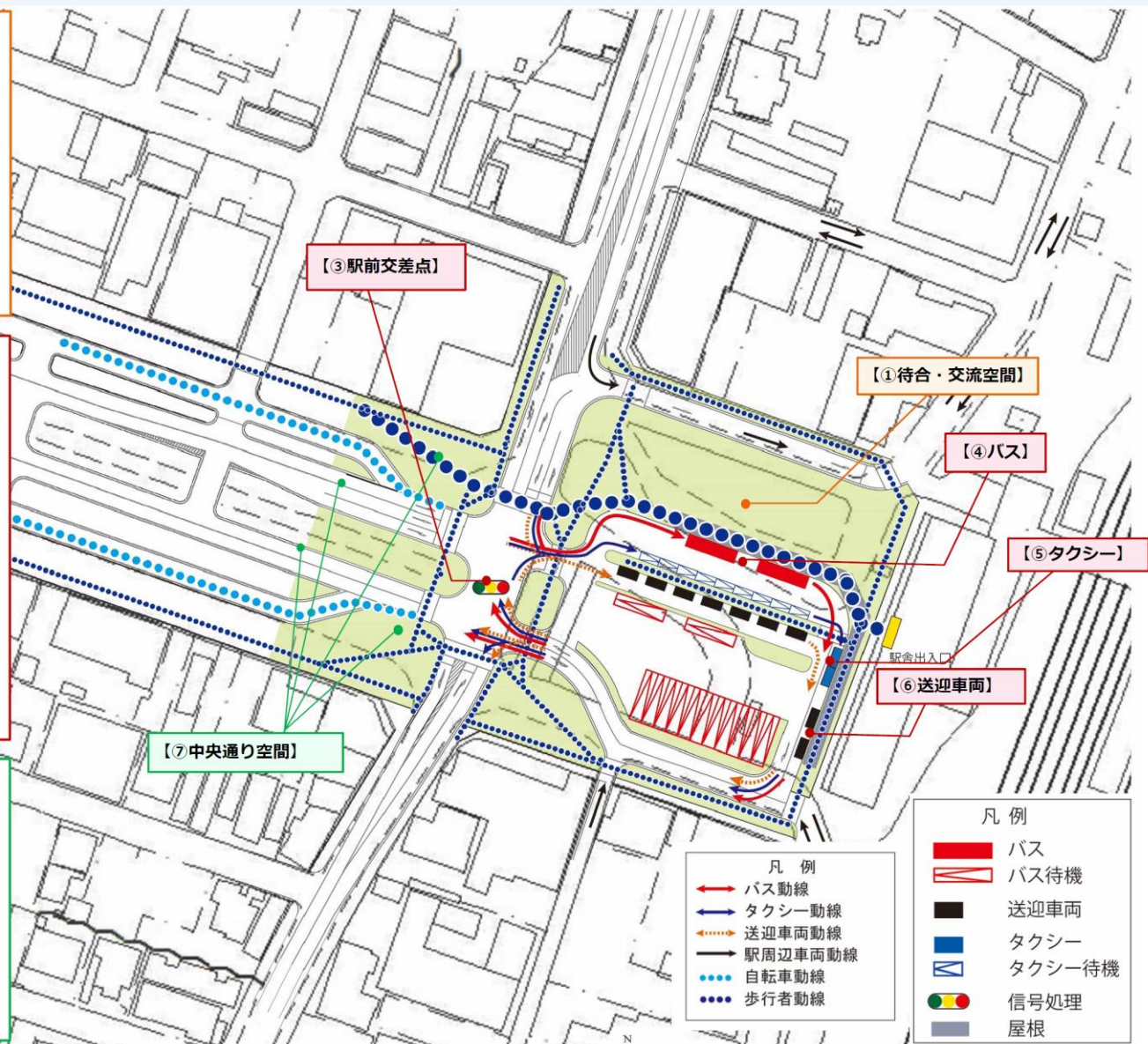
- 送迎車両はバス待機場の北側と広場南東に配置し、バス・タクシーと分離します。

視点③「空間の魅力向上」に関わる 【基本的な考え方】

【⑦中央通り空間】

- 交差点の集約に合わせ、車線を縮小する必要があることを踏まえ、駅前広場空間との連続性に配慮した歩行者空間を形成します。

※近鉄四日市駅から JR 四日市駅の区間については、道路の機能やまち全体の景観形成を含めて、両駅広場の整備に合わせ、必要な整備を検討します。



⇒令和元年度から基本計画の検討に着手



四日市未来ビジョン

「ゼロからイチを生み出すから
イチから未来を 四日市」

四つの将来都市像

充実した人生を
歩むための基盤を育み、
誰もが憧れる

**子育て・教育
安心都市**

東海地域をリードし、
地域社会のイノベーション
を誘発する

**産業・交流
拠点都市**

まちの未来を守り、
将来の市民に
バトンをつなぐ

**環境・防災
先進都市**

四日市市に集まる
人々の力を、
まちづくりの原動力にする

**健康・生活
充実都市**

具体化・実現

3つの重点的横断戦略プラン

こどもと家族を社会で支える取組



都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組



(リージョン…地域 コア…核)

健康で豊かに暮らせる社会を築く取組



東海地域をリードし、地域社会
のイノベーションを誘発する

**産業・交流拠点
都市**

第4次産業革命の到来とスーパーメガ
リージョンの形成を機に、全国有数の産
業都市四日市市が、さらに飛躍する時が
きました。

基本目標

都市機能の集積と高次化、近未来技術の社
会実装を進め、人の交流が仕事や魅力を生
み出す好循環のまちづくりを目指します。

産業・交流拠点都市

都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組

重点的横断戦略プラン2-1



・市民が集い、世界へつながる
東海の要づくり

プロジェクト 01

【仕事生まれる】
第4次産業革命に備える
産業活性化プロジェクト

プロジェクト 02

【魅力が高まる】
中心市街地再開発
プロジェクト

プロジェクト 03

【人・モノが行き交う】
次世代交通ネットワーク
構築プロジェクト

プロジェクト 02

【魅力が高まる】
中心市街地
再開発
プロジェクト

東京・名古屋間のリニア開通を機に、首
都圏との交流が飛躍的に高まります。

人と人との交流によって生み出された
知恵が、新たな産業や文化を育む力にな
ることから、四日市の玄関口である中心
市街地を、まちの魅力と活力をひと目で
見て取り、体感できる、象徴性を持った高
次な都市機能が集積する都市空間へと転
換を進めます。



重点的横断戦略プラン「W E D O 四日市中央通り」として 近鉄四日市駅周辺等整備事業（⇒中央通り再編事業）を位置付け

当初（中間見直し前）

No. 1 WE DO 四日市中央通り

交通・にぎわい+産業+健康

目的 JR四日市駅及び近鉄四日市駅の駅前広場や歩行空間等の整備・高次都市機能の集積で、
居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する

- 具体的取組**
- ① にぎわい創出に向けた市の玄関口に相応しい駅前空間の整備に取り組みます。
 - ② 駅前広場や歩行空間等の整備による交通結節機能強化を図ります。
 - ③ 近鉄四日市駅～JR四日市駅間等において、新たな技術を取り入れた交通手段の実現に関係者とともに取り組みます。
 - ④ 新図書館を中心とした複合的な機能をあわせ持つ拠点施設立地など広域的な都市機能を集積するとともに、再開発など民間投資の誘導を図ります。



No. 1 「ニワミチよっかいち」中央通り再編 を中心としたまちづくり

交通・にぎわい+産業+健康

目的

JR四日市駅及び近鉄四日市駅の駅前広場や歩行空間等の整備・高次都市機能の集積で、
居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する

具体的取組

- ① にぎわい創出に向けた市の玄関口に相応しい駅前空間の整備に取り組みます。
- ② 国によるバスタ四日市の整備と連携しながら、歩行者デッキや駅前広場等の整備による交通結節機能強化を図ります。
- ③ 官民連携による歩行空間等の整備や管理運営を進めるとともに、先端技術を取り入れた中心市街地のスマート化を図ります。
- ④ 近鉄四日市駅～JR四日市駅間等において、周辺の主要な公共施設との連携も視野に、自動運転等の新技術の導入に関係者とともに取り組みます。
- ⑤ 新図書館等拠点施設や大学等の立地など広域的な都市機能を集積するとともに、再開発など民間投資の誘導を図ります。
- ⑥ JR四日市駅周辺において、まちとみなとをつなぐ自由通路の計画を推進します。



バスタ四日市や歩行者デッキ等の整備
(近鉄四日市駅側から東を望む将来イメージ)



中央通り公園など官民連携による歩行空間等の整備
(JR四日市駅側から西を望む将来イメージ)

令和元年に『ウォーカブル推進都市』に参画

3. 中心市街地再開発プロジェクト



令和元年より検討を開始し、令和2年度からは有識者、交通関係者、商工関係者、市民および行政等が、さまざまな立場や観点から幅広く意見交換を行う「中央通り再編関係者調整会議」を設置し検討を進めてきました。2回の中間とりまとめを経て令和5年5月末に基本計画を取りまとめました。

「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画

ー山を望み港へ結ぶ歩きたくなる中央通りー



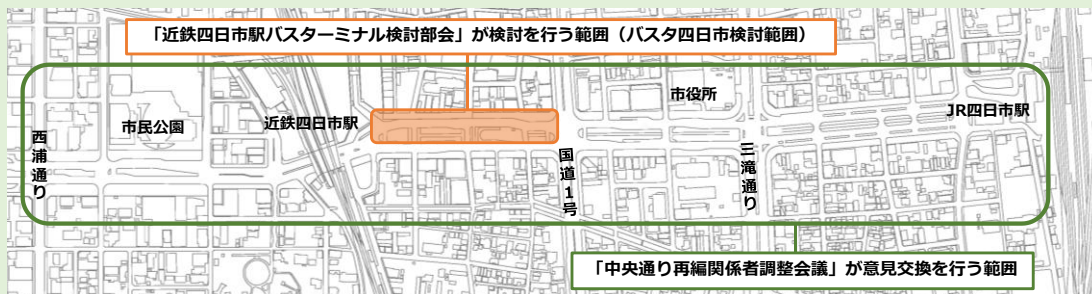
将来イメージ（近鉄四日市駅から四日市港をのぞむ）

■検討体制について

●目的

会議は、中央通りや近鉄四日市駅及びJR四日市駅の駅前広場整備その他関連する周辺における整備・再編に向けて、四日市市が策定する「中央通り再編基本計画」及び、国土交通省・三重県・四日市市が策定を進める「近鉄四日市駅周辺における交通結節点整備計画」について、有識者、交通関係者、商工関係者、市民および行政等が、さまざまな立場や観点から幅広く意見交換を行い、関係者間が連携し中央通り再編事業の推進を図ることを目的とする。

中央通り再編関係者調整会議



連携

四日市市都市再生協議会

●目的

都市再生整備計画の作成や実施に必要な協議を行うため、市町村ごとに設置することができる法定協議会。

市や公的主体、事業実施主体となる民間事業者等で構成され、基本計画に基づく実施計画の策定・協議・実施を行う会議体として、国の支援（都市・地域交通戦略推進事業[個別補助]）を得ながら事業を進めるために、以下の役割を担う。

- ・「四日市交通ターミナル戦略」（R3.3月策定）
- ・「四日市交通ターミナル戦略」に位置付けられた事業の実施
- ・「四日市市都市再生整備計画」（R3.3月策定）に関し、必要な協議を行う

連携

デザインワーキンググループ

●目的

エリアデザイン方針、及び個別施設のデザイン（形態・色彩・素材等）の検討を目的とする。

市民ワークショップ

●目的

デザイン検討に、市民の方々の意見を反映することを目的とする。

利活用ワークショップ

検討事項

●目的

関係者意見を取り入れながら、利活用戦略や利活用計画の検討を行うことを目的とする。

- ①利活用戦略（各オープンスペースの使い方で目指すアクティビティイメージ等）
- ②利活用計画の検討（利活用の区域、各オープンスペースの具体的な使い方等）

近鉄四日市駅バスターミナル検討部会

●目的

近鉄四日市駅周辺等整備基本構想（H30.12月策定）を踏まえ、「近鉄四日市駅周辺における交通結節点整備計画」の策定を行い、計画の具体化を図り、バスターミナルの施設及び運営について検討することを目的とする。

連携

四日市スマートリージョン・コア推進協議会

●目的

スマートシティ化に向けた「四日市スマートリージョン・コア実行計画」の検討や事業の推進に向け、公民学が一体となって、相互に連携・協力し、地域の抱える様々な課題を解決するために、IoTやAIを含むICT等の先端技術を活用し、都市の機能と魅力を高め、活力あふれる都市を実現することを目的とする。

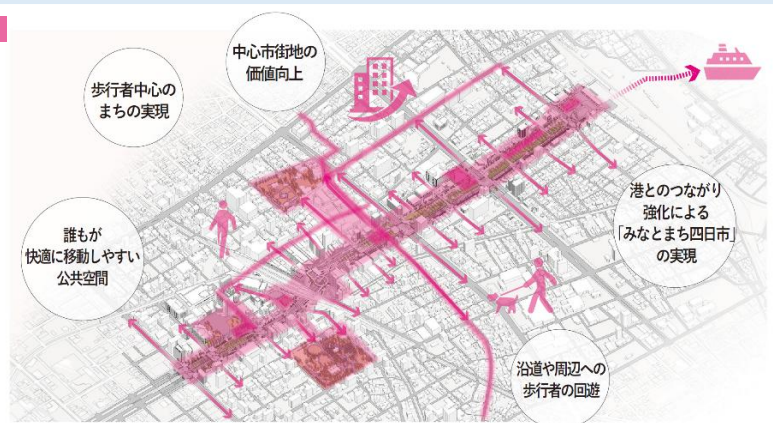
※賑わい創出社会実験については社会実験準備会を実施し、社会実験計画の検討を行った

■基本計画の目的

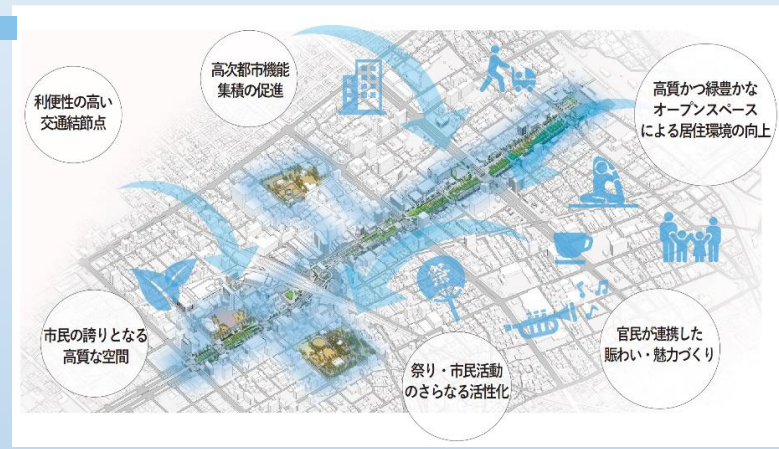
- ・基本計画では、下記の4つの目標の達成を達成目指します。
- ・基本計画というデザインとは、施設等のモノの配置・大きさから形態、色彩、仕上げといったハード的な視点から空間の利活用などのソフト的な視点も対象とします。

▶ 今回再編を行う中央通り全長約1.6km、幅員70mの広大な空間全体を「デザイン」し、関係者が一丸となってまちづくりに取り組むための指針となるものです。

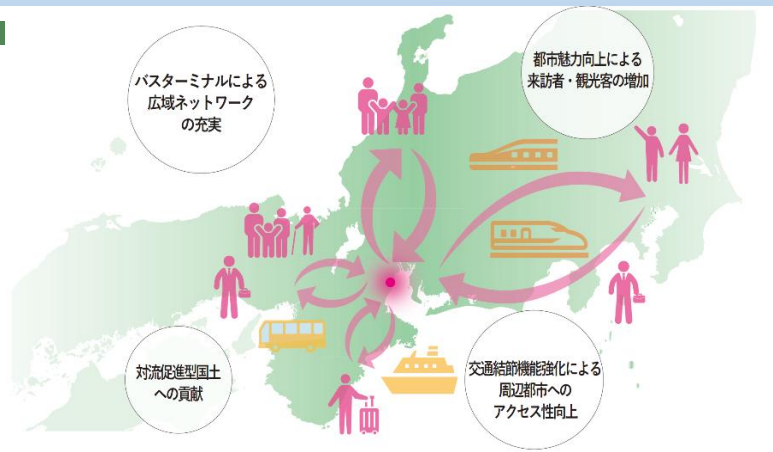
① まちなかの回遊性向上 による賑わいの展開



② 都市の魅力・暮らしの質向上 による、東海地方をリードする、 産業・交流拠点都市の実現



③ 広域連携強化による 交流人口の増加



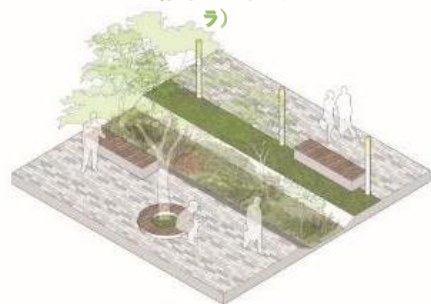
④ グリーンインフラの導入や 防災機能の向上による、 環境・防災先進都市の実現



“ニワミチよっかいち” -山を望み港へ結ぶ歩きたくなる中央通り-

「ニワ」

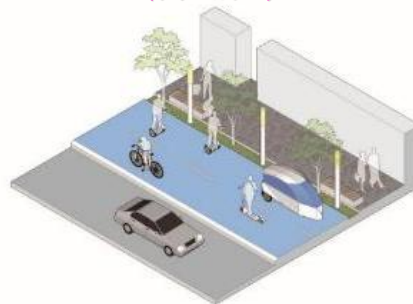
緑・滞在・交流
(グリーンインフラ)



緑とひとの豊かな関係の中で気兼ねなく時を過ごせる

「ミチ」

交通・移動+滞在+活動の場
(ウォークブル)



居心地がよく歩きたくなる (“WEDO”)

“ニワミチ”

交通・移動+滞在+活動の場+緑・滞在・交流



多様な活動が展開され、居心地がよく歩きたくなる歩行者中心のミチ
緑とひとの豊かな関係とともに育み、気兼ねなく時を過ごせるニワ
(ウォークブル×グリーンインフラ)

中央通りでは、歴史の中で育まれてきたクスノキ並木の豊かな緑を活かし、自然との関わりの中で質の高い暮らしを実現する「グリーンインフラ」となる“ニワ”に、近年道路空間再編の主流になりつつある、歩行者を中心として交通だけでなく滞在や活動の場といった機能も取り入れた「ウォークブル」な“ミチ”を掛け合わせた、“ニワミチ”をコンセプトとしました。

「ニワミチよっかいち」という言葉には、緑とひとの豊かな関係をともに育んでいながら、自由に立ち寄り、気兼ねなく時を過ごせる「ニワ」の役割に加え、歩行者中心の考え方に基づきつつ、市民が自分の空間として使い、様々な出来事に出会い、歩きたくなるような「ミチ」の役割を担っていきたいという意味が込められています。

“ニワミチ”の実現は、都市の発展の過程で公害を経験してきた四日市市が、環境先進都市として今まで以上に環境に配慮し、人々に楽しまれ、選ばれ、住みたくなるまちになる「リーディングプロジェクト」となるものです。

4つの視点と中央通りの整備方針

■ 4つの視点

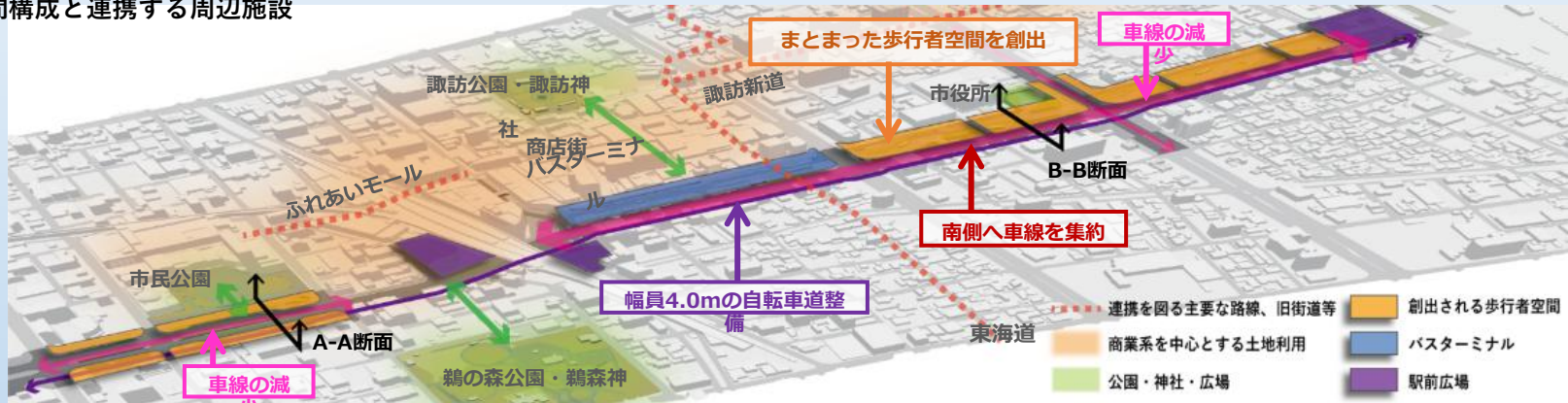
視点①:賑わい・もてなし空間の創出と回遊性の向上
「顔・賑わいづくり」

視点②:まちづくりと連動した交通機能の配置
「交通機能強化」

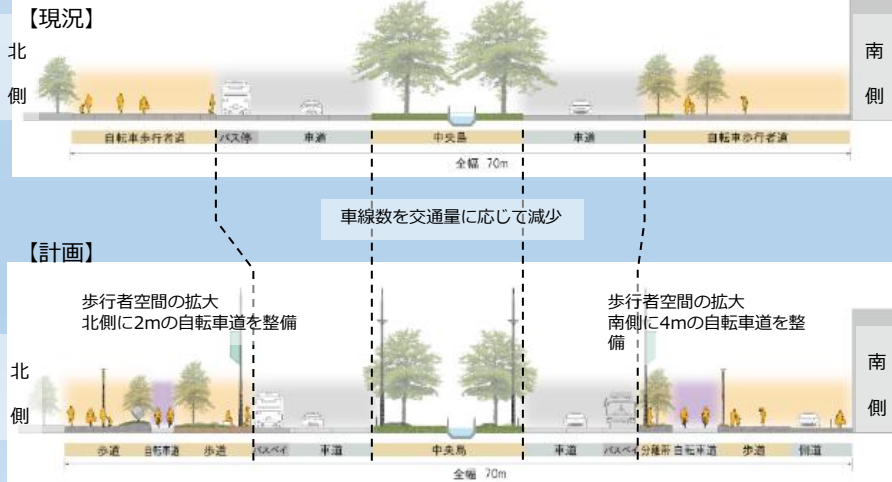
視点③:中央通りを活用した空間の魅力向上
「空間の魅力向上」

視点④:社会情勢の変化への対応
「スマート化、レジリエンスの向上」

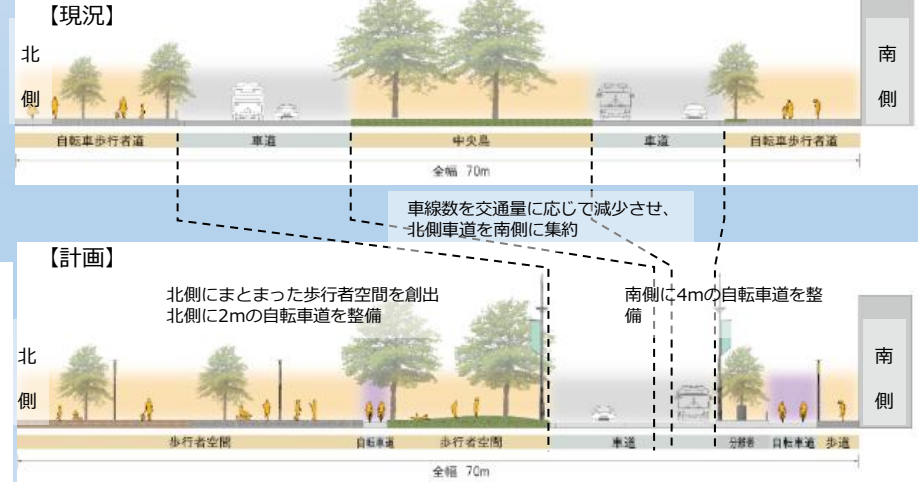
■空間構成と連携する周辺施設

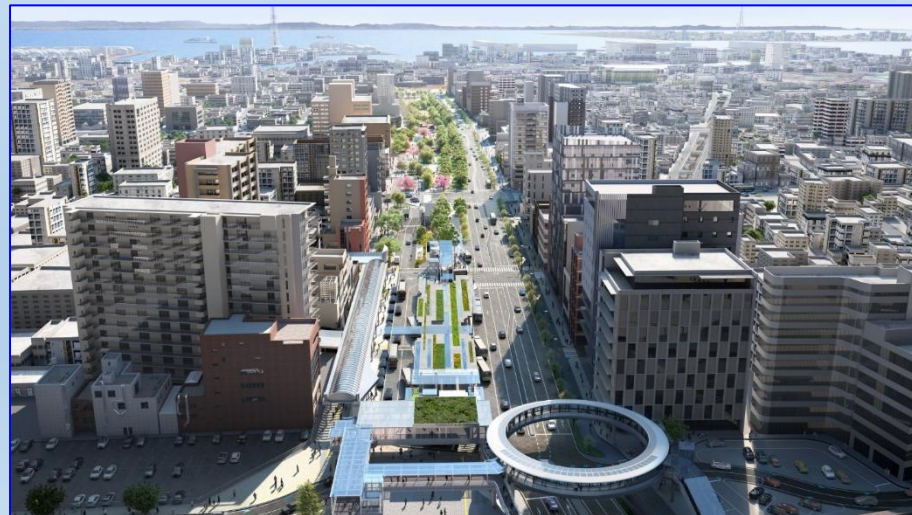


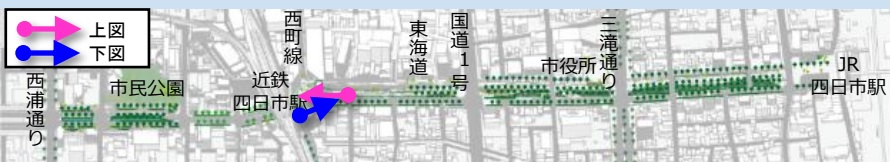
西浦通り～市民公園東区間の道路断面 (A-A断面)

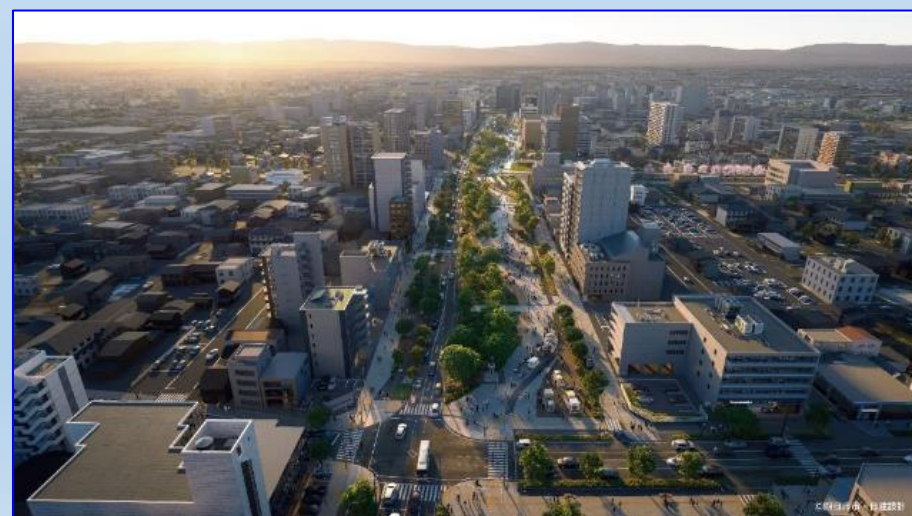


国道1号～JR四日市駅区間の道路断面 (B-B断面)









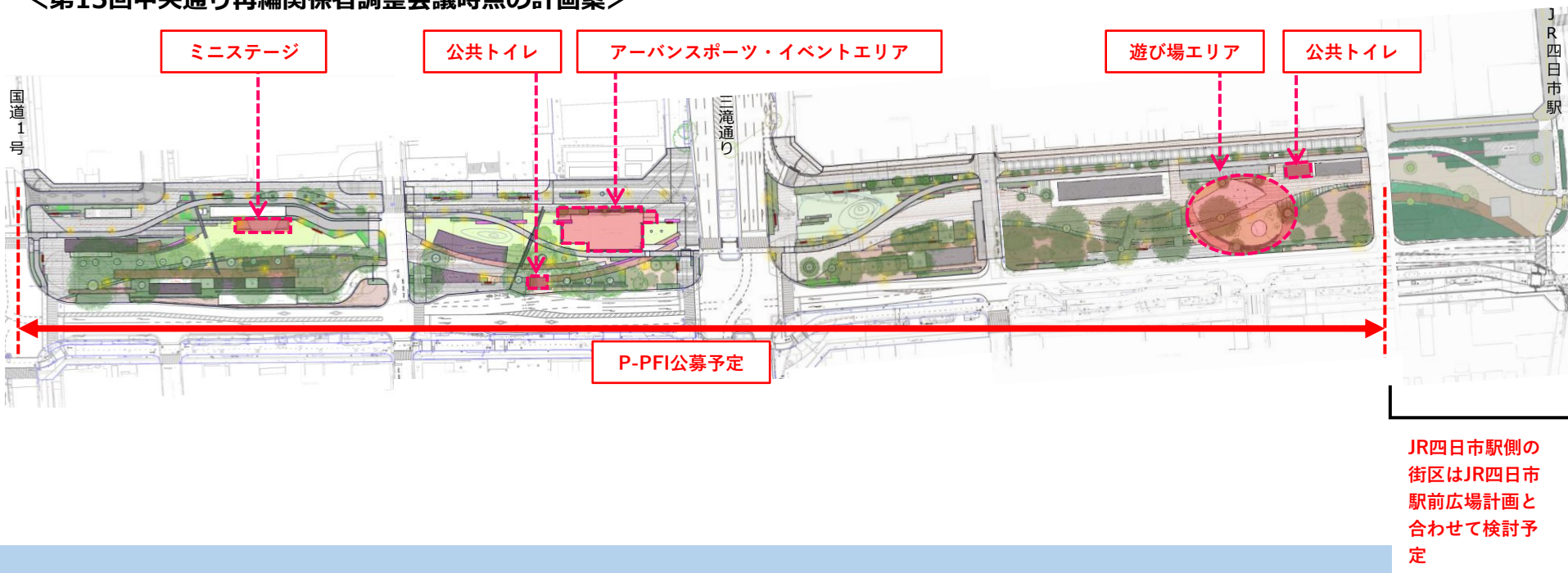
- ・中央通りでは、バリアフリーに配慮した歩行者動線、徒歩2分程度の間隔で歩行者拠点広場、交通結節点となる近鉄四日市駅周辺には歩行者デッキ、JR四日市駅とみなとを結ぶオーバブリッジなどの整備を予定しています。
- ・全線を通して整備される歩行者動線や歩行者デッキ・オーバブリッジについては、被災時の避難経路・代替輸送等への動線を基本的な役割として想定しています。
- ・中央通りについては、今回の再編により屋外のオープンスペースが創出されるため、屋外空間の利用を想定し、避難所ではなく指定緊急避難場所等への活用を目指します。

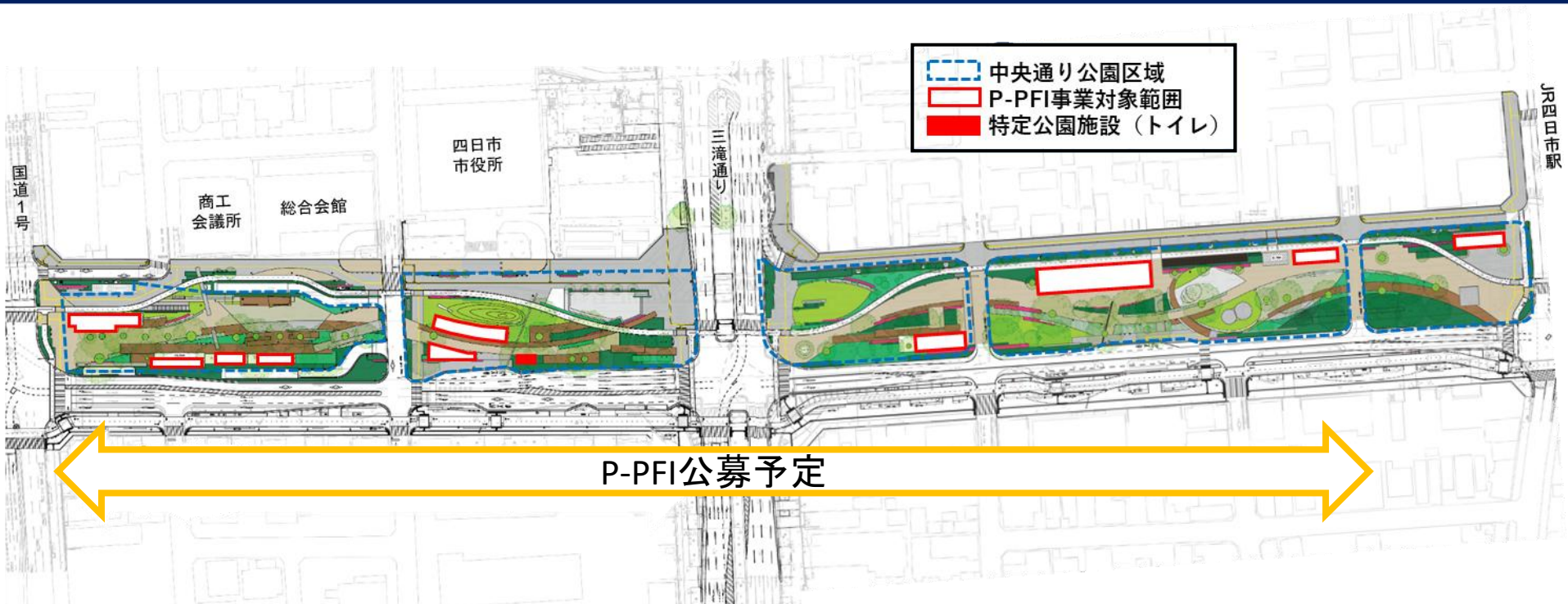


【中央通り公園整備の概要】

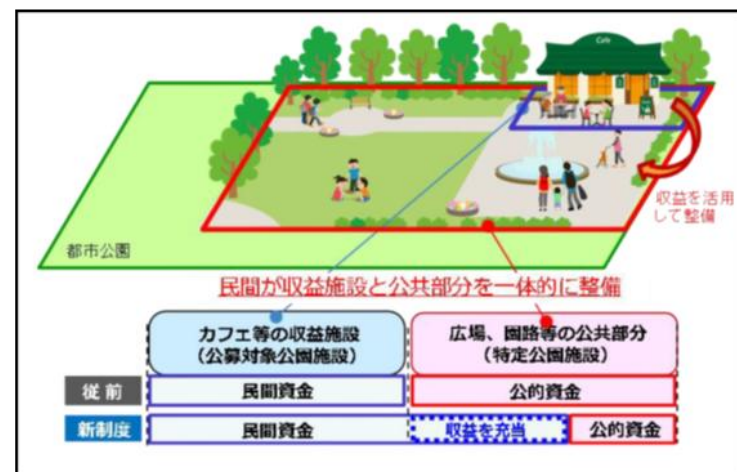
- 国道1号～JR四日市駅の区間に創出される歩行空間では、賑わい創出等を目的に、Park-PFI（公園設置管理整備）を活用した公園整備を行う。

<第15回中央通り再編関係者調整会議時点の計画案>





今回のPark-PFIの費用負担及び役割分担について



Park-PFIの制度概要について

- ・ 国道1号～三滝通り区間に整備される中央通り公園の整備イメージを以下に示す
- ・ 中央通り公園（国道1号～三滝通り区間）の公園整備は、令和8年4月から着手



【市役所前の整備イメージ】





参考：令和2年 道路法改正

- ・特定車両停留施設の設定
- ・コンセッション制度の導入

- バスタプロジェクトは、道路管理者が主体となって行う集約型公共交通ターミナル(バスタ)の整備・マネジメントにより、地域における課題を解決するとともに、みち・えき・まちが一体となった新たな空間の創出により、道路ネットワークの機能を最大限発現し、地域の活性化や災害対応の強化、生産性の向上の実現を図る未来志向の新たな取組。
- 具体的には、交通拠点における「人中心の空間づくりの推進」、「モーダルコネクトの強化」、「官民連携の推進」、「ICT等を活用した交通マネジメントの高度化」等の取組や、交通拠点のネットワーク化を通じて、道路交通ネットワークのトータルマネジメントを目指す。

■ バスタプロジェクトのコンセプト

集約型公共交通ターミナルによりみち・えき・まちが一体となった新たな未来空間の創出

人中心の空間づくりの推進

動線・施設配置の最適化



待合環境の改善



バリアフリー化



賑わい空間の創出



モーダルコネクトの強化

バス停の集約・ターミナル化



新たなモビリティへの対応



災害時の輸送確保



他の交通モード・拠点との連携



官民連携の推進

PPP/PFIの活用



まちづくりとの連携



道路空間の立体的な活用



イベントの実施



MaaS等への対応



ETC2.0データ等の活用

ICT等を活用した交通マネジメントの高度化(平常時・災害時)



各種情報収集・活用(災害時の情報提供等)

地域の活性化

地域の実情に即した公共交通ネットワークの充実や賢く公共交通を使う取組により、人と物の流れや地域の活性化等をより一層促進。

災害対応の強化

災害時の鉄道等の代替交通機関としてのバスの機能を強化し、災害時の人流を確保。

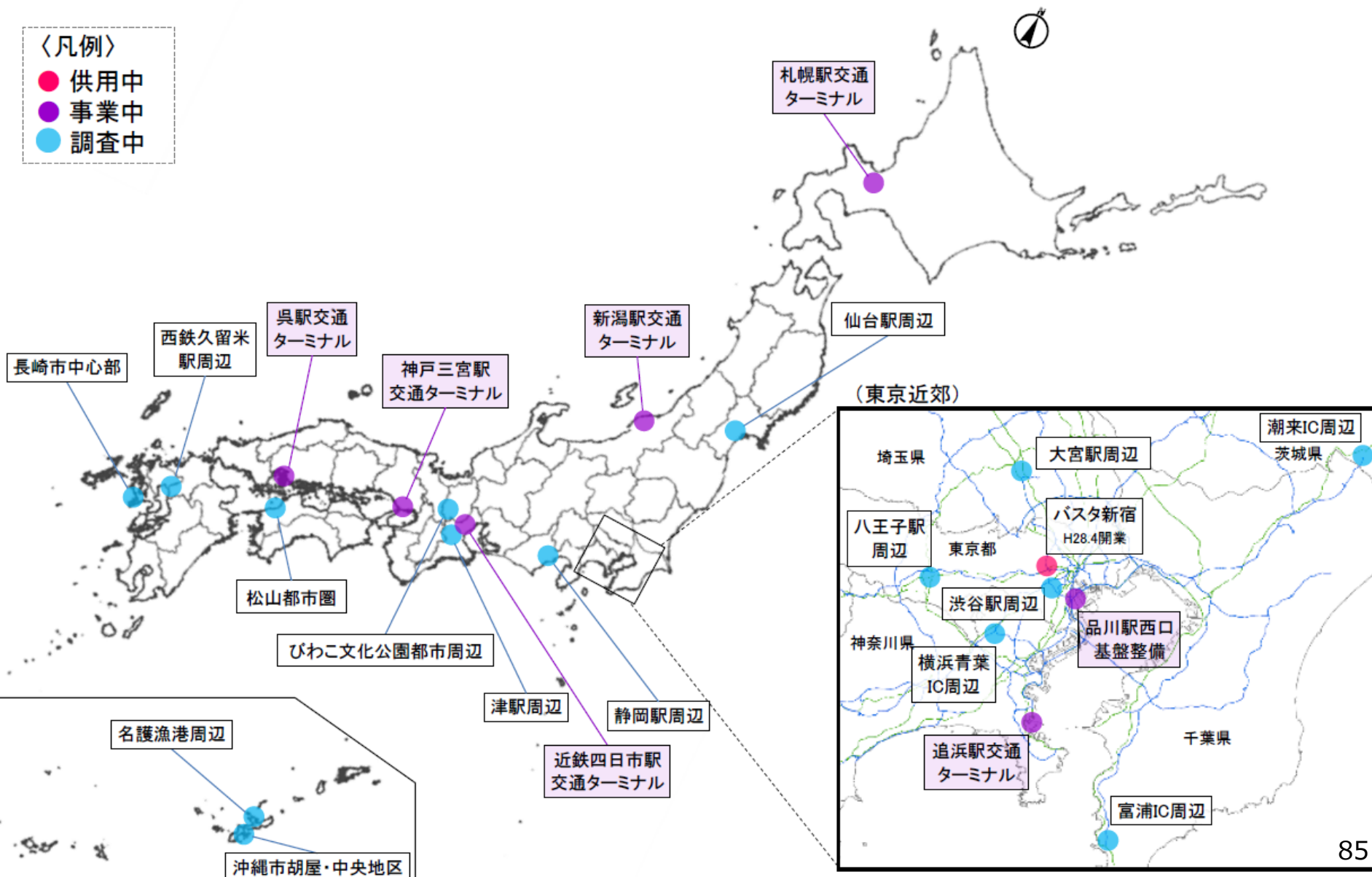
生産性の向上

ドライバー不足が進行するバスの運行効率化を促進するとともに、バスの利用促進により都市部の渋滞損失を削減。

- ・平成28年4月にバスタ新宿が供用、その後、品川駅をはじめ7事業が事業化されている
- ・各地で事業化に向けた検討会を実施している

〈凡例〉

- 供用中
- 事業中
- 調査中



近鉄四日市駅バスターミナル整備（令和3年3月事業化）



四日市市

・事業箇所：三重県四日市市浜田町

・面積：約0.7ha

・事業費：約75億円

・事業内容：

－交通ターミナル整備

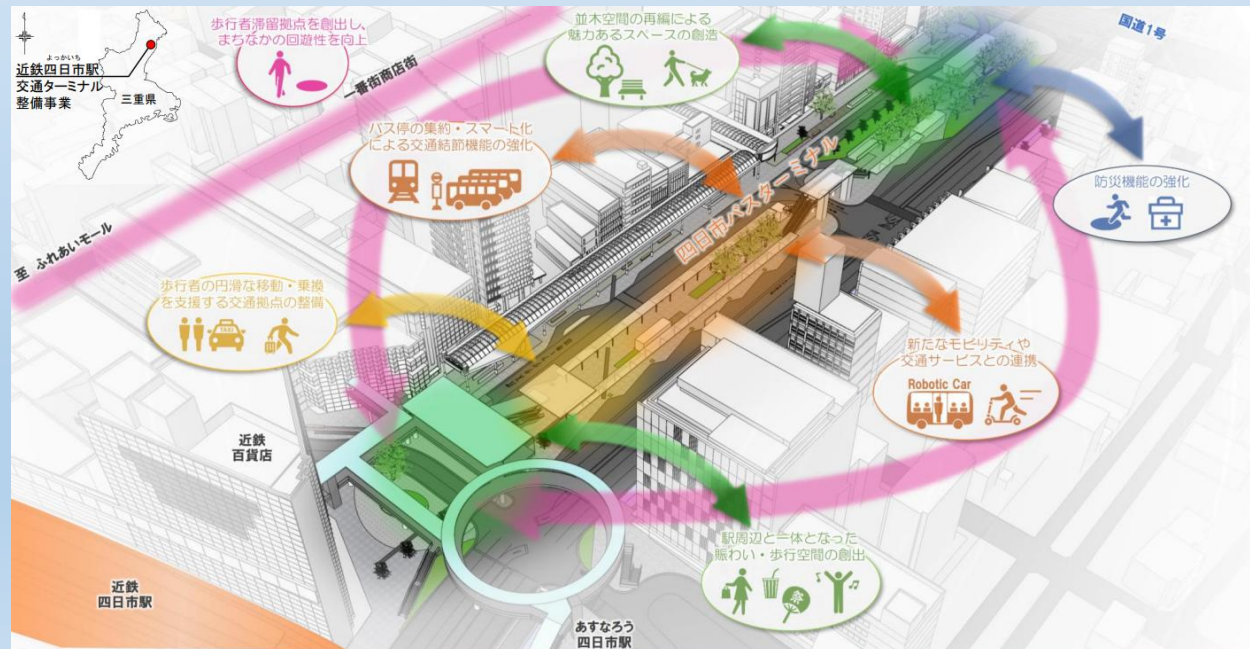
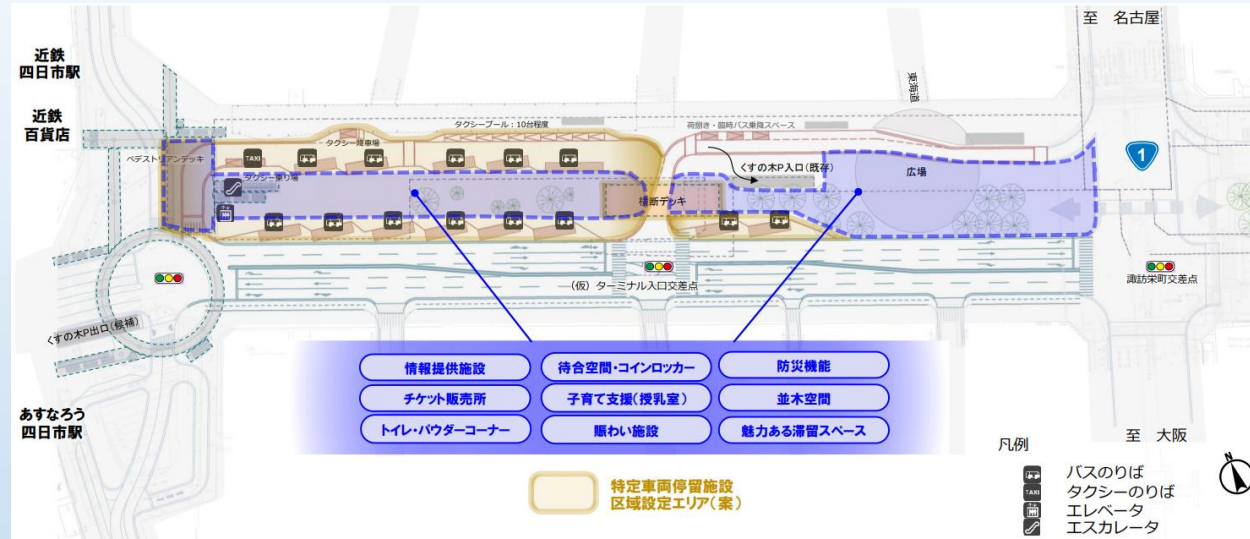
（バス：13バース

タクシー：乗車2台、降車1台）

－ペDESTリアンデッキ整備



図1 広域図



中央通り再編事業と調和するデザインとなるよう設計が進められている



円形デッキ

バスタ全体の整備イメージ

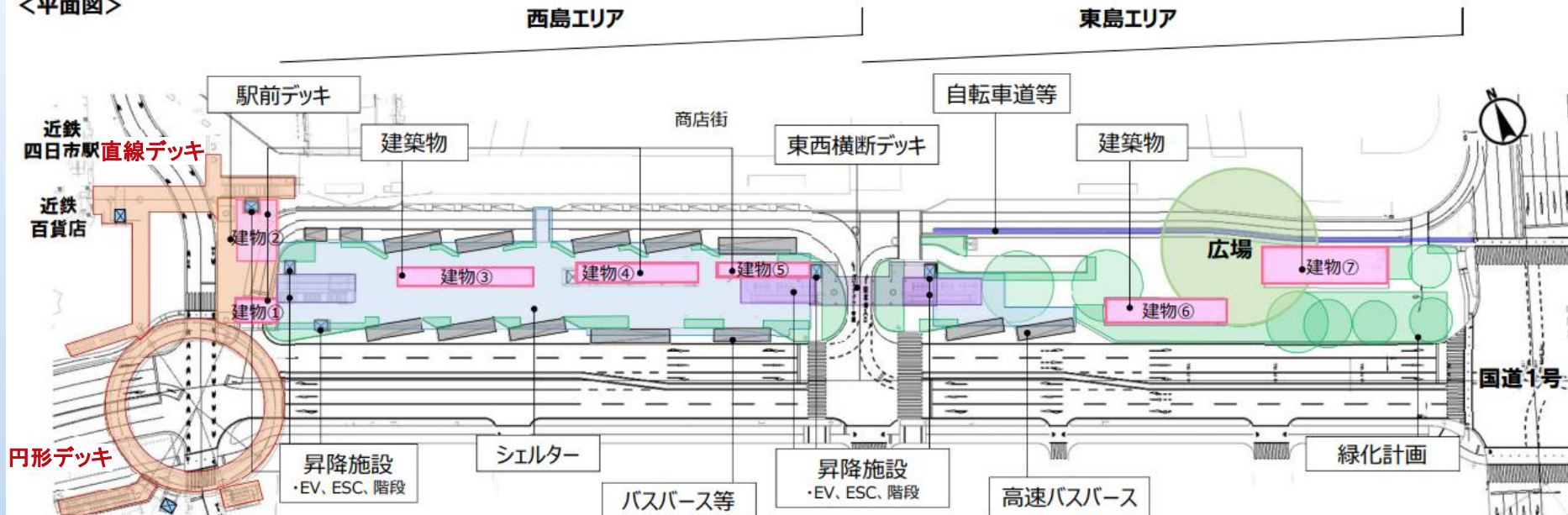


バス乗降場のイメージ

令和7年10月～
ターミナル本体工事に
着工

中央通り再編事業と調和するデザインとなるよう設計が進められている

＜平面図＞



＜西島横断面図＞



7. 官民連携の取り組み

・整備後の運営に向け、これまでに以下の取り組みを実施

実施期間	令和4年9月22日 ～令和4年10月16日 (25日間)	令和6年2月23日 ～令和6年3月3日 (10日間)	令和6年11月6日 ～令和6年11月27日の平日 (16日間)	令和7年5月31日 ～令和7年6月1日 (2日間)
社会実験名	はじまりのいち	中央通り ストリートサーキット	ニワミチスポットてらす	ニワミチJOYnt Park Days
実施場所	・市役所前中央分離帯 ・市役所東広場 ・国道1号～三滝通り間の歩道部	・国道1号～三滝通り間の歩道部 ・市役所東広場 ・仮設スケートボードパーク	・ユマニテクプラザ前歩道部	・中央通り歩道部(市民公園前) ・商店街公園通り ・仮設スケートボードパーク
主な実施内容	・市の主催で実施 ・くすの木並木、市役所東広場に飲食や物販等59店舗が出展 ・JAZZFESTIVAL等既存イベントとの連携含め12のイベントを開催 ・仮設スケートボードパークを設置	・スポーツ庁が主催し、市・(株)CTY・TOPPAN(株)の協力で実施 ・ちょっとした運動やスポーツを楽しめる9つのしかけを配置(けんけんぱ、ボール投げ、スラックライン等) ・ベンチプレス大会等のイベントを実施 ・キッチンカー等6店舗の飲食店が出展	・観光協会と四日市市が主催で実施 ・キッチンカー等22事業者が出展	・観光協会と四日市市が主催で実施 ・キッチンカー14事業者が出展 ・テントブースに16事業者が出展 ・パフォーマンスに7団体が出演
開催フライヤー				

表 社会実験実施状況

令和4年度“はじまりのいち”

はじまりのいち



パークエリア（スケボーパーク）



カルチャー＆チャレンジエリア



イベントエリア（JAZZ FESTIVAL）

まちなかモビリティ



自動運転バス



小型カート



超小型電気自動車

令和6年度“ニワミチスポットてらす”

ニワミチ
スポット
てらす

2024.11.6 - 2024.11.27

11:00~14:00 予定

平日
限定



令和7年度“JOYnt Park Days”

ニワミチ社会実験の実施について

ニワミチ

JOYnt Park Days

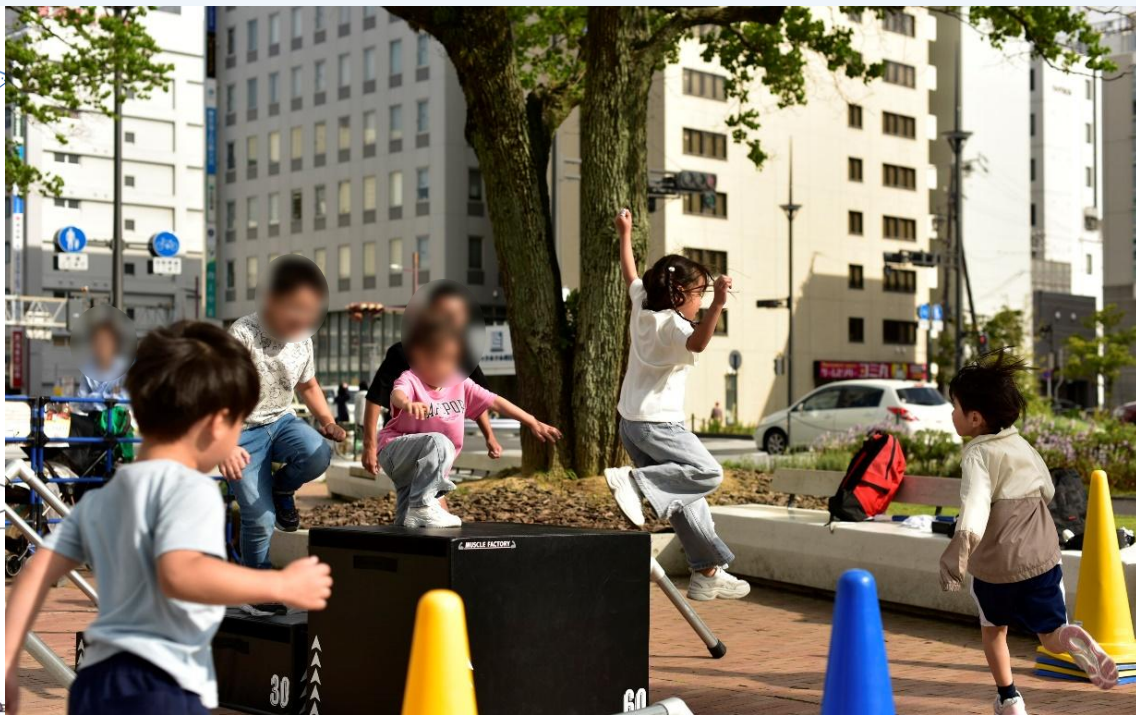
ニワミチ ジョイントパークデイズ

2025. **5.31** SAT • **6.1** SUN 2日間開催

10:00~18:00 ※雨天決行

3エリアにて開催！

中央通り歩道部(市民公園前) カルチャーパークエリア
一番街商店街 ファーストアベニューエリア
仮設スケートボードパーク内 アクティビティパークエリア

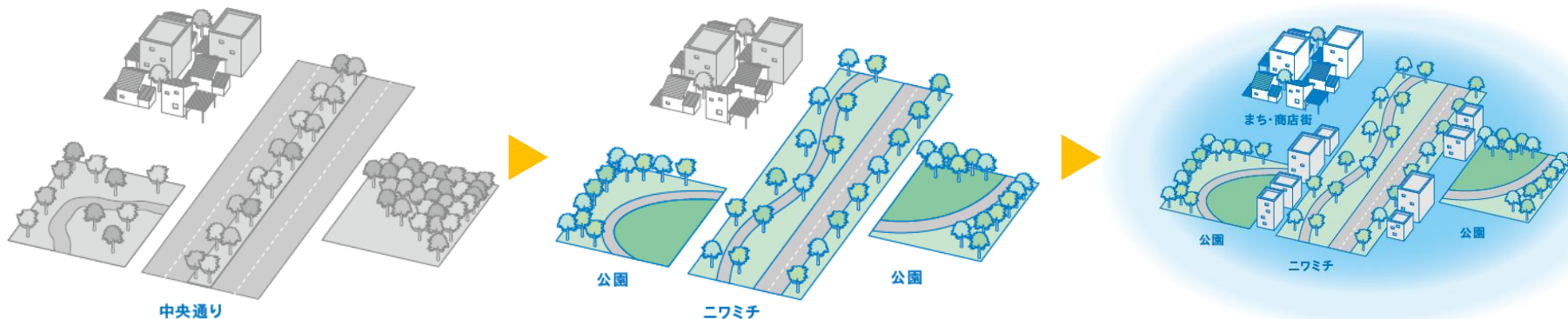
近鉄四日市駅西側の完成区間での社会実験

1. “ニワミチよっかいち”

景観形成戦略の目的

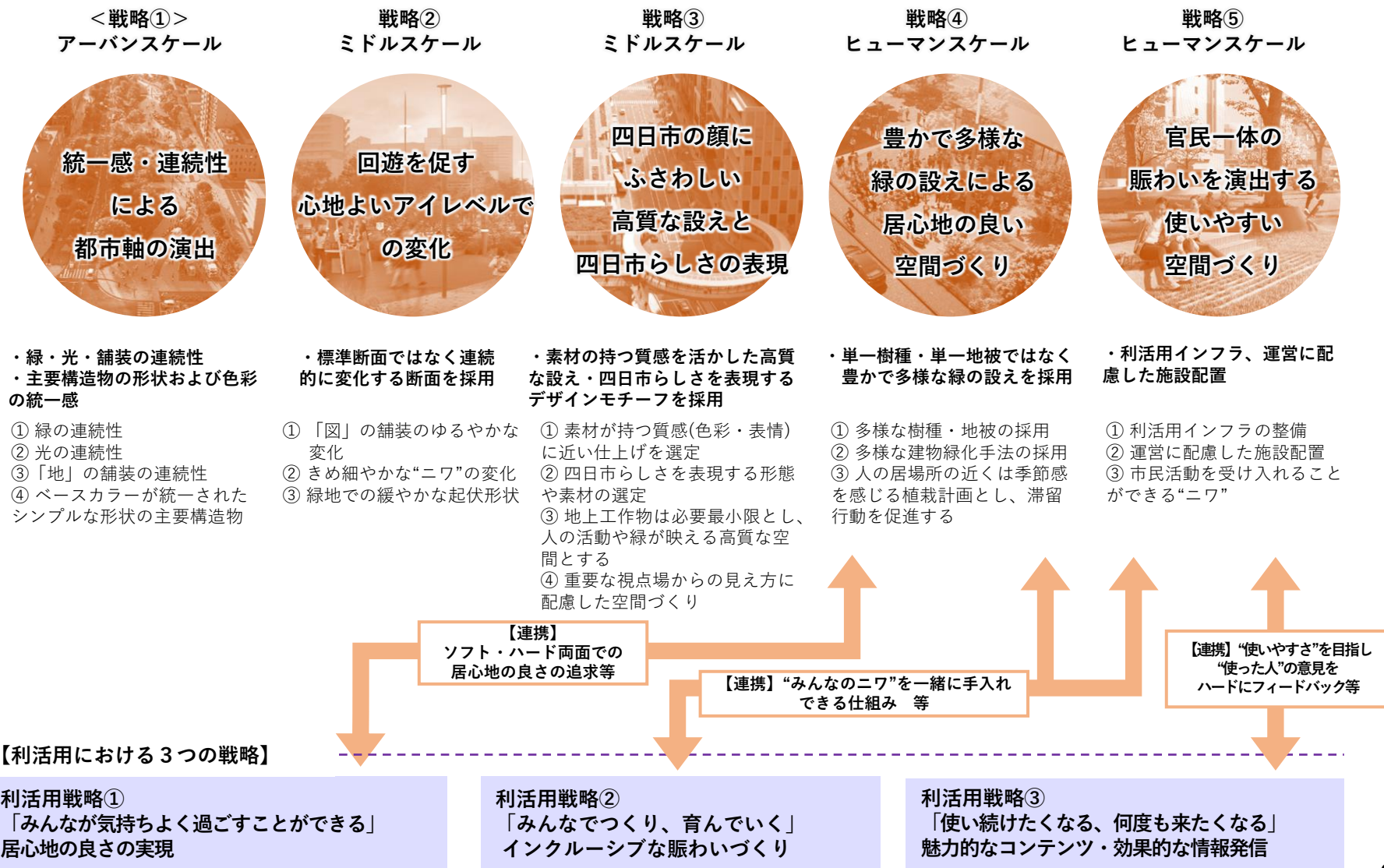


景観形成戦略は、中央通りの空間整備に関わるデザインの目標を提示することで、異なる活用の担い手（官（国交省・四日市市）・民（複数の事業者））や異なる敷地（道路・公園）を一体的にデザインし、四日市のまちのエリアブランディング・価値向上を実現しようとするものです。中央通りの一体的な景観形成の実現により、沿道空間をはじめとする周辺地域の資産価値・収益力を向上させ、民間投資を促すことで、「まち・さと・みなと」を有する四日市市内はもとより三重県全体へと効果が波及していくような中心市街地の魅力向上を目指します。



3. 景観形成における5つの戦略

景観形成戦略は、以下の5つの戦略で構成しており、基本計画に記載されている「形状」・「色彩決定」・「素材」・「仕上げ」の選定の指針となります。



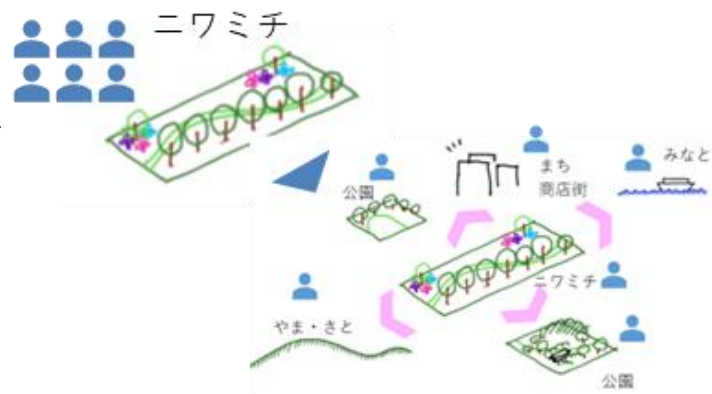
1. “ニワミチよっかいち”

利活用戦略の目的



中央通りが歩行者中心の空間へと大きく変貌し、官民連携による公共空間の管理運営や賑わいづくりに向けてコンセッション制度やPark-PFI制度が導入されることを契機として、歩行者利便増進道路制度の活用等も視野に、四日市の賑わいづくりに関わる関係人口を増やしながら以下の4つの狙いを達成し、質の高い空間の利活用を持続的に行うことを目的とした戦略です。

- ①それぞれの空間活用の担い手が連携して取り組むまちのエリアブランディング
- ②ニワミチからまち、さと、みなとへのまちづくり・賑わいの波及
- ③ニワミチをまちづくりの総合拠点化し、東海エリアにおける西の中核都市へ
- ④更なる賑わいづくりに向けた商店街、沿道、周辺公共施設との連携



3. 利活用の体制

まちづくり主体に求められる以下の機能を担う（仮）ニワミチよっかいちまちづくりパートナーズ（以下、NYP）を設置し、官民連携でニワミチの一体的なマネジメントを行います。

※商業・観光・情報に係る政策を担い公共施設の管理者としての役割を担う四日市市が、ニワミチに関わるそれぞれの主体間の調整の場として設置
※市の関連部局に加え、これまでのまちづくり活動や商店街との連携、バスタ四日市の運営等を踏まえ、既存のまちづくり団体が参画

■ NYPの設置による利活用体制

- NYPが主体間の連絡調整役になることで、**官民連携でのニワミチの一体的なマネジメントや利活用が可能**となる
- NYPが**窓口機能**となり、利活用に関する情報発信やマナー啓発、イベント時の来場者のアクセス方法・誘導等の実施・調整が可能となる
- NYPが、特定の主体の利益ではなく公益を追求し、**まちづくりに資する利活用を前提とした調整を行うことで、四日市のまち全体の活性化につながる**

■ まちづくり主体に求められる役割

1. 公共空間利用調整・エリアマネジメント促進機能

- ①公共空間利活用促進・調整業務
- ②まちづくり主体間連携調整業務
- ③まちなかスペースの利活用支援業務

2. 観光情報発信機能

- ①観光情報発信業務
- ②公共空間活用を含む、中心市街地の観光振興・プロモーション業務

3. スマートシティ実装化機能

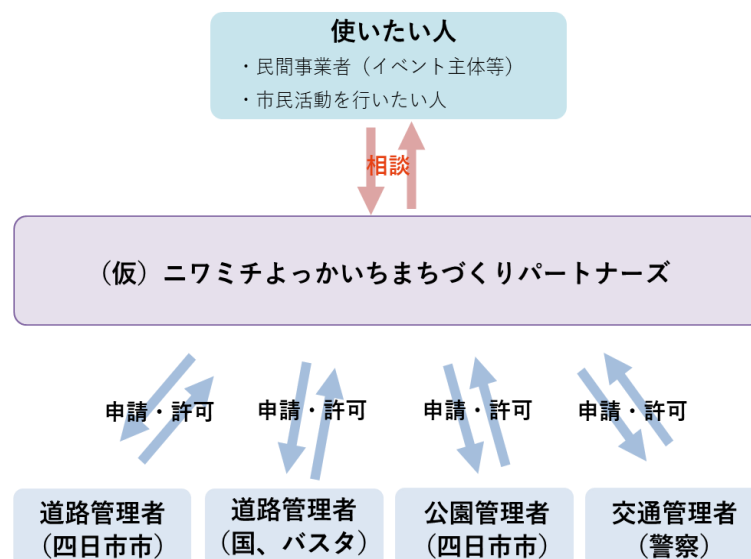
- ①公共空間での取得データの情報管理業務
- ②各種データの編集・発信業務

■ NYPの窓口機能

対象エリアでは、空間利用に際しての手続きが多岐に渡ることが使いたい人にとって少なからずハードルになっている

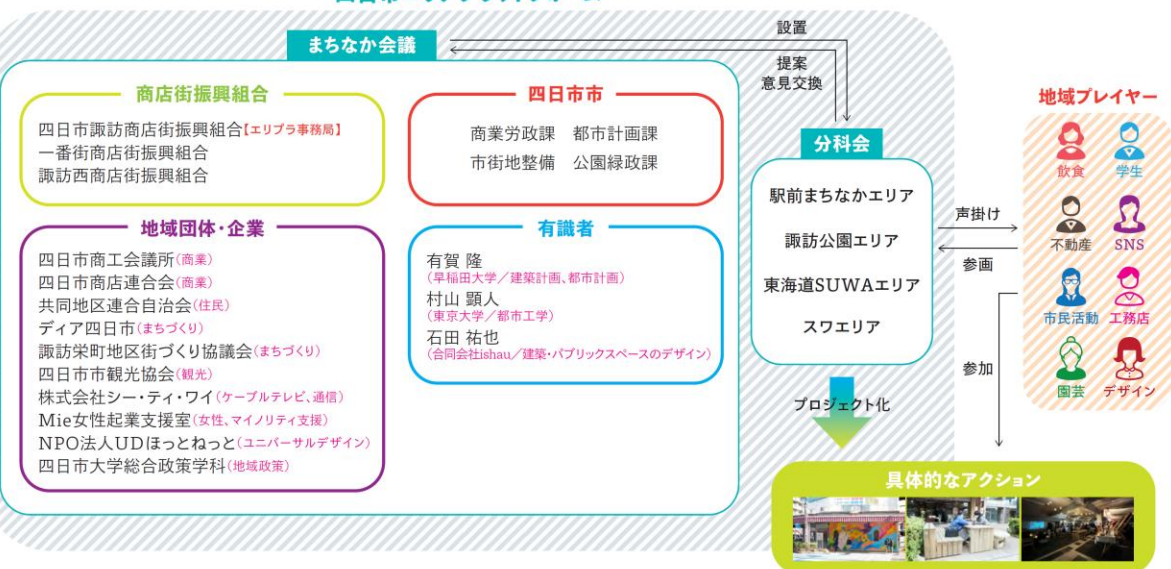
利活用を促進するため、（仮）ニワミチよっかいちまちづくりパートナーズが一括して相談窓口の機能を担うことで、手続きの円滑化を図る

<ニワミチにおける手続き（将来像）>



- ・まちなかの魅力を高めながら、変化に合わせたまちづくりを加速するため、様々な主体が、まちなかの未来を考え実践できる「四日市エリアプラットフォーム」が設立され、これからのまちなかのあり方を示した「四日市まちなか未来ビジョン」が令和6年3月に策定されました
- ・各商店街と市、地域団体・企業と連携しながら、まちなか会議と分科会を運営します。
- ・分科会では、各エリアにおける具体的なアクションの企画、プロジェクト化、地域プレイヤーとのマッチングを行い、まちなか会議では、各分科会の進捗を共有し、四日市まちなか未来ビジョンとの整合を図りながら、プロジェクトの舵取りを行います。

四日市エリアプラットフォーム

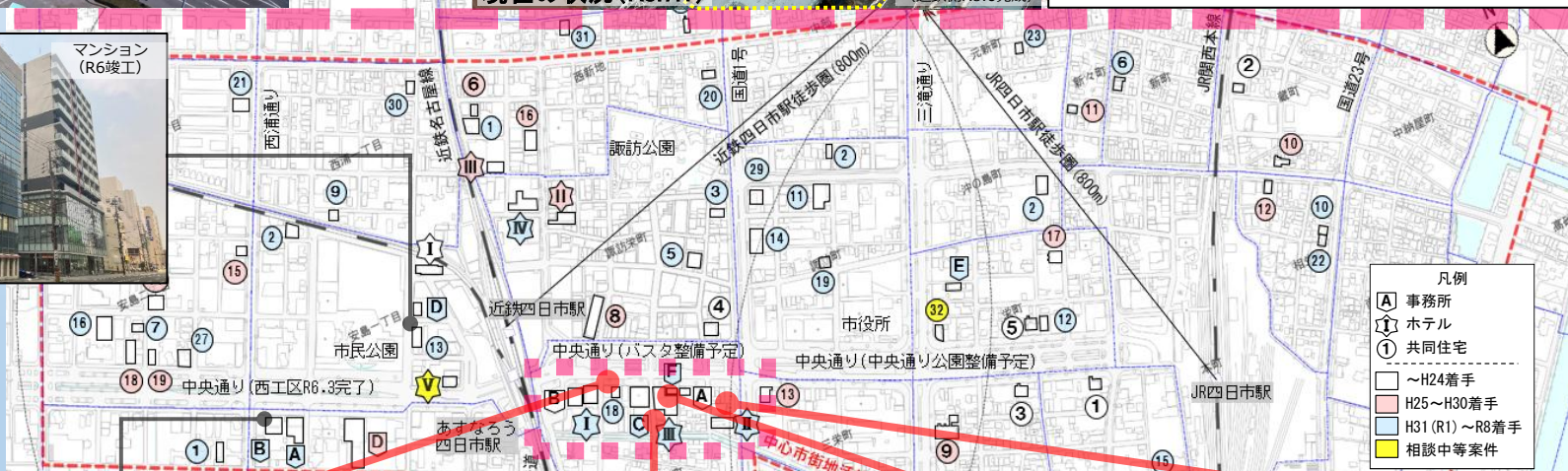
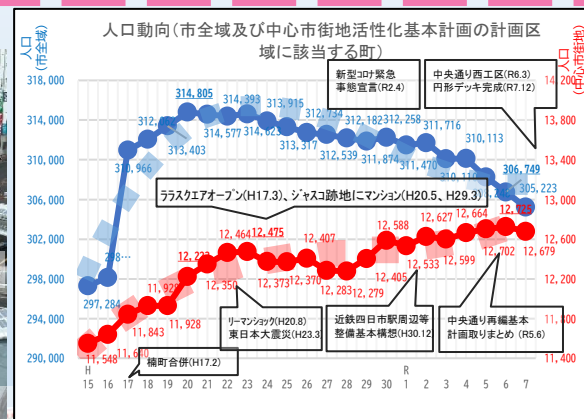


対象エリア



四日市市

中心市街地(諏訪栄町)の地価公示価格は令和元年以降連続上昇、昨年比県下トップの上昇率6.9%

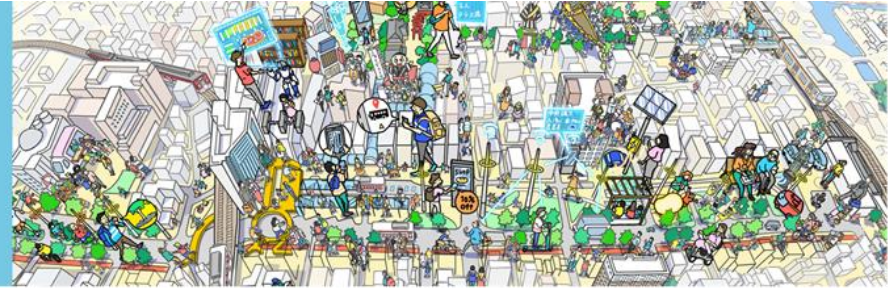


9. 四日市スマートリージョン・コアの取り組みについて 四日市市

中心市街地の課題解決のため、中央通り再編・バスタの整備を契機として、中心市街地におけるスマート化を推進するため、官民連携で四日市スマートリージョン・コア推進協議会を設立して、『四日市スマートリージョン・コア実行計画』を策定しました【令和4年3月】。

<実行計画の目標>

四日市スマートリージョン・コア ～都市軸と新たな「市（賑わい）」の創出～

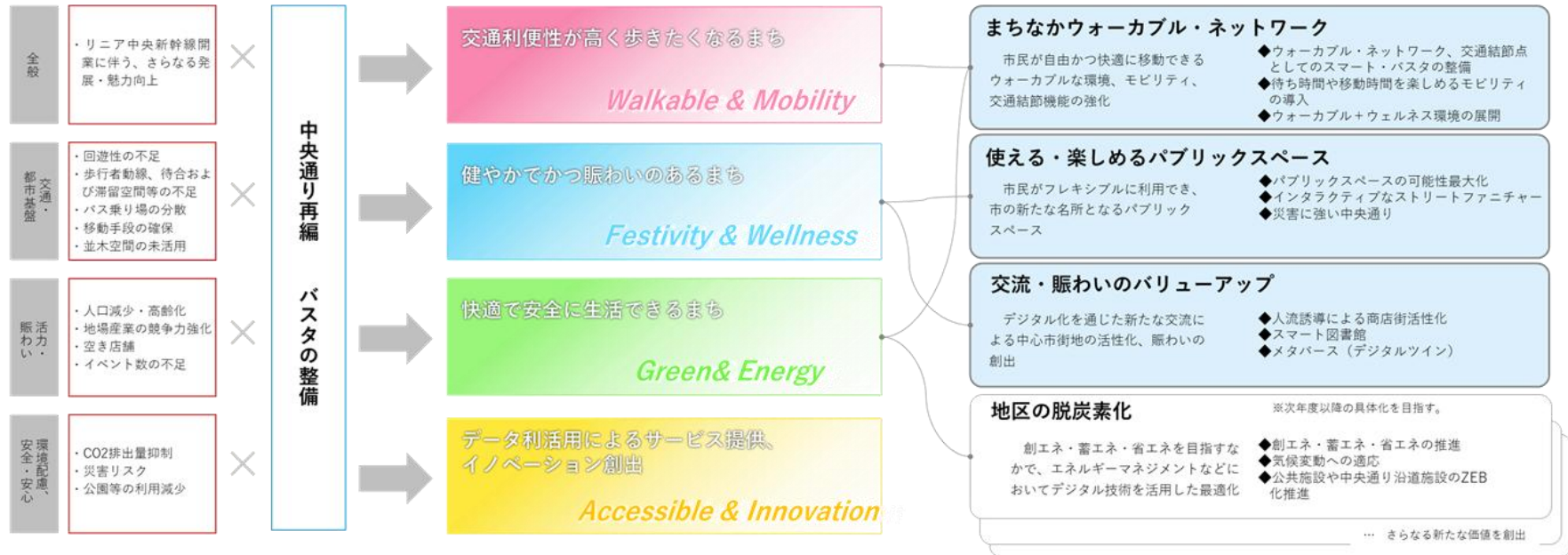


<課題>

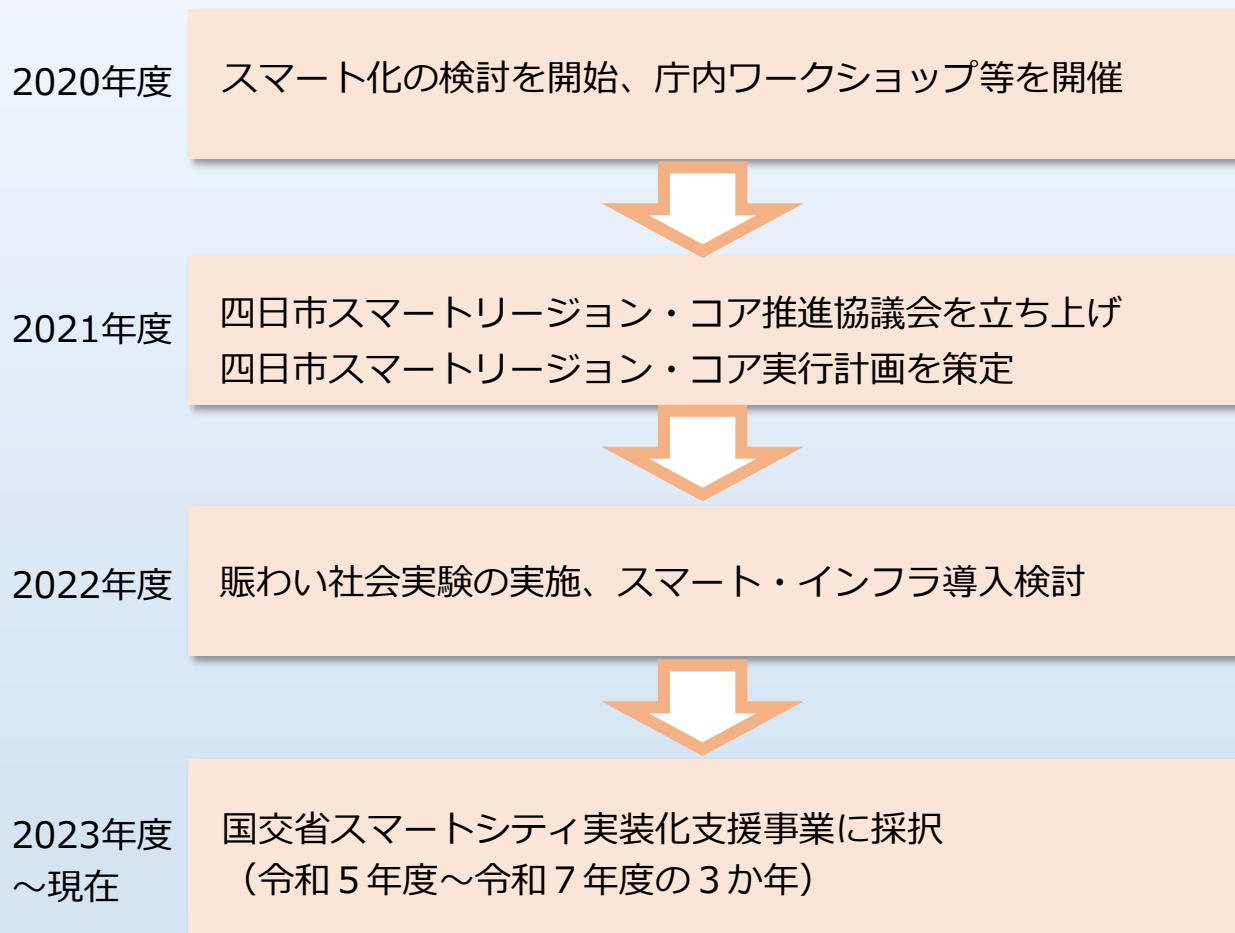
<スマート化の契機>

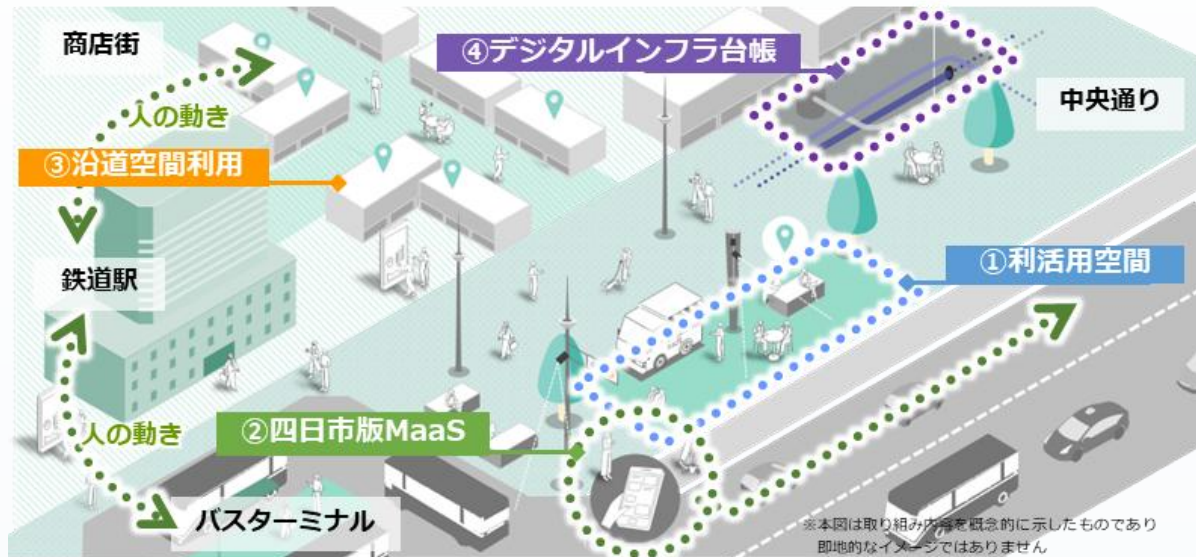
<スマートリージョン・コアの実現を通じて目指す将来像>

<将来像に対応したサービス設定>



2020年度から継続してスマート化を推進しています。





中央通り再編事業の波及効果を促進し、 持続的・自律的なまちづくりを推進するスマートシティサービスの実装

四日市市では、中央通り再編事業等により中心市街地の活性化を進めている。その波及効果を促進しつつ、持続的・自律的なまちづくりを推進するスマートシティサービスの実装を目指し下記①～④の取り組みを進めている。

①利活用空間活性化ツールの構築

中央通り（人通り・気候・道路の情報等）の状況がリアルタイムで分かり、イベントの促進に寄与する必要なデータが得られるサービスを構築

②四日市版MaaSの構築

徒歩と公共交通機関での移動に付加価値を付け、まちなかの回遊性を促すサービスの構築

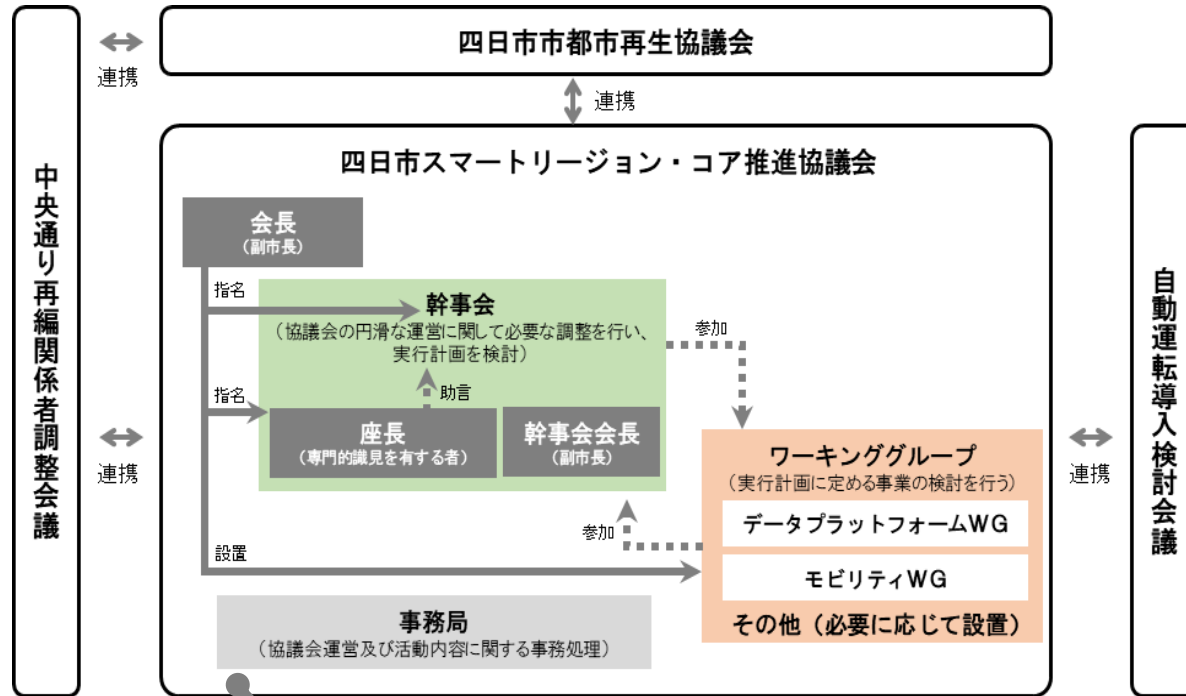
③沿道空間利用マネジメントシステムの構築

誰もがチャレンジできる場を提供するため、気軽に利用できる広場や歩道、空き店舗を可視化し、貸し借りができるサービスを構築

④デジタルインフラ台帳の構築

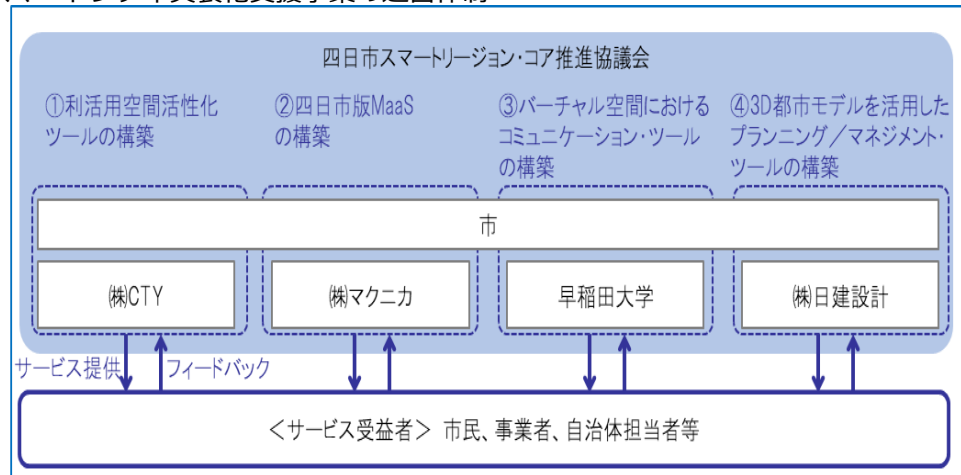
沿道の土地利用を促進するため、開発にかかる関係者間の調整を支援するサービスを構築

◆ 推進体制

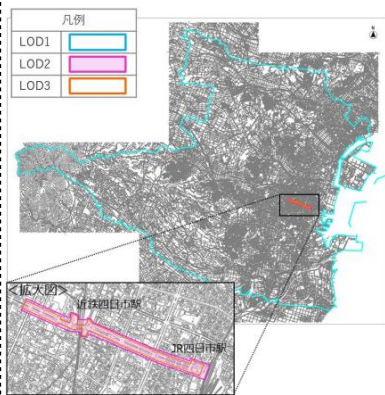


スマートシティ実装化支援事業は、スマートリージョン・コア推進協議会の一部メンバーによって実施

スマートシティ実装化支援事業の運営体制



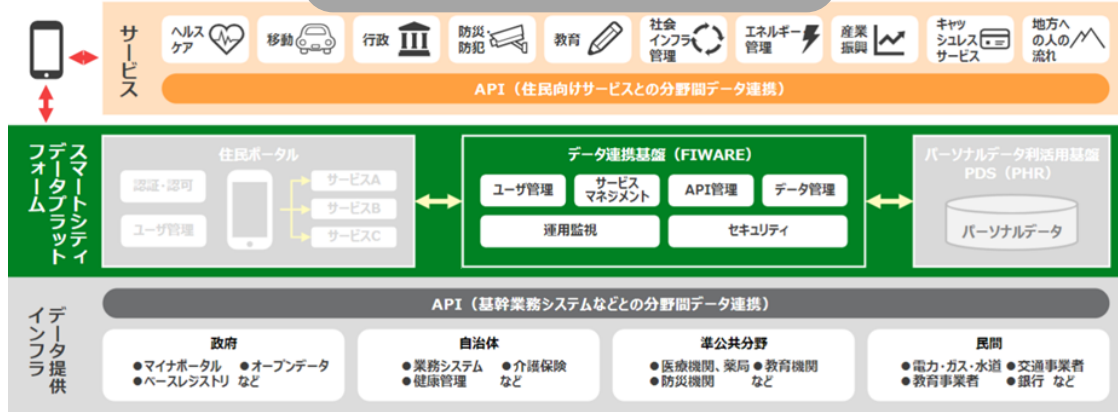
3D都市モデルの構築



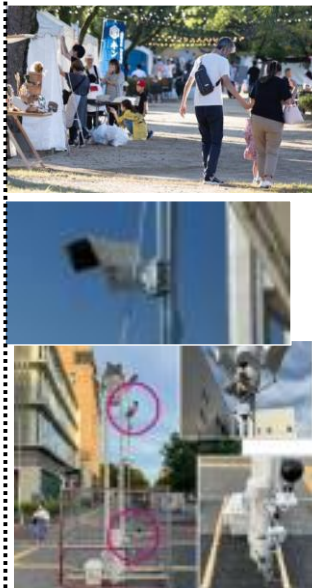
ソフト・インフラ



データプラットフォームの構築



賑わい創出社会実験
(はじまりのいち)
センシング機器による
人流などの計測・検証



ハード・インフラ

ローカル5Gの開局



施工中



施工後（アンテナ拡大）



施工後（全体）

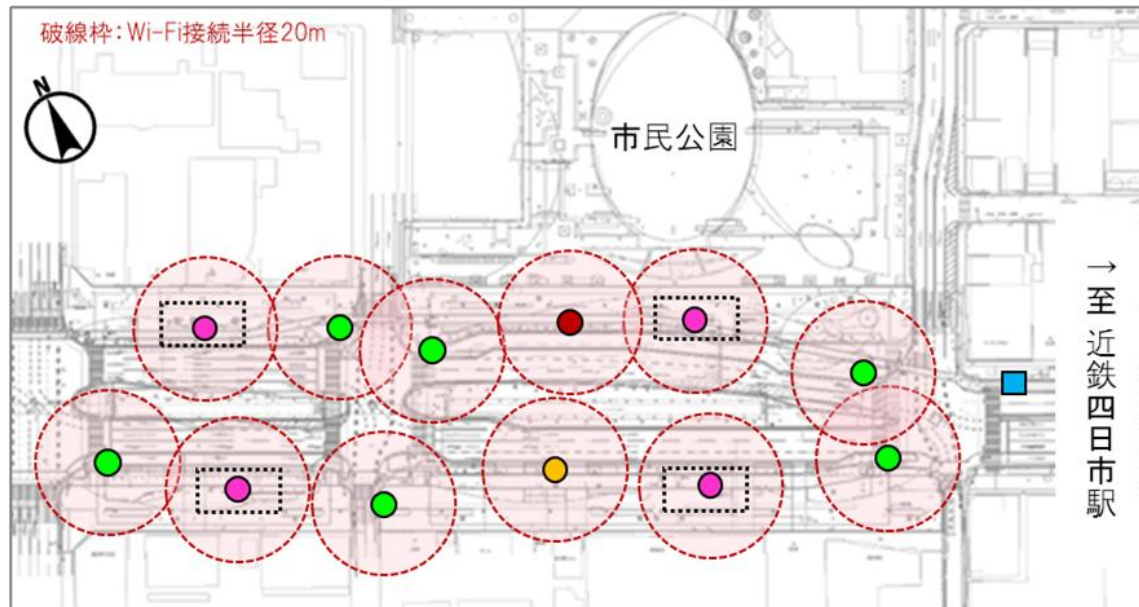
【補足】

》ローカル5Gの開局を記念し、3月31日、四日市市・CTY共催の催しを開催

- ・基調講演会 総務省 鈴木信也 審議官
- ・ローカル5G開局式
- ・ソリューション展示会ほか ※詳細別紙

先行整備区間 スマート・インフラ設置計画

スマートシティ実装化支援事業の対象

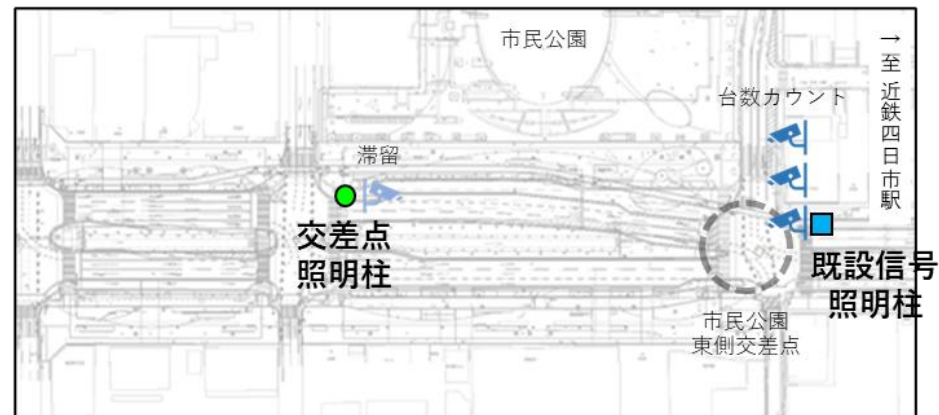
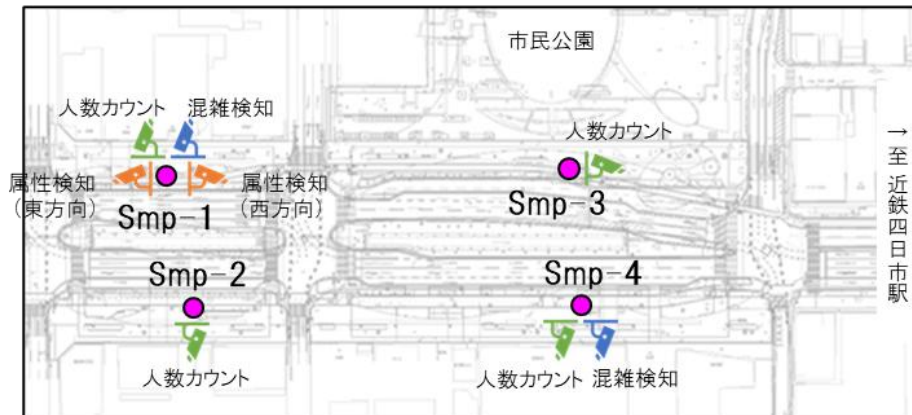


設置機器	製品名	
歩行者用AIカメラ	iPro WV-S1536LUX	
車両用AIカメラ	AXIS P5655-E PTZ	
環境センサ(気象計)	POTEKA	
環境センサ(雨量計)	POTEKA	
Wi-FiAP	Cisco Meraki MR86	
L5GGW	XC-WN930J-01	

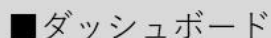
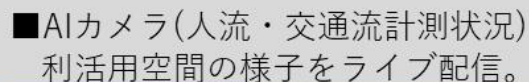
● 交差点照明柱 ● 車道照明柱 ● Wi-Fi単独柱 ● スマートポール ● 既設信号照明柱 □ 利活用空間

歩行者用AIカメラの設置場所

車両用AIカメラの設置場所

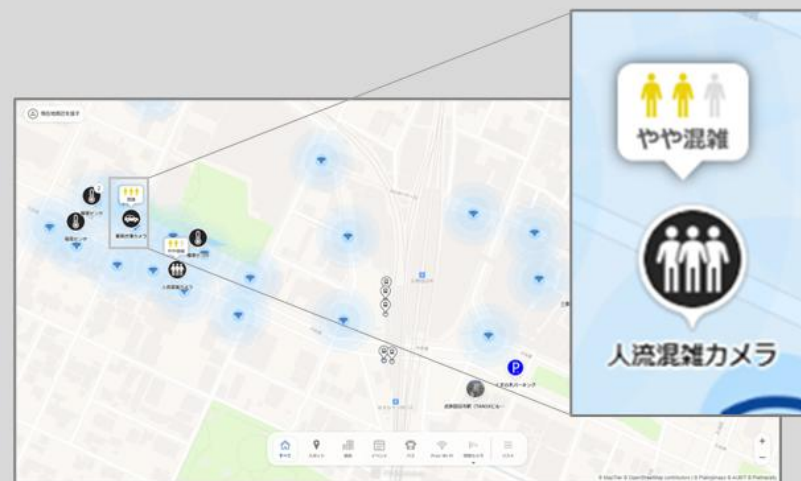


トップページ



■ デジタルマップ

利活用空間の混雑度／交差点の渋滞度などを表示。





都市の賑わいを創出するためには、様々な主体が参加・協力してまちづくりを進めていくことが重要です。

ご清聴ありがとうございました



Q&Aコーナー

- 御質問の方はQ&A機能で質問を投稿ください。
- 質問時は、冒頭に所属団体名＋氏名を記載したうえで、投稿ください。

香川県高松市

テーマ

地理空間データ基盤を活用した
業務BPRと防災・交通分野等での
新たなサービスの創出

ご登壇者



高松市
都市計画課デジタル社会基盤
整備室室長補佐
今田 敦 氏

人口減少、少子・超高齢化社会の本格的な到来を見据え、持続可能なまちづくりを進めるため、令和4年度に、高松市が所有するインフラ台帳を電子データ化し、インターネット上のオープンデータとして利活用できる地理空間データ基盤を整備している。

本基盤を活用し、業務のBPRを推進するとともに、インフラ台帳と民間保有データを連携させて、地図上で可視化できるアプリケーションを防災・交通分野において構築し、分野間連携による新たなサービスの創出に取り組んでいる。

高松市の地理空間データ基盤

～分野・セクターを超えた共創モデル構築～

●人口：約41万人 ●面積：約375km²

四国各地への交通アクセスに優れており、
四国観光の拠点となる場所です。

東西約23km、南北約36kmの中に、
海、島、まち、山がぎゅっと詰まっており、
見どころがたくさんあります。

特に中心部は、アートやショッピングが楽しめるなど、コンパクトに何でも揃っています。



TKMT
地理空間データ基盤



スマートシティの必要性

■ 人口減少、少子・超高齢社会の今後

人口減少	サービスの多様化
収入 減	支出 増

持続性を
目指して

質の高いサービスを提供するため
分野間連携による効率化

= 政策統合

イノベーション!

■ 分野間連携による高度化



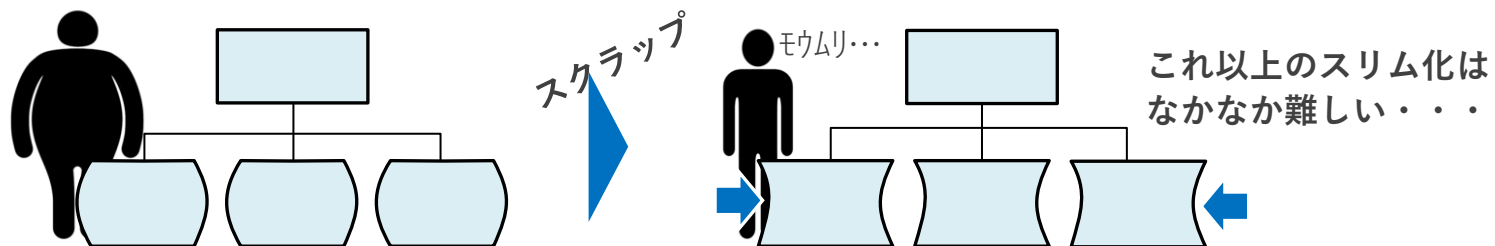
資料)「内閣府国家戦略特区「スーパーシティ」構想 P Rムービー「スーパーシティ」構想の実現に向けて」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html> を基に作成

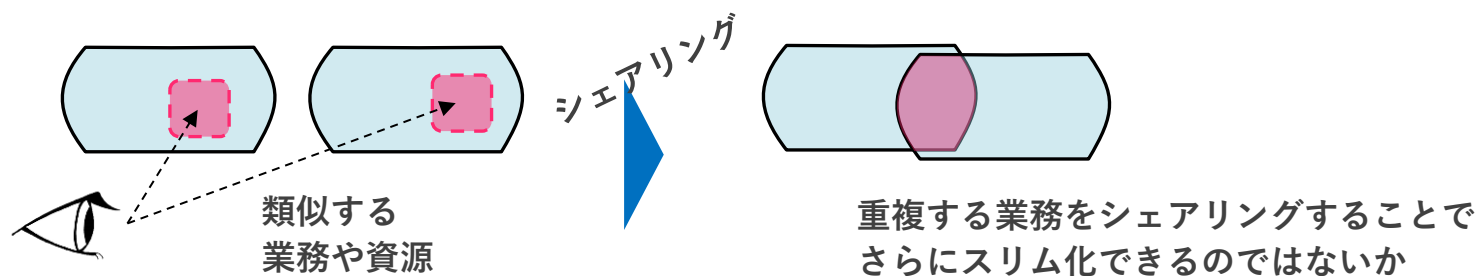
一度で多くの課題解決につながる仕組みの創出

効率化に向けた課題と理想

■ 行財政改革の取組（けっこうやってきた）



■ 違う目線での取組が必要

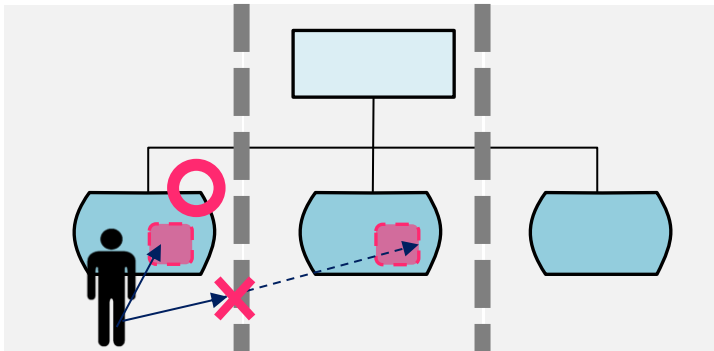


シェアリングすることで
効率的な自治体運営が可能になるのではないか

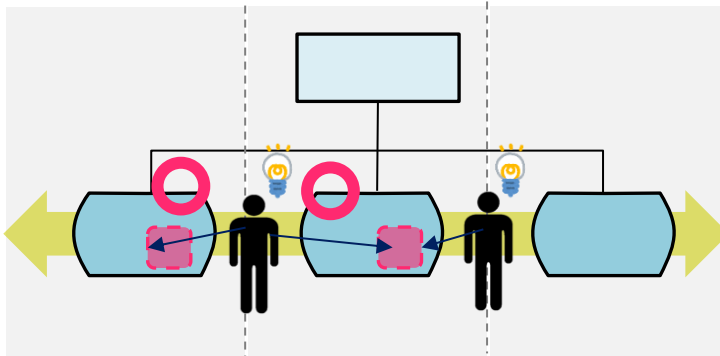
課題の解決手法 ～シェアリング～

なぜシェアリングできないか

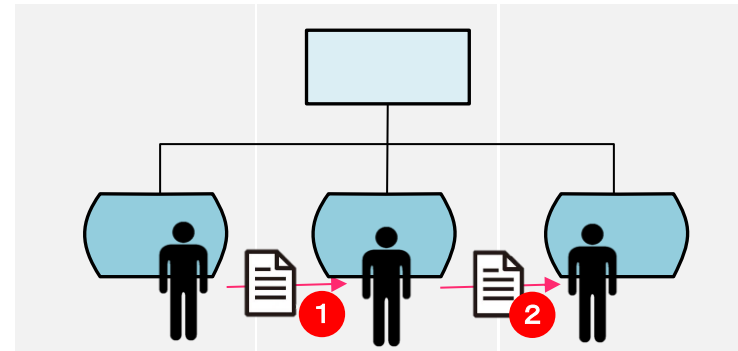
縦割り組織 課題を共有できない



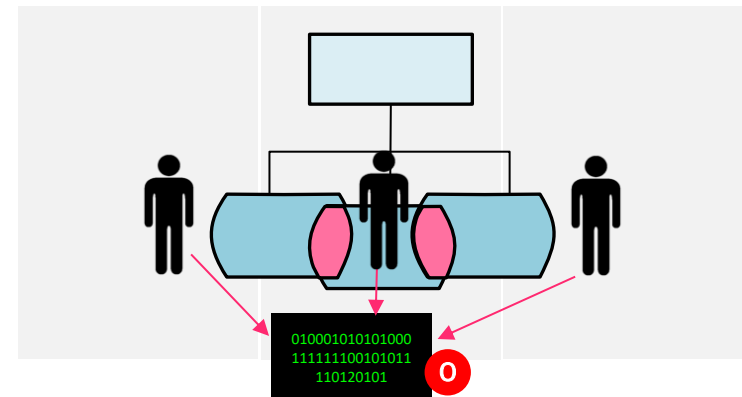
組織に横ぐしを刺すことで、課題を共有(シェア)



アナログ 資源を共有できない

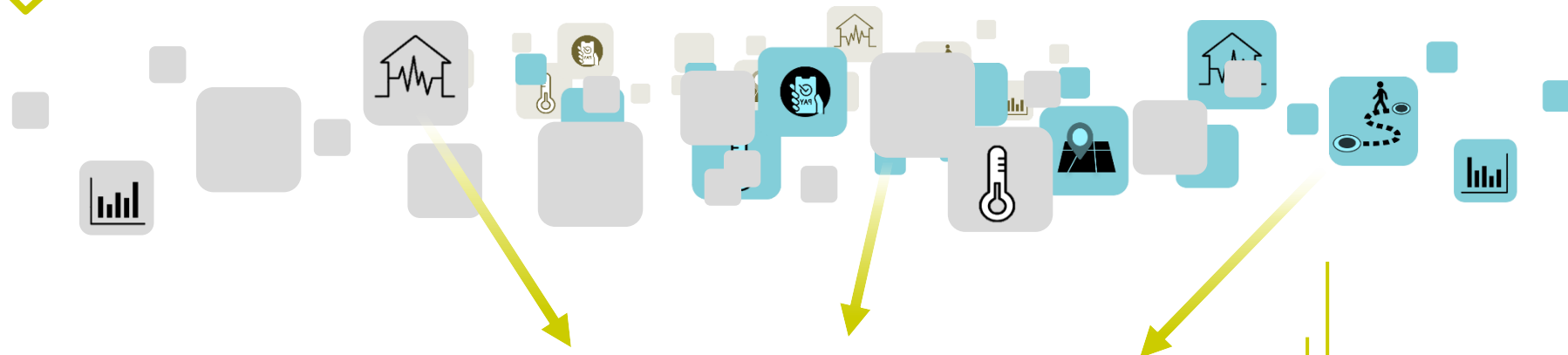


デジタル技術の活用により資源を共有(シェア)



デジタルというツールを使い効率化へ！

DXの鍵となる重要なデータ



目的(施設など)と目的を結ぶデータ

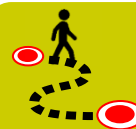
施設やイベントなどの目的情報と繋がること可能。マーケティング等様々な目的で活用されており、大手事業者は必ず抑えている。

POSデータ(購買履歴)

購買行動の分析等に活用されている。
データの性質上民間領域が多い。

地図をインターフェースとした位置情報データ

様々なアプリケーションで使われており、インターフェースとして優秀
地図をハブとすることで、いろんな情報に繋がることができる



移動
データ



決済
データ



位置情報
(地図)

DX

デジタル
トランスフォーメーション

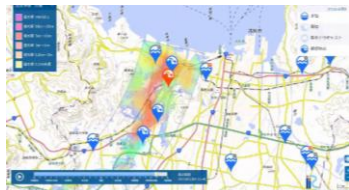
自治体においては位置情報を取り扱う事務が
大多数を占めている

分野間連携のハブとなるデータ



防災

■ 逃げ遅れゼロ（リアルハザードマップ）



- 街の状況が見える化
 - 避難所
 - 被災箇所
- 分析による予測

インフラのデジタル管理



物流

■ らくらく買い物支援（無人配送サービス）



- 自律走行ロボットによる配送サービスにより、手ぶらでお買い物
- 荷物はまとめて駐車場で受け取り

ダイナミックマップ（高精度三次元地図）



交通

■ バタクス（タクシー配車アプリ）



- 使いやすいアプリでタクシーを簡単予約
- 利用時間帯や相乗りの有無など、条件次第でお得に利用

運行管理マップ



離島

■ せとうち ちよいスクール



- ドローン・無人配送・ウェアラブル端末等先端技術の実装
- ドローンで島全体のデジタルマップ作成

ドローンマップ

現状では、各分野において個別にマップ作成が必要



相互連携が起きにくい環境

マップを一元化することで、各種データの相互連携が可能に

マップの一元化に向けた整理

既存のマップ（Google Map等）を活用すると安価にできるが・・・

- 地域に見合ったサービスカスタマイズが困難
- 使用料等のコストがかかる
- 管理している台帳データとつながっていない

課題

カスタマイズ/利用料が高額/データ連携が起きにくい

解決には！！

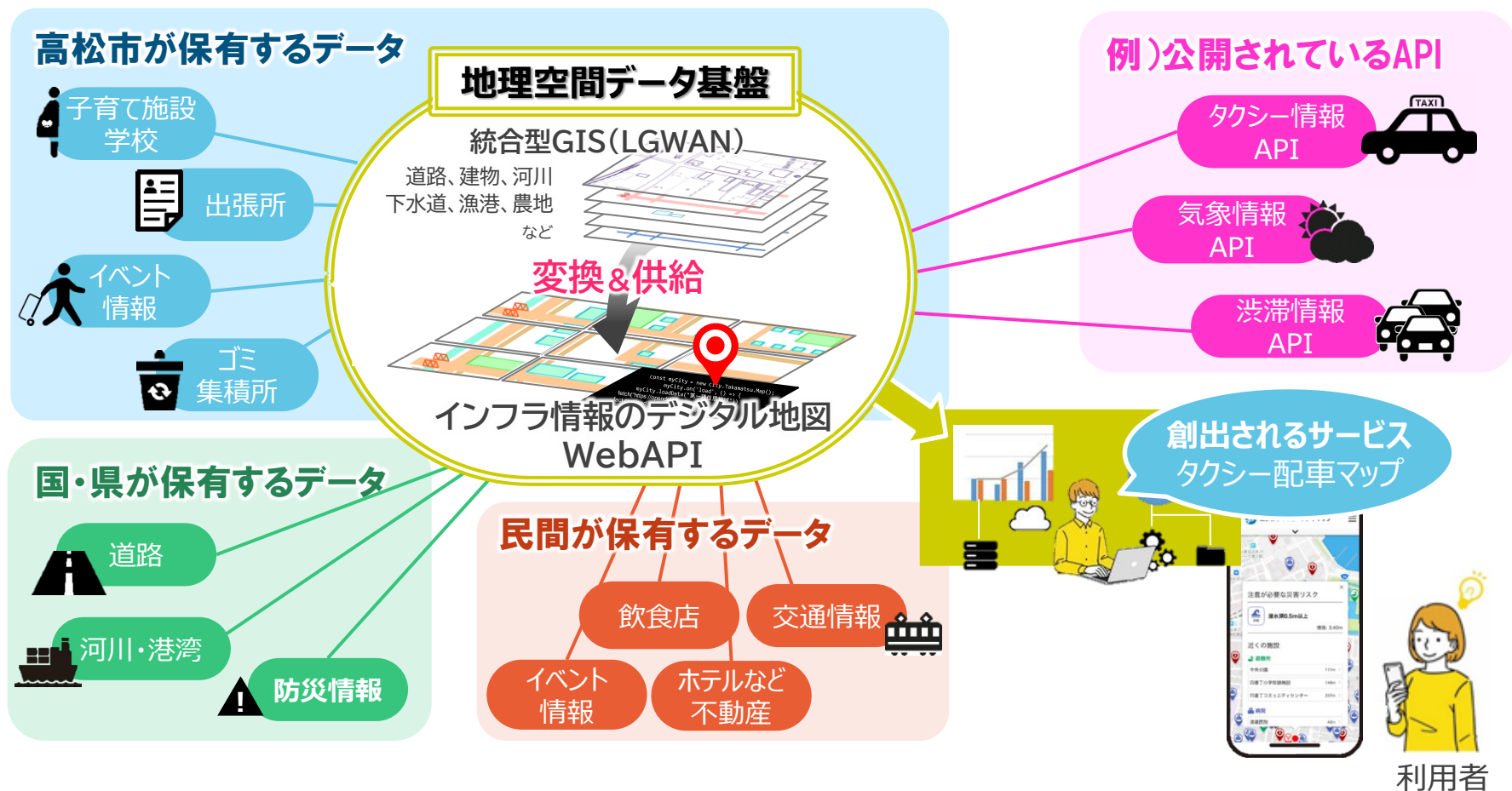
- ▶ ベース・レジストリ（台帳類）活用によるマップの構築
- ▶ 高松市独自のマップを構築し、他分野へ展開

課題解決に向けたポイント

重要！
持続性の担保

地方でDX（一度に何度もおいしい仕組み）を強く推進するために
分野横断したデータ流通を見越して、オープンデータとして活用できる
インフラデータを基軸としたデジタルマップを整備する

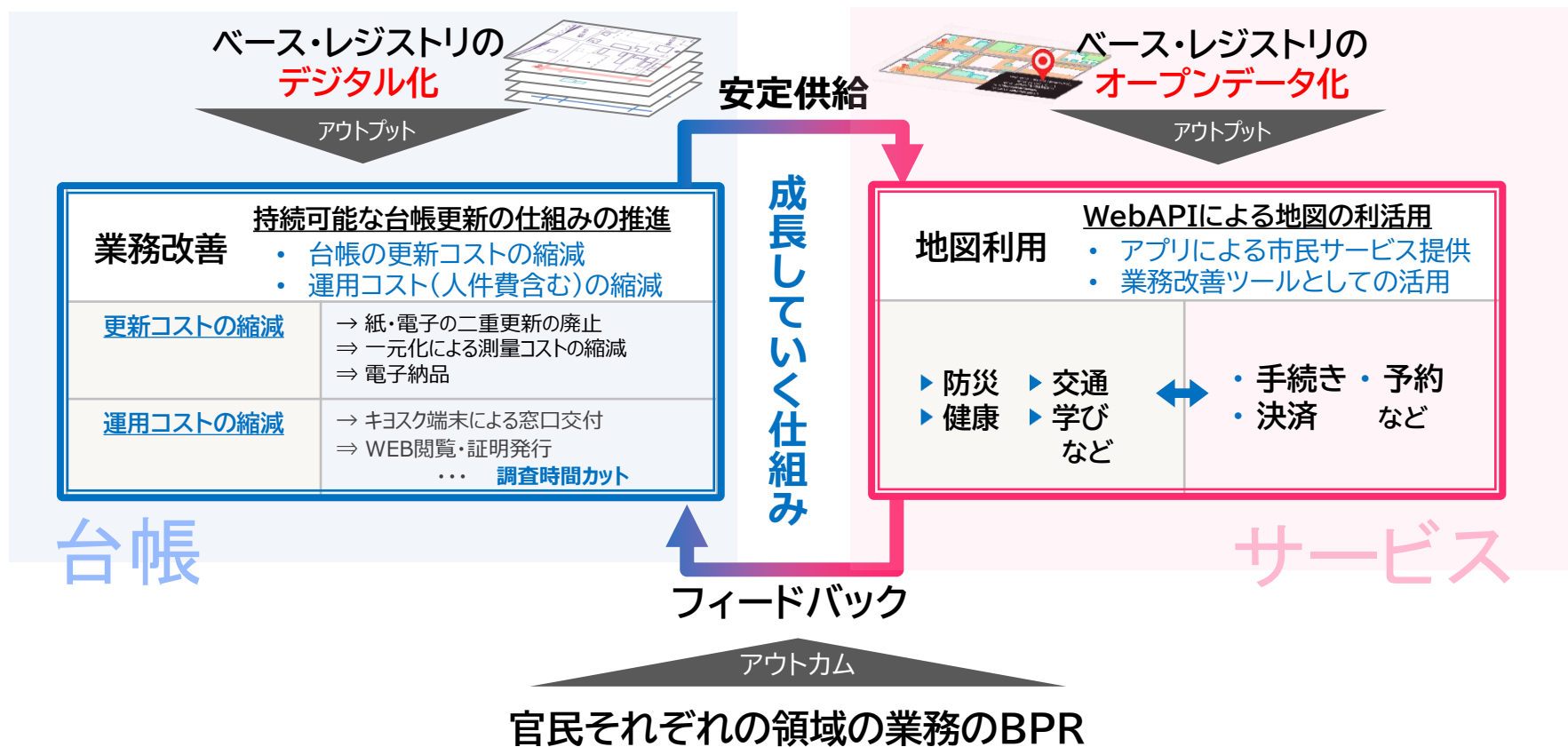
目指すべきベース・レジストリ基盤



WebAPIを介して様々なデータを繋げ、組み合わせることで
様々なアプリ・サービス等を創出し高度化できる

マップの一元化による未来

将来像 ベース・レジストリPF構築がもたらす未来



— 持続性のシナリオ —

人口減・少子高齢化時代に適合したスクラップ & ビルド による

サービス水準向上モデル

業務改善

新しいサービス

採用した技術の特徴 –WebAPI（ベクトルタイル化）–

使える「情報」地図へ

地理空間データを
ベクトルタイル化
（“地図”のWebAPI化）

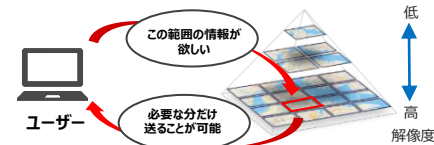
WebAPI：HTTPを利用してネットワーク越しに呼び出すAPIのこと

① 地図情報（図形+属性）
の機械判読が可能



地図情報を
コードで記載し
テキストとして格納

② 膨大な情報を分割・転送することで
高速・軽快に動作



ストレスフリー

デジタルマップから属性情報の取得が可能に！

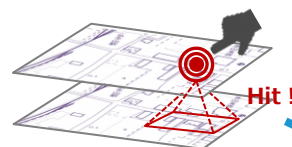
さらに・・・ このベクトルタイルを、
データ連携しやすい仕組みで生成

空間ID
の仕組みを採用

産学官連携の共通規格

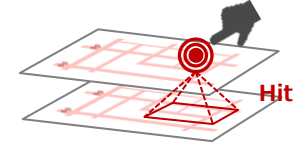
高松市

座標から空間IDを特定可能



他のサービス

空間ID利用サービスと互換



異なる組織間のデータの連携・共有が可能！

横展開できるプラットフォームを採用



GitHub

ソフトウェア開発の世界的プラットフォーム

- ・ オープンデータを公開
- ・ ベクトルタイル化したデジタルマップのソースコードを公開

オープンデータを「使ってもらえる」環境を整備

軽くて速い+データ連携可能な仕組みを採用することで
「使える」オープンデータ化のロールモデルへ

基盤の導入により生まれたもの

DXデジタルトランスフォーメーション



通学路



盛土



防災アプリ
(庁内向け)



マイセーフティ
マップ



イベント
マップ



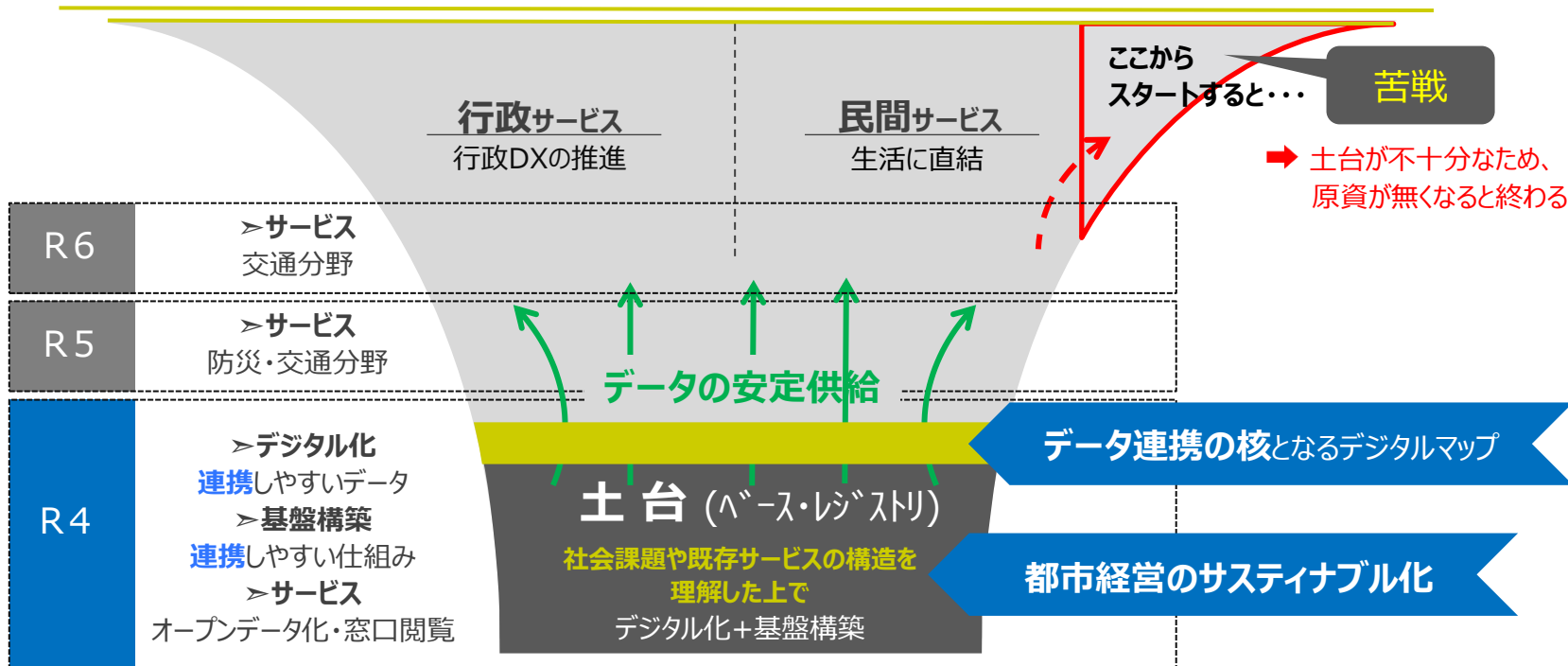
タクシー配車
分析アプリ



いつくる
ナビ

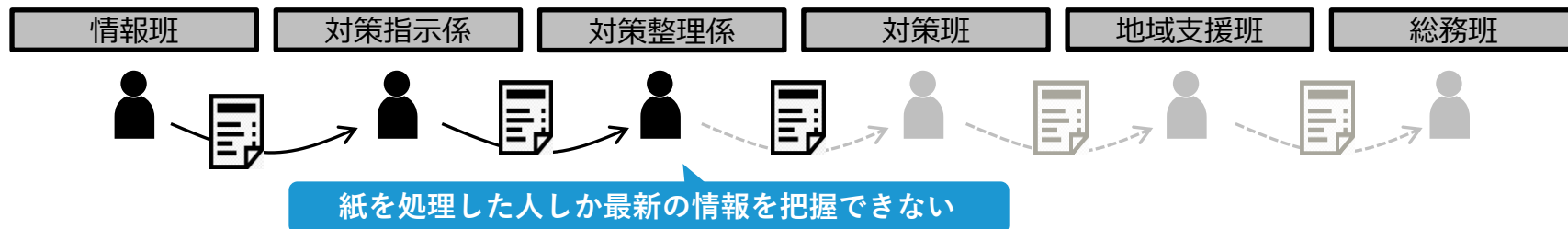


どこ駐車
ナビ

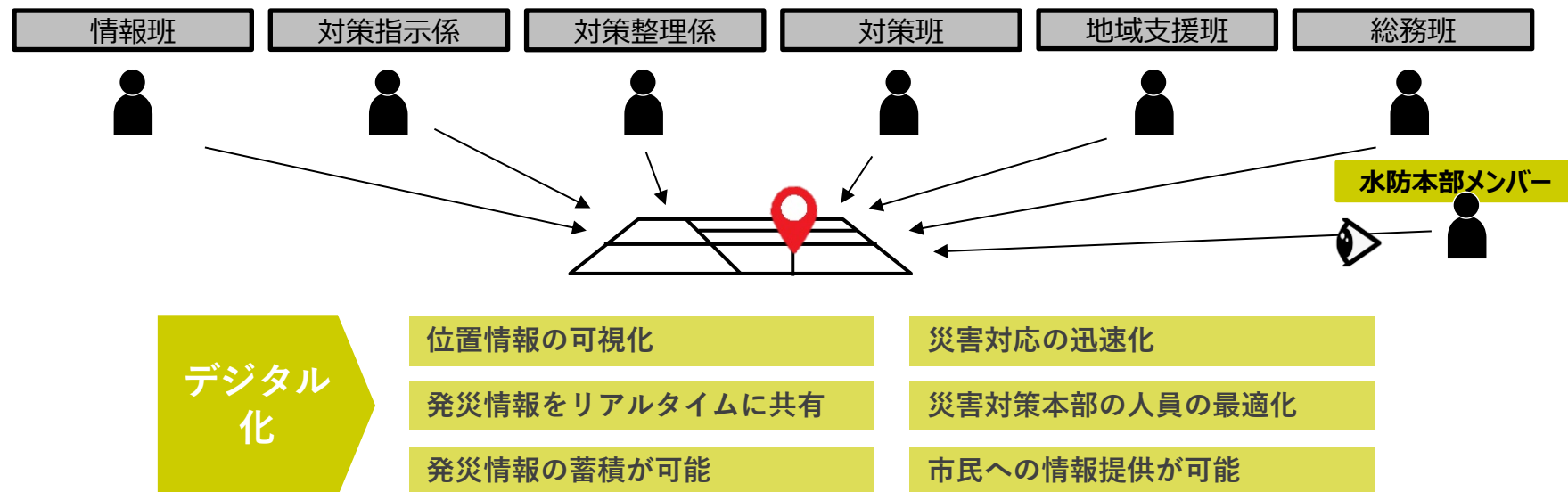


フィジカル側のアーキテクチャの理解・整理が進み、
持続的に発展することが可能な環境が整った

●現在の水防本部業務イメージ



●水防アプリケーションの導入によるBPR



スクラップ：報告内容を改めて記入する手間

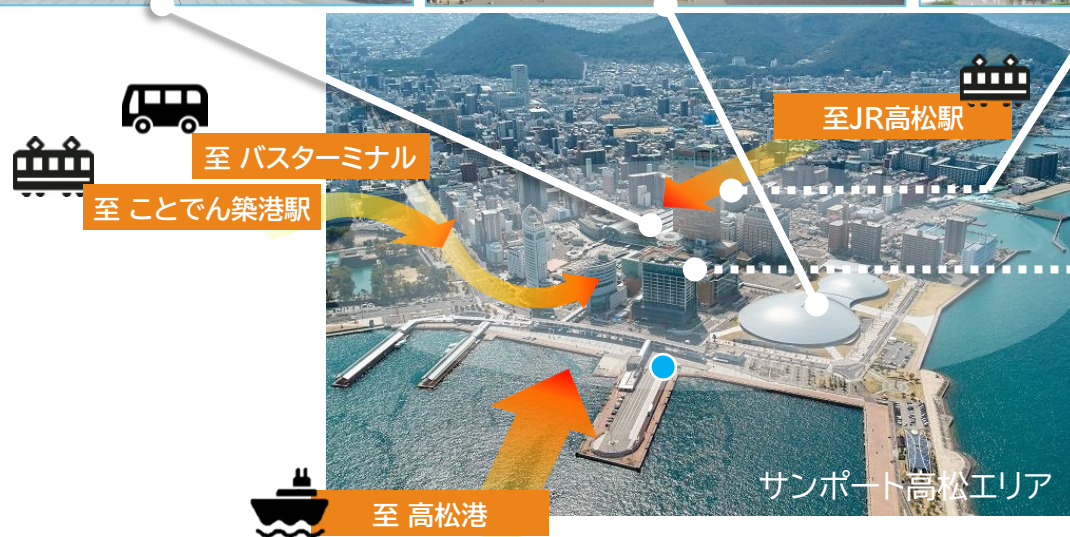
ビルド：地図上でリアルタイム情報をわかりやすく共有

■ R5～7年度 高松駅周辺(サンポート)エリアに開発が集中



新施設

外資系最高級ホテル
R7.9開業
(事業主体:四国電力)



完成後のサンポート高松地下駐車場の出入りや、
周辺道路でのうろつき交通、送迎車両等の影響について考慮する必要がある

人流を目的地側でコントロール
マネジメントには駐車場の視点が必要



駐車場の駐車情報
リアルタイムで発信



多様な移動モードを拡充

地理空間データ基盤に、複数の民間事業者の保有する移動データを集約



今回の取組



駐車場



バス情報



移動と目的情報が繋がる

目的情報をつなげ、市民のニーズに合った最適な移動サービスを選択できる環境を整備



鉄道情報



イベント情報



経路検索



決済による行動変容

パーソナライズされた多分野のサービス展開が可能に



ダイナミックプライシング



決済機能



持続可能な都市経営

地理空間データ基盤に移動データと決済データを集約し、クロスさせることで持続的で細やかなサービスが可能に！

ベース・レジストリ基盤をハブとしたビルドアップ型の取組

アーバンマネジメントツール

高松版ベース・レジストリ



R4デジタル田園都市国家構想推進交付金 (TYPE3)

- ・ 道路台帳・都決情報デジタル化
- ・ GIS・WebAPI構築

基盤の特徴

- ✓ 地理空間データをベクトルタイル化
- ✓ 空間IDの仕組みを採用
- ✓ インフラ情報の安定供給が可能

アプリ構築コストが低い
×
付加価値がつけやすい



交通情報



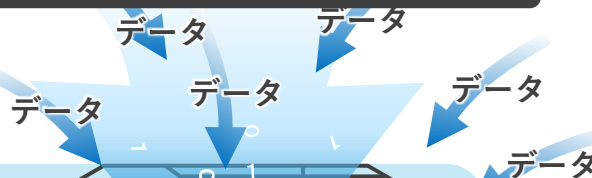
駐車場情報



タクシー配車情報

R2日本版MaaS推進・支援事業
・ GTFS整備
R5デジタル田園都市国家構想
推進交付金(TYPE2)
・ バタクサアプリケーション構築

各々の事業で費用対効果を確認



地理空間データ基盤

データ・機能の充実↑

交通系サービス

エリアマネジメント



イベント情報

還元



多分野のデータから多分野のサービスへ
持続性担保のため、成功体験による地域の理解が必要

分析

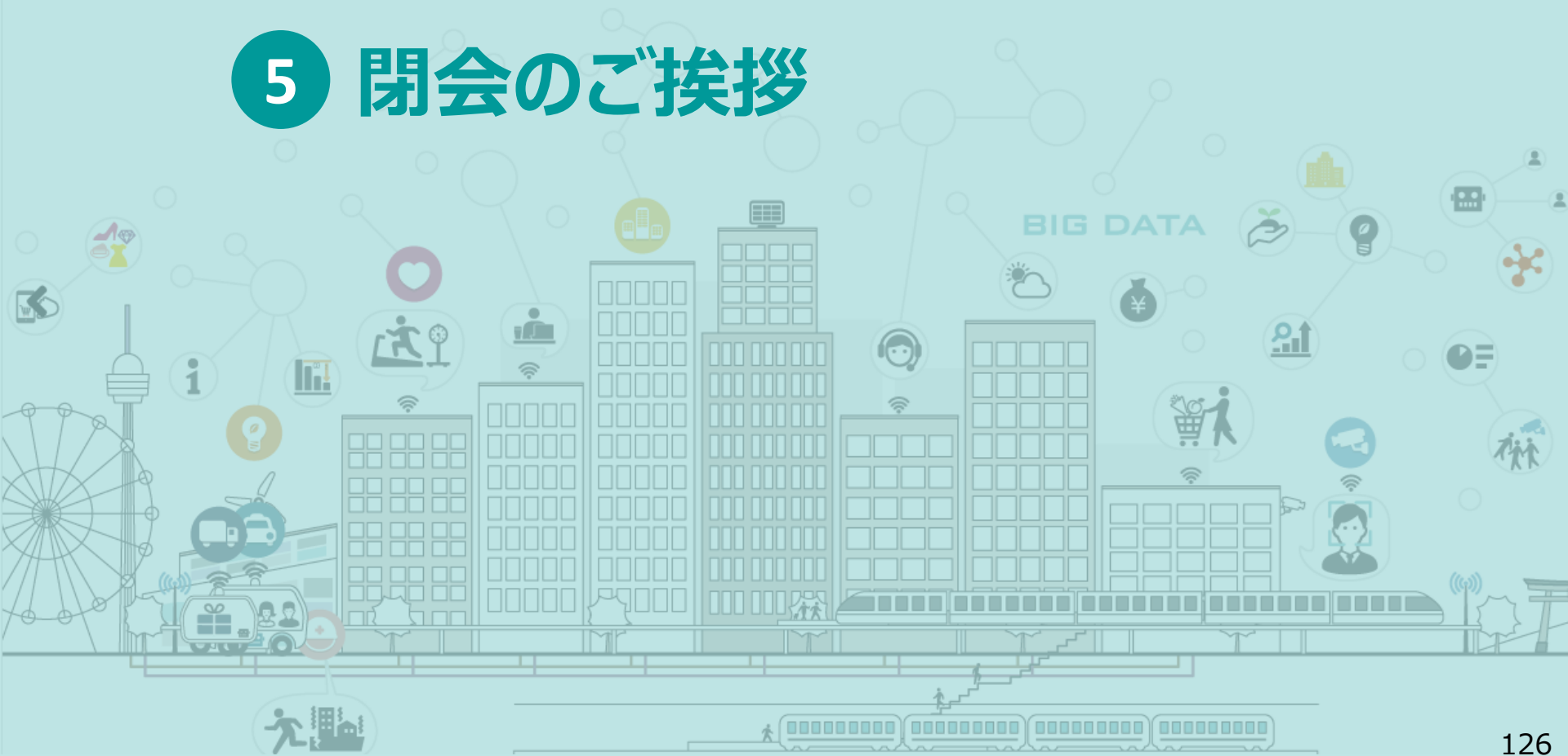
データを
活用した
政策立案

共創モデルによる官民連携の枠組みで、リアルタイムにサービスを可変
デジタルツインの基盤上で多分野連携へ

Q&Aコーナー

- 御質問の方はQ&A機能で質問を投稿ください。
- 質問時は、冒頭に所属団体名＋氏名を記載したうえで、投稿ください。

5 閉会のご挨拶



スマートシティ普及促進に向けた官民連携促進イベント “対面”開催のお知らせ

イベント概要

イベントタイトル

(仮題)
官民連携によるスマートシティ推進
- 実践編 - in 香川県高松市

日時

2026年11月16日（月）
午後

開催場所

香川県高松市/
サンポート高松小ホール会議室

目的・対象・お申込み

実施目的

- スマートシティに興味・関心を持つ地方公共自治体および民間事業者のマッチング機会を創出すること
- スマートシティの先進地域における事例の視察、講演の聴講を通じて自地域におけるスマートシティ推進に係るヒントを得ていただくこと

対象者

地方公共団体、民間事業者、研究機関等
どなたでも可

先着100名

申し込み

- ・ スマートシティ官民連携プラットフォーム会員・オブザーバーへのメール送付
- ・ 本日ご参加の皆様へのメール送付 等

8月下旬頃
申し込み開始予定

(参考) 昨年度の対面イベント実施結果のご共有

昨年度イベントの概要

- 昨年度は群馬県前橋市で実施して、講演や現地視察、交流会まで含め盛況で、開催後12団体6ペアのマッチングに繋がりました。

参加数

28団体/57名

- ✓ 地方公共団体：10団体/26名
- ✓ 民間事業者：17団体/29名
- ✓ その他：1団体/2名



講演中の様子



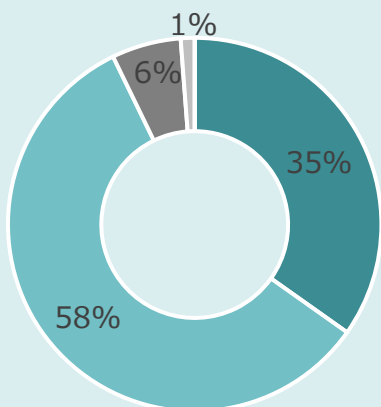
現地視察の様子



交流会の様子

開催による効果

約93%以上が満足



■ 非常に満足した ■ 満足した ■ どちらとも言えない
■ 不満だった ■ 非常に不満だった

イベント参加者の声 (一部抜粋)



地方公共
団体

イベントを通じて、事業推進のコツを把握できたため
庁内協議を開始できそう



民間事業者

イベントを通じて、自社が
持つサービスについて、地
方公共団体と意見交換を
行えることとなった

マッチングの促進

**12団体6ペアの
マッチング
に繋がりました**



ご参加いただきありがとうございました

アンケートのご協力をお願いします（所要時間:3分）

QRコード



URL

<https://forms.office.com/e/C1yxYvLX4r>